

公立大学法人大阪市立大学
平成25年度業務実績報告書

平成26年6月

公立大学法人大阪市立大学

目 次

Ⅰ	大学の概要	1
Ⅱ	業務実績報告書の概要	3
Ⅲ	項目別の状況	7
	Ⅰ 教育研究等の質の向上を達成するための措置(No.1～60)	8
	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する措置(No.61～69)	66
	Ⅲ 財務内容の改善に関する措置(No.70～74)	76
	Ⅳ 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する事項(No.75～80)	78
	Ⅴ その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置(No.81～89)	82

I 大学の概要

1 現況

①大学名

大阪市立大学

②所在地

杉本キャンパス:大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

阿倍野キャンパス:大阪市阿倍野区旭町1丁目4番3号

③役員の状況

理事長・学長	西澤 良記
副理事長	柏木 孝
理事数	5名(非常勤1名含む)
監事数	1名(非常勤)

④学部・研究科の構成

○学 部

商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部

○研究科

経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科、看護学研究科

○学術情報総合センター

○教育研究施設

文化交流センター、都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、
大学教育研究センター、英語教育開発センター、都市研究プラザ、
新産業創生研究センター、国際センター、地域連携センター、
人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンター、複合先端研究機構

⑤学生数・教職員数(平成25年5月1日現在)

学部学生数	6,601名
研究科学生数	1,892名
計	8,493名
教職員数	2,055名 (教員 722名、職員 1,333名)

2 大学の基本的な目標等

(1) 大阪市立大学の理念

優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学をめざす。

また、都市型総合大学として、都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現をめざす。

(2) 大学経営の理念

理事長は、教職員が一体となって大学経営に取り組む体制を構築するとともに、学長として、大学活動の全般にわたって最大の効果を生むためにリーダーシップを発揮する。

Ⅱ 業務実績報告書の概要

25年度事業実績

平成25年度は、第二期中期計画の二年目となり、前年度に着手し取組んできた内容について、これまでの成果を評価検証しつつ、より進んだ取組みの実現に向け、PDCA サイクルを確立し一層の取組み強化を図るとともに、検討段階の項目についても具体化に向けて取組んできた。

また、中期計画に定める重点三戦略(「シンクタンク機能強化、『都市科学』分野の教育・研究・社会貢献」、「専門性の高い社会人の育成」、「国際力の強化」)に沿った事項を中心に取組み、また、教員ガバナンスや業務執行体制の強化など、柔軟で一体的な運営を進める大学改革とともに、24年度に新大学構想会議より提示された提言等に基づき、大阪府立大学との新大学の実現へ向けて着手・検討を進め、以下に示すとおり、積極的に取組みを進め、ほとんどの項目で実施を図り、年度計画に基づき、事業を実行した。

<重点三戦略にかかる主な取組み>

① 都市のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献

・文科省COI事業申請に対応し、都市防災研究グループ(理、工、生)、健康科学研究グループ(医、工、生、都市健康等)及び学外研究者との連携を見据えた「スモールコミュニティ構想」を取りまとめた。COI申請については、トライアル機関として、2年度間、総額1億円の採択となった。文科省「イノベーション対話促進プログラム」に採択され、企業、研究機関、消費者等との対話を通じたイノベーション創出への取組みの一翼を担うこととなった。(NO.28)

・大阪市住之江区役所、住吉区役所、西成区役所との連携協定を締結し、本学都市防災研究グループと各区長による公開討論会や、大阪市社会福祉研修・情報センター(西成区出城)で、「西成情報アーカイブ」企画運営事業を実施した。(NO.36-1)

・文科省が実施する平成25年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」に、大阪府立大学と共同申請したCOC地(知)の拠点整備事業が採択された(NO.46)

・健康科学イノベーションセンター、人工光合成研究センターを開所した。複合先端研究機構において「スモールコミュニティ構想」を取りまとめた。COI申請については、トライアル機関として、2年度(H25・26)間、総額1億円の採択となった。都市研究プラザにおいて、受託及び共同研究は4件(1,200,000円)、科研費28件(29,471,000円)であった。(NO.47)

・大阪市工業研究所とは分野別のWGの開催やアグリビジネスフェアに共同出展、また、府大・市大のニューテックフェアに大阪市立工業研究所と大阪市立環境科学研究所が共同出展を行った。

また、府大とはリーディング大学院プログラムに工学研究科が物質をテーマに共同申請を行い、採択された。平成26年度からの共同プログラムとして、連携大学院を実施する。(NO.39)

・先端予防医療センターの平成26年度開設に向け、電子カルテ・健診システムともにベンダーの決定、健診システムに関する運用打合せ、開発を実施し、3月にMedCity21内に端末展開等を行った。また、市民向け公開講座の開催、パンフレットの関係各所への配布・設置、ホームページに本サイトをオープン・健診予約開始、健保組合への営業等を行った。(NO.58)

・都市健康・スポーツ研究センターにおいて、新たに住吉区スポーツセンターと連携して公開講座を企画・開講し、市民の健康保持・増進とスポーツ振興を支援するため、産官との連携を推進した。(NO.42)

② 専門性の高い社会人の育成

・文科省補助事業「ポスト・ドクター キャリア開発事業」に基づき、インタラクティブマッチング、インターンシップ報告会等のイベントを計画的に開催し、ポスト・ドクターをインターンシップに6名派遣した。(NO.8-2)

・平成25年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に本学と大阪府立大学が共同で実施する「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」が採択された。(NO.7)

・平成25年度科学技術人材育成費補助事業(文科省)である「テニュアトラック普及・定着事業」及び「女性研究者研究活動支援事業」に計画どおり応募し、採択され、着手した。(NO.33)

③ 国際力の強化

・国際交流に興味のある日本人学生と外国人留学生の交流を促進するための新たな制度「OCUグローバルメンバーズ(OGM)」の活動を開始した。(NO.3)

・インドネシアでの留学プロモーション事業に府立大学とともに参加(9月21日～22日)するなど、日本語学校やJASSO主催の外国人留学生を対象とした入学説明会に参加した(10イベント、直接相談者数437人)(NO.3)

・グローバルコミュニケーションコース(GCC)の試行実施を開始(登録29名)、GCC専用開発されたビクトリア大学への短期語学研修を実施した。(19名)(NO.14-1)

・留学の手引きを新たに作成・長期・短期留学対象者向の留学ガイダンスを実施した。全南大学(韓国)、深圳大学(中国)の長期留学制度を開始するとともに、新たに、タイ・チェンマイ大学短期語学研修プログラムの実施に向けた準備を行った。(NO.23)

・日中友好交流記念の学術交流会、記念レセプション、上海ホームカミングデーの開催、就業体験&企業訪問研修in上海を実施した。(NO.89)

<経営改革、大学改革等にかかる主な取組み>

・学長直轄組織である大学改革室を設置し、大学改革室WGにおいて、学長のリーダーシップのもとで、戦略的で一体的な大学運営による新しい公立大学の実現を目指す「大阪市立大学 大学改革プラン」としてまとめた。(NO.62-2)

・学生サポートセンター円卓会議の提言を検討・実行する中心的な組織としてサポートセンターに環境整備WG、教育研修WG、教務業務改善WGを設置し合計32回開催し検討を行い、一部着手した。(NO.22、64)

・学生生活実態調査を全学ポータルの利用及び調査票により実施(回答:1,250件、回答率:14.9%)し、報告書を作成するとともに、「学生サポートネットの構築(提言)」を踏まえて、学生なんでも相談窓口を暫定設置(平成26年度から本格実施)し、学生サポートセンターの機能充実を図った。(NO.22)

・ネットワークセキュリティ装置の導入については、平成26年3月21日に導入した。全学ポータルのメニューについては、平成26年3月18日にリニューアルした。無線LANサービスについては、H25.04に稼働を開始した。(NO.80-1)

<新大学実現に向けた主な取組み>

・総務、人事給与、財務、財産等の各業務に関する課題整理シートを府立大学とともに取りまとめ、新大学案(平成25年10月版)に「新大学の運営体制」として、業務統合に係る概括的な方向性を記載した。(NO.65-3)

・新大学実現へ向けた教育研究体制について、部会を立ち上げ、両大学で検討会議を開催し、具体的な検討を進め、各部会での議論を深め、新大学案に盛り込んだ。(NO.87-2)

・文部科学省の平成25年度「博士課程教育リーディングプログラム」、また、「地(知)の拠点整備事業(大学CO C)」の公募において、大阪府立大学と共同申請し、採択された。(NO.87-2)

法人評価委員会からの指摘事項に対する取組み

<平成24年度指摘事項に対する取組み>

I 全体的評価

- 国際力の強化については、グローバルコミュニケーションコースの設置や留学生計画の策定、短期語学研修などに積極的に取り組まれているが、学生が留年せず、長期に留学できるよう、交流協定校との単位互換制度等の導入に努められたい。またグローバル人材の育成のために、アジア地域のみならず、欧米との学術・人事交流も引き続き推進されたい。
 - ・平成25年度に作成した国際化アクションプラン2nd(平成26年度から平成28年度の三カ年の計画)に基づいて、単位互換、ダブルディグリー、ジョイントディグリー等の制度設計を開始していく予定である。また、既に欧米とも国際学術交流協定を結んでいるが、オランダ、オーストラリアなどでの長期交換留学先の検討など、引き続き推進していく予定である。
- 都市型の総合大学として、都市科学分野での研究に重点的に取り組んでいることは第一期中期目標期間より評価しているところである。具体的な将来の大阪の姿を展望しながら、引き続き取組を推進されるとともに、研究成果を分かりやすく市民に発信していくことにも努められたい。
 - ・引き続き都市科学分野での研究に重点的に取り組むとともに、各研究単位の情報発信に加え、国際的に著名な外国人研究者を7名を招へいし、全学的な国際学術シンポジウム「大阪市立大学国際学術シンポジウムー20年後の大阪」を3日間に渡り開催し、のべ650名の参加者を得、市民にも発信した。
- 女性研究者支援のために、女性研究者支援室を設置し、支援強化のための体制整備を行い、他大学とも連携して、取組を進めているが、さらに具体的な取組方針や目標を明確に示して、実行されたい。
 - ・「女性研究者研究活動支援事業」に応募し採択され、同事業計画書に則り、「女性研究者を取り巻く環境整備」への取組の強化に向け、キックオフ・シンポジウム、管理職向けの意識啓発を主眼にしたセミナー等を開催し、着手している。
- 第二期中期目標期間に入り、人事委員会や大学改革室を設置するなど、理事長兼学長のガバナンス強化に努めており、その成果は高く評価できる。しかし、全学的な取組については、各学部・各研究科において、未だにばらつきが見受けられる。各学部・研究科の特徴を活かしながら、理事長兼学長のリーダーシップにより、統一的な取組ができるように努められたい。
 - ・研究科長の選考方法の見直しを実施し、従来よりガバナンス強化を図るとともに、「大阪市立大学 大学改革プラン」を作成した。今後、同プランに沿った改革により、学長のリーダーシップのもとで、戦略的で一体的な大学運営による新しい公立大学の実現を目指す。

II 項目別評価

◆ GPA制度の活用

平成25年度よりGPA基準の成績表記の導入を決定されたが、各学部により活用度合いにばらつきがあるため、引き続き全学的な取組として推進されたい。

・国際的通用力を有する教育を保証する一環として、5段階評価及びGPA基準の成績表記を平成25年度入学生より全学において開始している。

◆ 女性研究者支援

女性研究者支援室による体制整備に加え、さらに具体的な取組方針や目標を明確に示し、引き続き取組強化に努められたい。

・上記全体的評価に記載のとおり。

◆ 地域小中学校における連携

QOLプロモーター育成事業などこれまで取り組んできた成果を活かし、引き続き地域の小中学校と連携した地域活性化事業を進められたい。

・QOLプロモーター育成事業履修生の食農教育推進のため、神戸大学食資源教育研究センター共同利用制度を用いて附属農場での演習の実施や、域学連携事業にも履修生を参加させ、和歌山県新宮市高田地区の農家において泊まり込み演習を行うなど取り組みを行った。

- ◆ 国際化に関する措置
交流協定校との単位互換制の導入など、学生が長期に留学しやすい環境整備に努められたい。
・上記全体的評価に記載のとおり。
- ◆ 地域医療連携
「がん地域連携クリティカルパス」について、5大がんのうち、胃がん・肺がん・肝がんについても、運用が開始できるよう取り組まれたい。
・がん地域連携パスの運用に向けて外来部門運営会議への周知啓発を行った。
・がん地域連携パスの運用に向けて関係診療科との検討調整会議を開催した。
- ◆ 全学的な推進体制について
全学的な取組を要するものについては、各学部・研究科の特徴を活かしつつ、理事長兼学長のリーダーシップにより、統一的に取組を推進できるように努められたい。
・上記全体的評価に記載のとおり。
- ◆ 寄付金の獲得
社会情勢等の影響もあり、寄付件数は年々減少しているが、募金活動の今後の進め方についてアクションプランを策定するなど、引き続き効果的な寄付金の獲得に努められたい。
・同窓会等の協力関係を基にした広報や、ホームカミングデーなどの機会での広報など、広報活動の拡大を図るとともに、募金活動検討WGや寄附募集実施委員会を開催し、今後の寄附募集活動等の方針を協議し、引き続き効果的な寄付金の獲得に努めた。
- ◆ 戦略的な広報活動等
引き続き積極的・効果的な広報活動を行うとともに、情報公開項目の充実を一層進められたい。
「データで見る公立大学法人大阪市立大学」(教学、入試、法人運営等の分野に及ぶ)のHP上へのアップや、「大阪市立大学概要2014」の新たな発行など情報発信を行うとともに、人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンター、MedCity21の記者レクおよび記者会見等を効果的に実施した。
- ◆ 安全保障貿易管理体制
説明会や研修会などの啓発活動を引き続き実施し、教員の安全保障貿易管理の必要性に対する意識向上を図られたい。
・HPへの制度の告知など体制は出来ており、理事・研究科長など幹部職員が中心に参加した勉強会を開催したことにより高い効果を期待している。また、学内イントラネットの活用による広報活動の実施の検討や、横浜市立大学、名古屋市立大学との担当事務職員でのWGの開催(予定)など、引き続き取り組んでいく。

Ⅲ 項目別の状況

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
1	入試広報	<p>優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスや進学ガイダンス等の高校生への広報活動を実施するとともに、戦略的入試広報体制を構築し、受験者の志望動機等の分析に基づいた効果的な広報活動の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス参加者数は、毎年14,000人を上回る。(H.21-12,533人、H.22-14,091回、H.23-16,608人) ・進学ガイダンスを毎年40回以上実施する。(H.21-26回、H.22-31回、H.23-42回) ・入試広報体制を整備して、全学的な広報戦略を検討・策定(ガイダンス、オープンキャンパス等) ・戦略に沿った広報活動を展開 </p>	1	<p>オープンキャンパスについてアンケート分析等により具体的改善を図るとともに、進学ガイダンスを充実する。また模擬授業による進学イベントへの参加や、WEB・DVD等のガイダンスツール、大学案内冊子、ホームページを活用し入試情報の発信強化を図る。</p> <p>・オープンキャンパス参加者数:14,000人以上 ・進学ガイダンス実施回数:40回以上 ・夢ナビライブ2013への参画 ・動画による入試説明ガイダンスツールへの参画 ・受験生サイト(HP)のリニューアル ・大学案内冊子の編集・発行:年1回/4万部</p>
2	入学者選抜	<p>入学者追跡調査の分析活用等により、アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜が有効に機能しているかどうかを常に点検し、選抜方法の改善を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・入学者追跡調査を分析し結果を学内周知 ・各学部における継続的な入試制度の検証と改善 ・推薦入試の活用等による選抜方法の改善 ・学部一般入試(前期・後期)の入学手続率を95%以上とし維持し続ける。(H.21-90.2%、H.22-93.4%、H.23-94.5%) ・データの収集と蓄積および分析 </p>	2	<p>各学部・研究科はアドミッションポリシーに基づき、有効な入学者選抜方法を検討・構築する。また、大学教育研究センターは入試データおよび成績データの集積を継続する。</p> <p>・入学手続率:95% ・25年度入試データおよび25年度成績データの収集・蓄積</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>オープンキャンパスについては、「大学ホームページ」・「各種進学雑誌」への掲載、「高校」・「予備校」への開催ポスターの送付とともに「高校」・「外部会場」での進学説明会において、幅広く周知を行い、参加者数は、前年から増加した。また、アンケート分析からの改善として、総合案内所(受付)の増設及び誘導案内スタッフの増員を行い、案内・誘導を増強するとともに、保護者対象の説明会を新たに実施するなど、参加者の満足度の向上を図り、参加者のアンケートの結果も好評であった(回答者664名中、「オープンキャンパスの内容に満足」と回答した者611名、92%)。また、進学ガイダンスについては、効果・効率の観点から見直しを図りつつ、今年度は受験者が50人以上の「寝屋川高校」「住吉高校」及び京都で2番目に受験者が多い「西京高校」で新たに実施した。</p> <p>大学案内冊子「Osaka City University 2014」を制作するとともに、ホームページ上の受験生向けコーナーについて、「受験生応援サイト」として親しみやすいデザインと整理された構成にリニューアルし、入試情報、オープンキャンパスの準備風景や当日風景、また、在学生の声などのコンテンツを作り受験生に、より市大を身近に感じてもらえるようなサイト作りに努めた。</p> <p>本学の受験を希望する高校を対象に「大学見学」事業を企画し、本学の説明やキャンパスツアーを行うと共に、他部署と協力し、入試情報の提供、学情の案内や現役市大生の話等をアレンジした。</p> <p>各学部研究科において、オープンキャンパスの参加者アンケートを分析・検証し、昨年度からの様々な改善と企画の充実を図った。また、参加者数の多い模擬授業による進学イベントである「夢ナビライブ2013」(名古屋・京都・大阪・神戸の4会場に参画)を始めとする進学ガイダンス等に参画した。高校生や高校からのニーズに対応し、研究室訪問等様々な形で入試広報を積極的に実施した。</p> <p>(商) 学生が主体的に企画・運営する形でオープンキャンパスを実施し、アンケート調査では好評であった。 (経済) 学生が主体になった企画による学部紹介なども行った。夢ナビライブ2013(名古屋会場)へ参加した。 (法) 大学院法曹養成専攻において説明会を学内外で行ない、かつ読売新聞社主催説明会に参加した。 (文) 教員と学生による企画は文学部教育促進支援機構を中心にして実施した。大学院説明会は第1回(41名)、第2回(19名)の参加者を得た。 (理) オープンキャンパスを本会場とビデオ中継会場で実施した。学部、学科説明会に続いて在校生との交流会を一連の企画として実施した。 (工) 平成26年度版工学部案内を全国614の高校に配布した。 (生科) 居住環境学科では学科独自の学科案内を作成し配布した。また、夢ナビライブでの講義を実施した。 (医) 新聞社や予備校等主催の進学相談会に参加した。 (看護) 実習室やスキルスシミュレーションセンターの見学と体験などの場を設けたオープンキャンパスを実施した。 (創都) リクルートの社会人大学院案内サイトの活用や、連続シンポジウム(7分野各1回ずつ開催)を夏季・冬季入試に際して実施した。</p> <p><オープンキャンパス参加者数> H20: 10,786人 H21: 12,533人 H22: 14,091人 H23: 16,608人 H24: 17,699人 H25: 19,883人</p> <p><進学ガイダンス実施回数> H20: 21回 H21: 26回 H22: 31回 H23: 42回 H24: 47回 H25: 54回</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・オープンキャンパス参加者数: 142% ・進学ガイダンス実施回数: 135% ・夢ナビライブ2013への参画: 実施済 ・動画による入試説明ガイダンスツール: ※ ・受験生サイト(HP)のリニューアル: 実施済 ・大学案内冊子の編集・発行: 実施済</p> <p>(補足) 達成水準に対する実績、及び取組実績に記載のとおり、年度計画が進捗している。 ※動画による入試説明ガイダンスツールは、業者の都合により企画がなくなり作成できなかった。</p>
<p>新教育課程(数学・理科)となる平成27年度大学入学者選抜の出題教科・科目について、文部科学省からの大学入試センター試験実施大綱等の通知を受け、他大学の状況等の情報収集を行い見直しを図るとともに、旧課程生への経過措置を含めた全ての情報を公表した。</p> <p>平成25年度入学者選抜の手続率の状況及び要因分析を行い、部局長等連絡会を通して情報を共有した。平成26年度入試結果(志願者数・合格者数・入学手続き数・他大学の動向等)データの情報収集及び作成を行った。</p> <p>各学部研究科において、アドミッションポリシーに基づく、有効な入学者選抜の実施のため、同ポリシーの見直しや選抜方法の検討・構築を実施した。</p> <p>(商) 前期日程の入学手続き率は、平成20年度以降95%以上を維持しており、入学選抜の方法が有効に機能している。 (経) 後期博士課程において、英語での出題に英語での解答が可能な入試問題を導入。 (法) 入試データ・成績データの収集・蓄積、分析を行い、直近4年間については入学手続き率95%を達成。 (文) 新教育課程に伴う大学入試センターの入学試験科目の再検討を行い、理科にかかる科目を確定。 (理) 新高等学校学習指導要領による数学・理科に対応した大学入試センター試験の変更状況の分析と出題内容の検討を行い、分析検討結果を理学部から関係する学部へ通知。平成27年度入学者選抜(前期、後期)における数学の出題範囲を変更。また、理科の教科書変更に対応した平成27年度入学試験問題を想定し問題点を洗い出した。生物学科と地球学科では、編入学・社会人編入学試験の募集を平成26年度入試以降取りやめた。 (工) 工業系高校からの推薦入試入学生に対して追跡調査を実施し、面談して指導を実施。 (生科) 推薦入試で入学した学生の入学後の成績の推移を追跡調査し、今後の推薦入試方法の検討材料にした。 (医) 平成26年度入学者選抜から医学部医学科の第1段階選抜実施方法に変更を加えることを決定し、公表。 (看護) 入試データの収集・整理を実施。 (創都) 3専攻7分野の特性にあわせた選考となるようAO方式を基本とし、専攻や分野では、筆記試験を追加する等している。</p> <p><入学手続き率> H21: 90.2% H22: 93.4% H23: 94.5% H24: 93.0% H25: 92.2% H26: 92.8%</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・入学手続き率: 98% (92.8%) ・入試データおよび成績データの収集・蓄積: 実施済</p> <p>(補足) 達成水準に対する実績及び取組実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
3	留学生の確保と教育・支援	<p>国際化戦略本部において本学が求める留学生像を調査分析し、留学生受入計画を策定するとともに、海外向け広報活動を充実することにより、より多くの優秀な留学生を獲得し、適切な教育及び支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 留学生受入計画の策定 計画に沿った各種事業の実施 外国語ホームページの刷新 留学相談窓口等の設置 </p>	3 【重点】	<p>留学生計画に基づき、留学生外国政府推薦入試等の充実を図るなど、優秀な留学生の確保を促進する取組みを実施するとともに、在学留学生の意見を施策に反映するなど、満足度の向上を図る。また、短期語学研修プログラムを実施し、海外から短期留学生を受け入れることにより、留学生の多様性を確保する。</p> <p>・留学生数(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数): 365人 ・在学留学生向けアンケートの実施 ・留学生から要望の多いオーバードクターへの支援の実施 ・ベトナム、マレーシアでの留学プロモーション事業への大阪府立大学との共同参加 ・米国ウィーバー州立大学の学生を対象とした短期語学研修プログラムの実施 ・SNSを活用した留学生への情報提供 ・ボランティアグループと連携した留学生交流の実施</p>
4	人材育成方針等の発信	<p>全学及び各学部は、アドミッションポリシーとディプロマポリシーを示すとともに、学生受入から学位授与までを視野に入れた一貫性のあるカリキュラムポリシーを策定し、それに基づいたカリキュラムの全体像をわかりやすく発信する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 全学での一貫した教育目標、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの策定およびそれに基づく各学部・研究科におけるそれぞれの策定 それぞれのポリシーの実践と各教育施策への反映 各ポリシーとカリキュラムのホームページでの発信 </p>	4	<p>大学教育研究センターにおいて、各学位プログラムの学修マップについて、3ポリシーをより明確に示すための改訂を行うとともに、教育推進本部及び各学部研究科は、3ポリシーの見直しを継続し、ホームページ等を活用してわかりやすく発信する。</p> <p>・各学士学位プログラムの学修マップを平成25年度中に改訂 ・アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの策定及び発信</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>授業料減免制度について、昨年の留学生フォーラムでの留学生の意見を反映し、所属長から推薦のあったオーバードクター1年目の学生を対象に追加した。</p> <p>国際交流に興味のある日本人学生と外国人留学生の交流を促進するための新たな制度「OCUグローバルメンバーズ(OGM)」の活動を開始した。4月と12月に開催した「学生国際交流会」では、企画・運営を全面的に担い、また、海外大学からの学生訪問の際には学生交流の面で積極的に協力した。</p> <p>5月に約3週間、米国ウィーバー州立大学から14名の学生を受入れ、短期語学研修プログラムを実施した。参加学生の97%が再来日を希望し、2名は来年度の研修にも参加を申し込むなど、非常に高い満足度を得た。また、受入れ期間中、日本人学生チューターを配するなど学生交流を積極的に行い、OGMによる交流イベントには日本人学生、留学生約80名が参加し交流を深めた。</p> <p>留学生や日本人学生との情報交換ツールとして、Facebookの活用を開始した。また、中国国内向けSNSのツールとして、新浪微博による情報発信を開始した。</p> <p>国際センターから在阪総領事館あて、留学生外国政府推薦入試の選抜要項を配布し協力を依頼した。1月に入試が行なわれ、総領事館の推薦をうけた2名の学生(タイ・ベトナム)が合格した。</p> <p>インドネシアでの留学プロモーション事業に府立大学とともに参加(9月21日～22日)するなど、日本語学校やJASSO主催の外国人留学生を対象とした入学説明会に参加した(10イベント、直接相談者数437人)。</p> <p>ポータルサイトを利用して、在学留学生を対象としたアンケートを実施した(1月～3月)。</p> <p><留学生数(10/1現在在籍者数)> H20: 319人 H21: 321人 H22: 324人 H23: 316人 H24: 318人 H25: 316人</p> <p><留学生数(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数)> H23: 348人 H24: 343人 H25: 359人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生数(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数): 98%(359人) ・在学留学生向けアンケートの実施: 実施済 ・留学生から要望の多いオーバードクターへの支援の実施: 実施済 ・ベトナム、マレーシアでの留学プロモーション事業への大阪府立大学との共同参加: 未実施<補足参照> ・米国ウィーバー州立大学の学生を対象とした短期語学研修プログラムの実施: 実施済 ・SNSを活用した留学生への情報提供: 実施済 ・ボランティアグループと連携した留学生交流の実施: 実施済 <p>(補足) 一部未実施があるが、大阪府国際化戦略実行委員会主催「JAPAN OSAKA 留学&就職フェア2013」(インドネシア(ジャカルタ)、ベトナム(ホーチミン)で開催)のインドネシアでのイベントに参加(来場者数4,050人、市大ブースへの訪問数:約100人、ベトナムは開催日程が他のイベントと重複したため参加を見送った)するなど、達成水準に対する実績及び取組実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>学修マップ改定、アドミッションポリシー、ディプロマポリシー策定について、各学部研究科において各学士学位プログラムの学修マップの改訂等を行い、また、アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの策定を完了し、改訂された学士学位プログラムの学修マップと3ポリシーをweb上に公開した。</p> <p>大阪府立大学高等教育研究開発センター主催・大学教育研究センター共催により、第16回大学教育研究セミナー(兼大阪府立大学FDセミナー)「学習成果にもとづく学位プログラムの体系化チューニングの世界的展開と日本への示唆」について」をH25.9.6に開催して、学位プログラムの体系的整備のあり方について海外および日本の動向をもとに検討した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学士学位プログラムの学修マップを平成25年度中に改訂: 実施済 ・アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの策定及び発信: 実施済 <p>(補足) 達成水準に対する実績及び取組実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
5	学士課程教育	<p>教育推進本部及び各学部は、策定されたカリキュラムポリシーに基づき初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。</p> <hr/> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育ポリシーの策定と公表 ・全学部の学生を対象とした副専攻コースの設置 ・カリキュラムポリシーの見える化 ・「学修評価マップ」の作成 </p>	5	<p>新しい全学共通教育のカリキュラムのあり方検討や点検・評価を実施し、内容の充実を図る。</p> <hr/> <p>(大学教育研究センター) <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から試行するグローバルコミュニケーションコースに関する各種協力の実施 ・初年次教育教材の作成・配布 ・初年次セミナー:4講座 </p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>(大学教育研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グローバル・コミュニケーションコースの試行(1年目)実施 全学におけるGCCの施行にあたり、大学教育研究センターが協力を行った(詳細はNO.14を参照) ●初年次教育 初年次教育教材「新入生のためのシラバスの読み方と授業選び案内」を作成し、新入生に配布した。 初年次セミナーが5講座開講された。 ●全学共通教育カリキュラム検討 大学教育研究センター主催・全学共通教育教務委員会共催により、H25.5.27に第20回教育改革シンポジウム(全体テーマ:「学士課程における全学共通教育の課題と方向性」、参加者86名内、12名は大阪府立大学からの参加者)を開催し、現在の大阪市立大学および大阪府立大学の全学共通教育の課題を共有し、両大学および両大学統合後の新大学の学士課程の全学共通教育のあり方や方向性について検討を行った。 ●プロジェクトマネジメントオフィスおよび大学教育研究センター主催により、COC事業キックオフフォーラムをH25.11.25に開催し、学士課程教育を中心に実施する新規同事業の趣旨・方向性と実際の教育カリキュラムや関連科目について学内外の関係者に広く周知すると同時に、その具体的な教育のあり方について検討を行う。 <p>(各学部研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各学部研究科において、新入生ガイダンス等でグローバルコミュニケーションコースの紹介や説明を行った。また、初年次教育の教材ともなる学修マップの改訂の実施や、カリキュラムの見直しなどカリキュラムポリシーにもとづく効果的な教育を実施するために各種取組みの実施や検討を行った。 <p>(商) 学修マップの改訂を行う中でカリキュラムを再点検し、初年次から卒業年次にかけてのカリキュラムの「見える化」を実施。 (経済) 学修マップをもとに全学共通教育の位置づけを明確化。 (法) 学部2部廃止後の全体的なカリキュラム見直しや、2年生ゼミ等について検討。 (文) 初年次セミナーは「文学部基礎演習」として提供され、そのための教材作成も実施。 (理) 各学科および理科選択コースの学生に対して、専門科目として初年次教育(必修)科目を提供。 (工) 学部の履修要覧に全学共通教育の新カリキュラムを反映。 (生科) 必要な全学共通教育科目やグローバルコミュニケーションコースの履修指導を実施。また、各学科は専門科目を提供し、初年次教育を実施。 (医) 新規科目の導入を決定し、初年次教育として早期臨床医学入門を実施し、また4年次に実施している臨床実習入門Ⅰに、家庭医療学を盛り込み実施。 (看護) 保健師助産師看護師指定規則の変更に合わせて新カリキュラムに対応した学修マップに作成しなおした。 (創都)COCプログラム「大阪の再生・賦活(ふかつ)と安全・安心の創生」に参加し、「地域活性分野」で(都市・大阪4科目)を中心に提供する計画がスタート。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> (大教C)・平成25年度から試行するグローバル・コミュニケーションコースに関する各種協力の実施:実施済、100% ・グローバル・コミュニケーションコースの試行1年目:正式登録者達成率96.7%、GCC_UVic参加目標人数達成率95% ・初年次教育教材の作成・配布:実施済、100% ・初年次セミナー(4講座):125%</p> <p>(補足) 取組実績に記載の取組みのとおりに、年度計画が進捗している。 ・初年次教育について:平成26年度の配布も手配済み。 ・新しい全学共通教育のカリキュラムのあり方検討の場として、教育改革シンポジウムを開催した。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
6	キャリア支援	<p>学生の自立的、自律的なキャリアデザイン力の育成を支援するとともに、各学部・研究科はインターンシップの効果的な活用や実務経験者による講義、フィールドワーク等によりキャリア支援を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・実務経験者による授業、フィールドワーク、インターンシップなども必要に応じて組み込んだ全学的なキャリアデザイン教育体制の整備とその見える化(キャリア発達指標) ・金融機関との包括連携協定に基づくキャリア支援を目的とした寄附講座の実施 ・(再)科学のプロの育成 </p>	6	<p>大学教育研究センターにより、キャリアデザイン力育成をめざす授業科目を提供するとともに、各学部研究科においても、インターンシップの効果的な活用、実務経験者による講義、フィールドワーク等により、キャリア支援を図る。</p> <p>・(大学教育研究センター) キャリアデザイン力育成をめざす授業科目の提供：3科目以上 ・(商)キャリアデザイン論開講数：3科目 ・(経)経友会講座受講者数：450人 キャリア形成ゼミ受講者数：16人 ・(法)エクスターンシップ受講者数：40人 ・共催によるカレッジTOEIC受講者：700人</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>(大学教育研究センター)</p> <p>●大学教育研究センターによるキャリアデザイン力育成科目の提供 H25年度前期、「大阪市大でどう学ぶか(受講者=141)」を開講した。 H25年度後期、「現代社会におけるキャリアデザイン(受講者=109名)」と「ゲームで学ぶ社会行動(受講者=139名)」を開講している。</p> <p>●各学部・研究科の教育体制整備への支援 (ポストキャリア開発事業の推進) 大阪市立大学、兵庫県立大学、大阪府立大学によるポストドクターキャリア開発事業(産業牽引型ドクター育成プログラム事業)を推進し(学内運営委員会H25.5.22、H26.2.18と3大学合同委員会の実施、第2回・第3回および第6回大学教育研究センター研究員会議で報告)、インターンシップ派遣に加えてインターンシップ報告会・インタラクティブマッチング・キャリアセミナー(大阪市立大学主催分:H25.11.29、3大学合同開催分はH26.1.30、そのための学内リハール指導:H26.1.23)を実施し、産学連携実践講義「技術経営特論」(大学院生・ポストク生対象)・「技術経営論」(学士課程学生対象)等を後期に開講し、大学院生・ポストク生を中心とするキャリア教育・支援を行った。</p> <p>(文学研究科FD委員会主催、大学教育授業実習制度の事前事後研修実施への参画) 大学教育研究センターは、事前研修への講師派遣(H25.5.24 16:20~17:50、第2回・第3回大学教育研究センター研究員会議で報告)および実習生3名の実習授業見学各3回、事後研修および大学FD論研修への講師派遣(H25.7.26、14:30~17:00、第4回・第5回大学教育研究センター研究員会議で報告)を行い、文学研究科のキャリア教育に協力した。</p> <p>(大学院生調査および大学院生向けキャリア教育科目の企画・設計) ・大学教育研究センターは来年度実施予定の大学院生意識調査(含、キャリア意識の調査)の企画・設計を行った。(H25.11.13センター会議、11.15研究員会議、12.4センター会議、12.13研究員会議、H26.3.5センター会議、3.14研究員会議において、調査の方向性や内容等を検討した。) ・大学教育研究センターは、H26.1.8、2.12および3.19の学部・大学院教務委員会において、大学院共通教育としてのキャリア形成科目の企画・提案を行った。</p> <p>(各学部研究科) ●各学部研究科において、次のような各種キャリア支援を実施した。 (商) ビジネスの現場(経営者等)との交流を重視した「インタラクティブ型キャリア教育」としてキャリアデザイン論を2科目、プロジェクトゼミナールを4科目開講。 (経済) 企業等から招聘した外部講師による講義科目を提供(経友会講座344人、生産性講座181人、キャリア形成ゼミ12人、野村証券講座488人)。 (法) 法曹養成専攻では、エクスターンシップ、中小企業向け法律相談の提供等を実施。 (文) 教育促進支援機構進路支援セミナーにおいて「教員採用試験セミナー」「内定者報告会」「大阪商工会議所人事担当者によるセミナー」などを実施。 (理) 就職情報やインターンシップ情報を就職希望学生に提供。学科単位による企業説明会を実施。 (工) 産官学が連携した研究活動・フィールドワークへの学生の参画に積極的な取り組み。 (生科) 大学院では居住環境学コースでの建築士資格認定のためのインターンシップの単位化、食・健康科学コースでの臨床栄養や栄養教諭のためのフィールド実務演習、社会福祉でのフィールド演習などを実施。 (医) 医師としてのキャリア形成の一環として、1~3年生に対し、「早期臨床実習Ⅰ~Ⅲ」の受講を義務化。 (看護) 実習科目において実習施設と連携し、臨床実務経験の豊富な指導者による実習指導を実施。 (創造都市) 実務経験者によるワークショップやフィールドワークを用いた課題研究を定常的に実施。</p> <p><共催によるカレッジTOEIC受験者> H20:631名 H21:672名 H22:735名 H23:585名 H24:608名 H25:400名</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・(大学教育研究センター)キャリアデザイン力育成をめざす授業科目の提供:100% ・(商)キャリアデザイン論開講数:200% ・(経)経友会講座受講者数:76%(344人)、キャリア形成ゼミ受講者数:75%(12人) ・(法)エクスターンシップ受講者数:90%(36人) ・共催によるカレッジTOEIC受講者:57%(400人)</p> <p>(補足) 経友会講座・キャリア形成ゼミ、カレッジTOEICは未達であるが、前者はキャリア支援に関連する開講科目の増加(参加者合計:1,025人)や、後者は「TOEIC 1Pテスト」(全入学者対象:1,173人)・「TOEIC(全2回生対象):589人」を実施したこと、また、他の取組実績及び達成水準に対する実績などから、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
7	大学院教育	<p>大学院教育においては、理学研究科における「科学のプロの育成」等、専門性の高い研究者等を養成する。また、大学院のあり方を全学的に検討し、全学的共通教育の実施や他研究科との相互単位取得の促進など、柔軟なカリキュラム編成をはじめとする、大学院課程における教育・研究支援等の充実策を検討、実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大学院検討組織による検討と方針決定 ・方針に基づき、大学院全学的共通教育、研究科相互履修の促進 ・(理)化学人材育成プログラム ・(理)「科学のプロ」の育成 ・(文)インターナショナルスクール事業 </p>	7 【重点】	<p>大学院のあり方を全学的に検討し、全学的共通教育の実施や他研究科との相互単位取得の促進など、柔軟なカリキュラム編成をはじめとする、教育・研究支援等の充実策を検討する。各研究科においても、柔軟なカリキュラム編成をはじめとする、大学院課程における教育・研究支援等の充実策を実施し、専門性の高い研究者等を養成する。</p> <p>・柔軟なカリキュラム編成 ・大学院課程における教育・研究支援等の充実策の検討</p>
8	若手研究者 養成等	<p>大学院教育の環境整備として、学位取得後のキャリアパス形成支援のため外部資金を活用した若手研究者の育成支援などの具体的支援を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・リサーチアドミニストレーター育成 文科省事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)」の採択を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・研究者実習制度等の実施 </p>	8-1 【重点】	<p>大学院教育の環境整備に係る外部資金を調達する取組みについて戦略的教育経費の配分などの支援を行う。</p> <p>・大学院教育分野への教育推進本部経費の配分(総予算3千万円の維持)</p>
			8-2 【重点】	<p>文科省補助事業「ポスト・ドクター キャリア開発事業」の実施により、ポスト・ドクターを民間企業でのインターンシップを通じ就職に結びつける</p> <p>・インターンシップ派遣数:6名</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>将来の大学院共通教育科目に通じる文部科学省のグラントであるポストドクターキャリア開発事業の一部である工学部の「技術経営特論」「技術経営論」を全学大学院生が受講できることとした。</p> <p>文部科学省の平成25年度「博士課程教育リーディングプログラム」に本学と大阪府立大学が共同で実施する「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」が採択された(高度な学術的研究成果を産業の開拓に強みに結び付ける高い企業マインドをもち、「基礎から実用展開への生きたリンク」を構築できる、産業界で活躍するグローバルリーダーの養成に力点を置いている)。</p> <p>学部・大学院教務委員会においては、大学院共通教育と試行科目の提案と検討を行い、大学院のあり方を全学的に検討している。</p> <p>また、各研究科において、他研究科との相互単位取得、分野横断型の授業の実施などとともに、海外派遣、外国人研究者招聘、研究指導体制など、各種充実策を実施し、専門性の高い研究者等の養成に努めた。</p> <p>(商) カリキュラム検討委員会を設置し、必要に応じて改善。他研究科との相互単位取得の促進を図っている。 (経済) 相互単位取得を認めるカリキュラムを編成。 (法) 分野横断型の教育に必ずしもなじまないところがあるが、意欲的な学生には強く薦めてもいる。 (文) インターナショナルスクール事業による各種支援、頭脳循環プロ並びにROVの後継事業にもとづく院生等の若手研究者の海外派遣、都市文化研究センター(UCRC)の研究者として大学院生等若手研究者を受け入れ、専修免許状、学芸員、専門社会調査士の資格の取得のためのカリキュラムの提供等を実施。 (理) 日本学生支援機構平成25年度留学生交流支援制度(短期派遣)短期研修・研究型プログラムに「理学の国際交流ネットワークによる大学院学生短期海外研究プログラム」が採択され、推進中。後期博士課程学生のドイツへの派遣、外国人研究者を招聘しての国際ゼミナール(8件)、外国人講師による英語論文の書き方に関する講義、後期博士課程学生に奨励奨学金制度の設置等を実施。 (工) 他研究科間相互単位認定は既に実施されており、一定の実績が現れている。 (生科) コースごとに修士での指導教員以外のアドバイザー、副査、仮副査などによる指導を実施。 (医) 臨床医学専攻において医師免許を有しない者についても出願、海外留学生を対象とした大学院博士課程10月入学制度の導入を決定し制度化。 (看護) 平成26年度から博士後期課程の新設科目として「がん支援特講」及びその領域特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを決定。 (創都) 希望者に応じたアドホックな対応を行う。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・柔軟なカリキュラム編成:実施済 ・大学院課程における教育・研究支援等の充実策の検討を実施:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>6月10日に開催した教育推進本部会議において、平成25年度教育推進本部経費(グローバルコミュニケーションコースの実施に係る6,000千円を除く。)の24,000千円の配分について21件の採択事業のうち9件を大学院生関連経費として採択した。</p> <p>支援事業(大学院生関連) 「医療・福祉分野の経営者育成プログラム ―社会人プロジェクト研究による実践変革型経営教育―」 「中小企業支援法律相談を通じた臨床法教育の実践」 「法曹養成専攻課程における若手弁護士による法文書作成教育の実践」 「文学研究科インターナショナルスクール(IS)」 「物質分子系の組織的な大学院教育改革の推進と化学人材育成」 「学生の自主的研究活動支援とオープンソース数学的ソフトウェアによる数物系教育の展開」 「「木域学」による地域・環境デザイン力養成プログラム ―過疎化の進行する林産地(紀伊半島南部地域/拠点:十津川村)と三研究科(工学・文学・生活科学)との連携による木を主題にした地域学の開発・実践―」 「地域ケアを担うPh.D.臨床栄養士の養成(病院と地域をつなぐ栄養管理のエキスパート養成大学院)」 「3セクター協働の地域活性化教育プログラム ―公共・市民・ビジネス部門連携の地域活性化コーディネーター人材育成―」</p> <p><教育推進本部経費(兼旧戦略的教育経費)> H21: 300万円 H22: 1100万円 H23: 1100万円 H24: 3000万円 H25: 3000万円</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・大学院教育分野への教育推進本部経費の配分:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>6名の派遣を実施した。 インタラクティブマッチング、インターンシップ報告会等のイベントを計画的に開催し、当初予定のインターンシップ派遣を達成した。</p> <p>※文部科学省補助事業「ポスト・ドクター キャリア開発事業」に採択された「産業牽引型ドクター育成プログラム」について イノベティブな研究成果で産業を牽引するための強い意欲を持ち、国際的な幅広い視野や産業界などの実社会のニーズを踏まえた発想によって研究を推進できる人材を育成することを目的に、大学指導者だけがポストドクター・博士課程大学院生の育成に携わるといふ発想を転換し、産業界が積極的・能動的に研究人材育成に関与できる仕掛けを含む、以下の長期インターンシップや講義、交流会を実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・インターンシップ派遣数:100%</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
9	社会人教育	<p>各学部・研究科は、社会人選抜入試や科目等履修生の受入れ、長期履修学生制度など、各学部・研究科の教育方針に沿った社会人教育の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・社会人選抜入試、長期履修学生制度等の実施充実 ・その他社会人が学びやすい取組の検討・実施 </p>	9 【重点】	<p>各学部研究科は、社会人選抜入試や科目等履修生の受入れ、長期履修学生制度など、各学部研究科の教育方針に沿った社会人教育の充実を図る。</p> <p>・科目等履修生数:40人 ・社会人入学生数:120人</p>
10	社会人教育 (文化人材の育成)	<p>大阪の文化資源開発に関わる人材育成プログラムを実施するとともに、同プログラムをもとに社会人教育に係る本学独自の制度を構築し、実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(文)国際都市大阪の文化資源に焦点を当てた社会人向け履修プログラム(仮称)の作成、実施 </p>	10 【重点】	<p>文学研究科は大阪の観光資源開発に関するプログラムの検討体制を強化し、大阪府立大学の観光大学院との連携も視野に入れ、カリキュラム案の策定など制度の骨格を明確にする。</p> <p>・プログラムの対象を定め、科目構成や単位数など具体的なカリキュラム案を作成 ・受講生の応募資格、募集要項の概略、納付金のあり方整理</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠																																																															
<p>各学部研究科において、社会人選抜入試の実施や、科目等履修生の受け入れ、長期履修学生制度の導入など、各学部研究科の教育方針に沿った社会人教育の充実を図っている。</p> <p>(商) 社会人プロジェクト研究「医療福祉マネジメント」において、入学希望者への丁寧な対応を通し、継続的に10名以上の学生を受け入れ。</p> <p>(経済) 社会人特別選抜入試を実施し、社会人教育を実施。</p> <p>(法) 法曹養成専攻での育児中の主婦学生等のクラス分けの柔軟な対応、法学政治学専攻前期博士課程における長期履修学生制度の導入など。</p> <p>(文) 科目等履修生受け入れ、長期履修制度の活用、社会人選抜大学院入試の実施等。</p> <p>(理) 社会人特別選抜、社会人編入学、科目等履修生、長期履修学生制度や10月入学制度の導入など。</p> <p>(工) 社会人後期博士課程選抜入試の実施、科目等履修生の受け入れ、長期履修学生制度の導入など。</p> <p>(生科) 各種取り組みにより大学院在籍者総数のうち社会人は29名であり、全体の2割に達している。</p> <p>(医) 大学院修士課程において、社会人学生を受け入れ、昼夜開講授業を実施。</p> <p>(看護) 学部での学士・社会人入試による入試制度の開始。長期履修制度の導入、社会人特別入学試験の実施など。</p> <p>(創都) 1学年の修士課程定員は110人、博士課程定員は10人であり、そのうち7割以上が社会人である。</p> <p><社会人対象の入試による入学者(学部+院)> H20: 156人(25人、131人) H21: 183人(25人、158人) H22: 135人(5人、130人) H23: 125人(0人、125人) H24: 129人(3人、126人) H25: 136人(10人、129人)</p> <p><長期履修学生制度 利用実績(人)>※当該年度に利用を開始した人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>生活科学</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>医</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>文</td> <td></td> <td>2</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td></td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>看護</td> <td></td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>39</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p><科目等履修生数(学部・院)> H20: 66人(63人、3人) H21: 47人(41人、6人) H22: 47人(43人、4人) H23: 40人(34人、6人) H24: 40人(35人、5人) H25: 35人(31人、4人)</p>		H21	H22	H23	H24	H25	合計	法	0	0	0	0	0	0	生活科学	7	5	3	2	15	32	医		0	0	1	1	1	文		2	5	10	13	30	工		0	1	0	1	2	看護		1	4	3	9	17	理				0	0	0	合計	7	8	13	16	39	82	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・科目等履修生数:88%(35人) ・社会人入学生数:113%(136人)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
	H21	H22	H23	H24	H25	合計																																																											
法	0	0	0	0	0	0																																																											
生活科学	7	5	3	2	15	32																																																											
医		0	0	1	1	1																																																											
文		2	5	10	13	30																																																											
工		0	1	0	1	2																																																											
看護		1	4	3	9	17																																																											
理				0	0	0																																																											
合計	7	8	13	16	39	82																																																											
<p>・「地域のボランティアガイドのスキルアップ」を目的とする履修証明プログラムの実施に向けて、科目構成や必要単位数、受講生の応募資格や履修期間、納付金のあり方や選考方法等について検討を行い、運営内規および募集要項の概略を作成した。</p> <p>・履修モデルの試作を行った。</p> <p>・本プログラムに対する現場のニーズを把握するため、地元ボランティアガイド団体(住吉歴史案内人の会)に2度(9月・12月)にわたり意見聴取を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> (文)・プログラムの対象を定め、科目構成や単位数など具体的なカリキュラム案を作成:実施済 ・受講生の応募資格、募集要項の概略、納付金のあり方整理:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>																																																															

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
11	高度専門社会人の育成	<p>創造都市研究科における「創造経済と都市地域再生」の国際的研究展開と結合した「公共・民間・市民の3つのセクター協働による地域活性化人材の育成」、経営学研究科における社会人プロジェクトや、法曹養成、医療人育成など、各研究科において都市や地域の活性化を担う高度専門社会人を育成する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(創都)地域活性化プログラム、都市再生プロジェクト ・(経営)社会人プロジェクト ・(医)がんプロフェッショナル育成プラン </p>	11-1 【重点】	<p>創造都市研究科は「3セクター(=公共・市民・民間営利部門)協働の地域活性化人材の育成プロジェクト」を中心として、都市地域再生に関する課題の発見と解決の方法に関する調査研究、人材育成に継続して取り組む。地域活性化に関するシンポジウム、ワークショップ、研究会で学生の研究を支援し育成する。内外機関と連携したシンポジウムを開催するとともに、「地域活性化ニューズレター」や雑誌の定期的な発行により成果を公開する。</p> <p>・シンポジウム開催:年5回/各回30名以上 ・プロジェクト企画参与者:(教員15名、博士課程・修士課程在学者20名、OB10名以上)</p>
12	中学・高校との教育連携	<p>咲くやこの花中学・高校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等、高校等との教育面での連携の強化を図り、学習の動機づけやキャリア教育、カリキュラム作成の協力等の取り組みを行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・本学教員が咲くやこのはな中・高のカリキュラム策定への参画や出前授業を担当するなど具体的連携を促進する ・OBFとの具体的連携 ・その他高校との高大連携に基づく教育支援等の取組の推進 ・連携した高校等との意見交換等により、高校生講座の講座内容を検討する。 </p>	12 【重点】	<p>高大一貫した教育の視点から、咲くやこの花中学・高校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等との連携や、高校生のための大阪市立大学先端科学研修の実施により、高校との連携の強化を図る。</p> <p>・咲くやこの花中学・高校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等、高校等との連携の強化 ・先端科学研修講座数/受講者数:4講座/200人</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>研究科が実施した履修モデル以外の教育研究のうち、主なものには以下がある。</p> <p>①重点研究「創造経済と都市地域再生」において、UNCTAD(国連貿易開発会議)との国際シンポジウムの準備、世界的定本となっている同機関のCreative Economyの全(要)訳『クリエイティブ経済』の作業の遂行が完了した。この過程で、国際的な学術レベルでのクリエイティブ経済、クリエイティブ産業、クリエイティブ産業政策、クリエイティブビジネス等における複雑な概念を整理することができ、単なる翻訳でなく、独自の解釈・要約書として、日本でのこのテーマの基礎となる成果とできたと考える。また、成果は広く社会への公開による社会貢献を原則とするので、独自のウェブサイトhttp://www.gscceur.jp/を構築し、そこでの情報発信を継続的に行った。</p> <p>②学術雑誌『創造都市研究』13巻に「創造経済と都市地域再生」特集論文1本を掲載した。</p> <p>③教育プログラム「3セクター協働(=公共・市民・民間部門)の地域活性化」の成果として教員の研究活動と院生のフィールド研究を、ウェブサイトhttp://www.gscceur.osaka-cu.ac.jp/regional/の運営継続的に成果発表を行った。</p> <p>④学術雑誌『創造都市研究』14巻に「創造経済と都市地域再生」特集論文を掲載予定。</p> <p>⑤教育プログラム「3セクター協働(=公共・市民・民間部門)の地域活性化」の成果として、教育推進本部経費、学部・研究科支援金等により、a)教員の研究活動と院生のフィールド研究を『ニューズレター5号(26年2月、執筆者4名)』、『ニューズレター6号(26年3月、執筆者6名)』として発行、3セクター協働の地域活性化シンポ第8回「CSRにおけるセクター協働の地域活性化間連携」を26年2月24日に開催した(講師:小川理子氏(パナソニック株式会社、ブランドコミュニケーション本部、CSR・社会文化グループ)に、新しい公共のあり方、市民参加について、行政、NPO等市民セクターで活躍している在校生、修了生が、キーパーソンと討論し、実践的に学んだ。</p> <p>⑥また、例年継続の地域連携で、大阪市北区のプロジェクトで北区役所、地域の専門学校、商店街との協働、また東北地方の東日本大震災被災地の復興におけるNPOとの協働において、多くの在校生、修了生が活躍し、成果を報告することができた。</p>	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催:100%/48% ・プロジェクト企画参加者:教員100%、在学者100%、OB120% <p>(補足) 今年度は基礎的な概念を探求する年という位置づけで、一般公開でない研究活動に主眼をおき、公開のシンポジウムは1回約10名だが、各教員で公開していないシンポジウム形式の研究会の開催をプロジェクト関係で累計7回実施しており、それぞれ各回15名程度の参加者を得、また、翻訳書籍、論文、ニューズレターを発行する等取組みを行い、目標をほぼ達成しており、また、取組実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>経営学研究科の社会人プロジェクト研究「医療福祉マネジメント」、法学研究科の「中小企業向け法律相談」を通じた臨床教育、文学研究科の専門社会調査士資格取得のためのカリキュラム、理学研究科の「科学のプロ(社会で活躍する博士課程修了学生)」育成プロジェクト、生活科学研究科の「地域ケアを担うPh.D臨床栄養士の養成」、創造都市研究科の教育プログラム「3セクター協働(=公共・市民・民間部門)の地域活性化」、医学研究科の「7大学連携先端がん教育基盤創造プラン(第二期がんプロコース)」(※文科省採択事業)、看護学研究科の看護師国家試験合格率100%の達成など、各研究科は地域の活性化を担う高度専門社会人の育成を図っている。</p> <p><平成25年度 各種資格試験合格率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・司法試験合格率 33%(合格者35名/受験者106名)※1 ・管理栄養士合格率 87%(合格者32名/受験者 37名) ・社会福祉士合格率 91%(合格者10名/受験者 11名) ・医師国家試験合格率 92%(合格者69名/受験者 75名) ・看護師国家試験合格率 100%(合格者47名/受験者 47名) ・保健師国家試験合格率 96%(合格者54名/受験者 56名) <p>※1 合格率は全国14位</p>	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(経営)社会人プロジェクト: 90%(9人) ・(法)法曹養成:75%(45人) ・(生科)QOLプロモーター育成: 100% ・(医)がん専門医育成コース: 100% ・資格職合格率: 各達成率: 管理栄養士: 96% 社会福祉士: 101% 医師国家試験: 102% 看護師国家試験:111% 保健師国家試験:106% (司法試験を除く) ・(創都)3セクタープロジェクト: 200%(20人(関係院生、修了生)) <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。なお、法曹養成については競争率2倍以上を確保することを考慮する必要がある。</p>
<p>次のような取組をとおり、高校等との連携の強化を図った。</p> <p>咲くやこの花中学校・高等学校に、「教職ボランティア実習」の授業の一環として、3名の学校支援学生ボランティアを派遣、咲くやこの花中学校・高等学校の学校評議員として同校の学校評価に参画などを実施。</p> <p>大阪ビジネスフロンティア(OBF)高校との連携では、OBF高校立ち上げ準備から協力している教員2名が、使用テキストである『ビジネス・マネジメント』の編集・執筆に協力し、同著が平成25年9月1日に文真堂より出版。『ビジネス・マネジメント』の目的や視座についての特別講座を実施。</p> <p>スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業に関連して、12回の模擬講義(内出前講義を11回)と訪問説明を1回、国際化学発表会(参加 240名)や、SSH指定校の研究指導、運営指導、出前講義、課題研究の講評の実施、大阪府下8校(三国丘、住吉、天王寺、千里、泉北、高津、大手前、大阪市立東高等学校)へのそれぞれ1~2名の教員がSSH指導員として関わっている等連携を強化。</p> <p>大阪市教育委員会を通じて高校より参加者を募り、先端科学研修の3講座を開設(参加者269名)、数学研究所が推進する高等学校・大阪市立大学連携数学協議会(連数協)第9回連数協シンポジウムの開催(参加 53名)、大阪市立大学理数講座(大阪市立高校)(参加 約40名)の実施、文学部を知りたい人のための市大授業(中3~高3希望者14名)、数学と理科の好きな高校生のための市大授業(中3~高3希望者27名)などを実施。</p> <p><学生ボランティア派遣数(大阪市立学校園)></p> <p>H20: 17名 671時間 H21: 38名 1513時間 H22: 53名 1917時間 H23: 49名 1647時間 H24: 37名 1321時間 H25: 29名 1276時間</p> <p>(うち咲くやこの花中高)</p> <p>H23: 3名 223時間 H24: 7名 209時間 H25: 3名 118時間</p>	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・咲くやこの花中学・高校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等、高校等との連携の強化:実施済 ・先端科学研修講座数/受講者数:75%/135% <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
13	他学部履修等の促進	<p>総合大学としてのメリットを活かし、広い視野と専門性を兼ね備えた人材を育成するため、教育推進本部と各学部は、他学部履修等を促進するための効果的な仕組みを設ける。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部履修等を促進するための効果的な制度の構築と実施 ・各学部における他学部履修の拡充 ・他学部履修の履修モデルの策定 ・副専攻制度の充実 	13	<p>総合大学としてのメリットを活かし、広い視野と専門性を兼ね備えた人材を育成するため、他学部の科目を効果的に履修できる履修体系等を検討するとともに、グローバルコミュニケーション・コースの試行実施を行う。</p> <p>・グローバルコミュニケーションコースの試行</p> <p>・学部間履修の体系化の検討</p> <p>・他学部履修単位認定枠(商:26単位、経:16単位、法:16単位、文:16単位 等)</p>
14	グローバル人材の育成	<p>全学共通教育、専門教育、大学院教育の各分野において英語等を使用した授業を拡充するとともに、外国語によるコミュニケーション能力、異文化理解・活用力を持ったグローバル人材を育成するコース等を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(創都他)英語や中国語を使用した授業の拡充(教養・専門・大学院) ・グローバルコースの設置 ・TOEICの全学定期的実施 ・ACE(アドバンスカレッジイングリッシュ)の充実 	<p>14-1</p> <p>【重点】</p> <p>14-2</p> <p>【重点】</p>	<p>共通教育のACE科目の充実を図り、グローバル人材の育成を目的とした「グローバルコミュニケーションコース」の試行実施を行う。</p> <p>・グローバルコミュニケーションコースの試行実施と検証 登録学生:30人</p> <p>・平成25年度後期からのACE科目の充実(TOEFL80+クラスの新設)</p> <p>・協定大学における語学研修:50人</p> <p>各学部研究科は、外国語・外国人教員による授業を拡充し、語学研修・外国語による論文指導・国際学術交流支援の充実等により、グローバル人材の育成を図る。</p> <p>・(商)メルボルン・ホーソン語学学校派遣:8名</p> <p>・(文)インターナショナルスクールプログラムの推進</p> <p>・(理)海外研修を含む大学院科目「海外特別研究」の新設(前期および後期博士課程)</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>●副専攻の検討 大学教育研究センター主催・全学共通教育の第20回教育改革シンポジウム(H25.5.27開催・全体テーマ:「学士課程における全学共通教育の課題と方向性」)において、学士課程教育におけるGCCや総合大学のメリットを生かした副専攻制度等について、広く検討した。</p> <p>●各学部研究科において、他学部履修単位認定枠を設けており、総合大学のメリットを活かした人材育成に取り組んでいる。また、グローバルコミュニケーションコースの試行実施に伴い、同コースのアナウンス等を行った。</p> <p>●グローバル・コミュニケーションコースの試行(1年目)実施 全学的な副専攻への取組みの一環としてGCCの施行を実施した(実施の詳細についてはNO.14を参照)</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・グローバルコミュニケーションコースの試行:実施済 ・学部間履修の体系化の検討:実施済 ・他学部履修単位認定枠:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>●グローバル・コミュニケーションコースの試行(1年目)を以下のとおり行った。 平成25年度後期より試行されているグローバル・コミュニケーションコース(GCC)第一期正式登録者は30名であった(目標=30名)。また、ビクトリア大学の協力を得て本学のGCC専用に新たに開発された来年3月出発の語学研修(GCC_UVic)への参加者は20名であった(目標=16~20名)。なお、GCCは、本学の英語教育改革の流れを受け、「主専攻にプラスして自発的に学べる語学力と余力がある学生」を対象としている。 (大学教育研究センターの関与)</p> <p>①コースプログラム評価に関する資料提供(H25年4月30日、GCC第一回打ち合わせ) ②コース運営体制についての提案(H25年6月5日、大学教育研究センター会議) ③H25年度GCC参加学生仮登録受付手続きに関する協力(H25年7月1~15日、仮登録者=35名) ④GCC仮登録者対象ガイダンスの運営・実施協力(H25年7月16・17日、当初のコース正式登録認可者=30名) ⑤コース運営に関する情報提供(H25年8月2日、GCC第二回打ち合わせ) ⑥コース正式登録者(30名)向けガイダンスの運営・実施協力(H25年9月24・25日) ⑦GCC専用ビクトリア大語学研修プログラム(GCC_UVic)への参加登録手続き実施への協力(H25年10月1~7日) ⑧GCCポートフォリオ作成開始 ⑨GCC_UVicへの参加認可に関する情報提供(H25年10月11・16日、GCC第三回打ち合わせ)、結果、20名の参加を認める ⑩GCC_UVic参加者(当初の参加者20名)向けガイダンスへの協力(H25年10月22・23日) ⑪JASSO(日本学生支援機構)の平成26年度海外留学支援制度(短期派遣)奨学金の応募書類作成協力(結果、26年度GCC_UVic参加者に付与する奨学金として採択された) ⑫GCCWG(グローバル・コミュニケーションコース ワーキンググループ)設立、H26年度GCCコース認定科目の選定(H25年12月17日) ⑬GCC_UVic研修参加者向け事前研修(H25年12月26・27日、H26年2月19・20日)への協力 ⑭GCC情報サイトを新設・公開(H26年1月6日~) ⑮GCCポートフォリオ作成継続および登録者の学修成果の検証開始 ⑯GCC平成25年度報告書作成・公開「大学教育」第11巻第2号,p.79-86.H26年3月発行(関連項目、NO.5、NO.13)</p> <p>●ACE科目の充実 ・平成25年度後期よりACE科目(TOEFL80+)の新設。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・グローバルコミュニケーションコースの試行実施と検証 登録学生:97%(29人、1名辞退) ・平成25年度後期からのACE科目の充実(TOEFL80+クラスの新設):実施済 ・協定大学における語学研修:74%(37人)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ビクトリア大学の語学研修はGCC_UVicの20人(1名辞退者発生)と春期18人に加え、国際センターの夏期28人を合計すると66名となり、全学としては達成水準を超過している。</p>
<p>各学部研究科において、次のような各種取組みを実施し、グローバル人材の育成を図った。</p> <p>(商) 学研究科のメルボルンホーンズ語学学校への学生の派遣、インドネシアでの現地企業との学生の共同研究活動の実施 (経済) 英語をメディアとした講義科目の設定 (法) 博士論文の外国語での提出についての体制整備の検討 (文) 外国人研究者によるインターナショナルスクール(IS)集中科目の開催(英語での講義と英語でのディスカッションの実施) (理) 大学院生の積極的な海外研修を促すために新設された「前期海外特別研究」および「後期海外特別研究」、日本学生支援機構 平成26年度海外留学支援制度(短期派遣)短期研修・研究型プログラムへの申請 (工) 国際会議における学生による英語での研究発表 (生科) メルボルン大学等協定校に短期語学研修生としての留学 (医) 海外BSL実習へ参加、5大学6学部との国際学術交流協定の締結 (看) Srinakharinwirot University と部局間における学術交流に関する協定の締結 (創都) 外国人教員の英語による講義「ワールドビジネス」の開講や英語による論文執筆・論文指導などや、外国語に堪能な教員の採用等</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・(商)メルボルンホーンズ語学学校派遣:175%(14名) ・(文)インターナショナルスクールプログラムの推進:実施済 ・(理)海外研修を含む大学院科目「海外特別研究」の新設(前期および後期博士課程):実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
15	教育の評価	<p>各学部・研究科は大学教育研究センターとの連携により、各部局・組織の特長・特性・実情を踏まえた学生の学習成果・評価に関する研究を推進し、教育評価のポリシーを定めて、教育評価を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 各学部による評価ポリシーの策定、全学的教育評価の実施 グローバルスタンダードに対応した単位認定、成績評価 授業評価アンケートの実施、検証及び授業への還元 </p>	15-1	<p>大学教育研究センターは、学生の学修を促進・深化させるための、教育評価のあり方・示し方に関する調査研究を行い、研究成果の共有に努める。</p> <p>・ワークショップ・セミナー開催数／参加者数:年1回以上／各回10人</p>
16	学位の質保証	<p>各学部・研究科は、それぞれが授与する学位の質を保証するため、学生が的確に学習・研究できる履修体制を整備するとともに、成績評価の判断基準や方法をシラバスへ明示し成績評価や学位審査を厳正に実施する制度を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 成績評価基準等のシラバスへの明示 GPAの拡充 学位審査基準の明確化、公表 大学教育研究セミナー、教育改革シンポジウムの開催 </p>	16	<p>各学部研究科は、CAP制、科目ナンバリング等の学位質保証に係る諸制度の導入を検討する。</p> <p>・学部・大学院教育教務委員会:3回以上</p>
			15-2	<p>各学部研究科は、大学教育研究センターと連携し、授業アンケート等を活用して部局の特性を踏まえた教育の評価を実施する。</p> <p>・(商)定期アンケートの実施／回収目標:年2回／4500 ・(文)授業評価アンケート実施科目数:35科目 ・(工)学部教育評価ポリシーの策定</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・研究成果共有(ワークショップ・セミナー等の開催) (セミナー報告) 大学教育研究センター共催・大阪府立大学高等教育研究開発センター主催により、第16回大学教育研究セミナー(兼大阪府立大学FDセミナー)「学習成果にもとづく学位プログラムの体系化チューニングの世界的展開と日本への示唆」について」をH25.9.6に開催した。(参加者数19名) (教育・FDに関する教員の意識調査分析および結果報告) 2013年3月末に報告書に取りまとめた「大阪市立大学の教育・FDに関する教員の意識調査:本調査数値部分報告書・本調査自由記述部分報告書(中間)・予備調査報告書」の本調査数値部分最終報告書と自由記述部分中間報告書の研究成果(含、学生の学習成果の評価に関する項目の分析結果)について第1回大学教育研究センター研究会議および第4回教育・研究評議会にて報告すると共に(センター研究会議参加者数19名、教育研究評議会参加者数50名)、報告書をHPにアップし学内外に公開し、さらに同本調査自由記述部分等のさらなる分析を進め、研究成果としてまとめて発表した(『大学教育』11巻2号への論文掲載2本)。 また、調査結果とさらなる分析結果を活用して、日常的教育活動の改革やFDに教員相互に生かせるための教育実践事例のWEB公開システムを開発し構築した。</p> <p>・教育評価の基準ともなる3ポリシーと学修マップの改訂を行いweb上に公開した。</p> <p><FDワークショップ参加者数> H20: 23人 H21: 34人 H22: 77人 H23: 51人 H24: 21人 H25: 28人</p> <p><大学教育研究セミナー参加者数> H20: 9人 H21: 未実施 H22: 98人 H23: 132人 H24: 25人 H25: 19人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・ワークショップ・セミナー開催数/参加者数:100%超/ 100%超</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>各学部・研究科ごとに部局の特性を踏まえ、授業アンケート等を実施し、その結果を教員にフィードバックし自己検証の実施や、FD活動を通じて教員評価の検討を行う等、教育の評価について活動を行った。</p> <p>(商) 講義のアンケートを実施・集計し、各教員にフィードバック。各教員はアンケート結果の自己検証によって、教育の質の向上に活用。 (法) 学部・大学院法曹養成専攻では、各学期末に統一形式での授業アンケートを原則実施、また、学部では学期途中で自由記述形式のアンケートを一部実施。 (文) 必修講義科目、受講生50名以上の科目、および担当教員が希望する科目において、授業アンケートを実施。 (理) 学部・研究科における授業評価は各学科、各分野で実施。大学院では、研究科統一書式によるアンケート調査を実施。 (工) 学部ではすべての教科で授業アンケートを実施し、結果をとりまとめ、次年度の授業への反映を検討。日本技術者教育認定機構(JABEE)の成績評価法に準拠した厳正な成績評価法を全学科で適用。 (生科) 非常勤講師担当の科目を含むほとんどの専門科目に関して授業アンケートを実施し、集計結果を担当教員にフィードバックし、授業のあり方や教材・教具の使い方など授業の改善を実施。 (医) 学部の全ての講義、BSL(病院実習)に関して、学生による授業評価を実施し、集計結果を各教員にフィードバック。研究科の修士課程において、学生に対し授業評価アンケートを実施し、集計結果を各教員にフィードバック。授業評価の集計結果を基に、対策について検討を実施。学生から評価の高い教員に対し、表彰を実施。 (看護) 各科目(講義・演習)について学生への授業アンケートを実施。アンケートの結果を集計し、全体平均と担当科目の結果を各科目担当者に報告。 (創都) 全授業について終了時、受講者に授業アンケートを実施。FD研修会において前年度の授業アンケート結果の分析を実施。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・(商) 定期アンケートの実施/回収目標:100%/85%(年2回/3810) ・(文) 授業評価アンケート実施科目数:126%(44科目) ・(工) 学部教育評価ポリシーの策定:実施済</p> <p>(補足) (商) 定期アンケートの回収目標数には達していないが、実施科目数では学部の9割を占めていることや、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している</p>
<p>GPAは全学部導入済みであり、卒業要件、成績優秀者、授業料減免者、海外留学時等への活用などを学部の特長に応じ実施している。また、成績評価方法の明示化(商、創造都市、医、看護など)、CAP制の検討(工、生活科学、創造都市など)及び導入(経済、理(全学共通教育に実質的導入)など)、科目ナンバリングの検討(経済、理、工、生活科学など)など、各学部研究科においても学位質保証に係る諸制度の導入や検討を行っている。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・学部・大学院教育教務委員会:実施済(5回)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
17	大学教育研究センター	<p>大学教育研究センターは、本学の大学憲章及び人材育成目標に基づき社会が求める人材育成を図るために、学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取り組みの企画やその基礎となる調査・研究とともに、各学部の教育について助言及び支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取組の企画やその基礎となる調査研究や助言・支援の実施 例 ・FDに関する教員の意識調査研究 ・学習成果の評価に関する調査研究 ・TAの活用など授業改善に関する調査研究 ・キャリア教育(学士課程)に関する調査研究 ・入学者追跡調査</p>	17	<p>大学教育研究センターは、本学の学生が真に学ぶための学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取組の企画やその基礎となる調査・研究を進め、各学部・研究科等の教育への助言・支援を行う。</p> <p>・本学の教育に関する調査分析の実施 ・ワークショップやセミナーの開催／参加者数：年に1回以上／各回10人</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>大学教育研究センターは同センターに関する取組として以下の①～③の取組を実施した。</p> <p>①各種取組の企画 ①-(1) 第14回教育支援のためのFDワークショップ「発達障がいのある学生への支援を考えるための事例検討型WS②」を開催した(H25.9.25、参加者数28名) ①-(2) 第16回大学教育研究セミナー(兼大阪府立大学FDセミナー) 「学習成果にもとづく学位プログラムの体系化チューニングの世界的展開と日本への示唆」について」を開催した(大学教育研究センター共催・大阪府立大学高等教育研究センター主催)(H25.9.6、参加者19名)。 ①-(3) 第20回教育改革シンポジウム 全体テーマ:「学士課程における全学共通教育の課題と方向性」(H25.5.27 15:30～17:30、参加者参加者86名内、12名は大阪府立大学からの参加者)としてシンポジウムを開催し、本学で行われている全学共通教育の状況や課題を報告し合うとともに今後のあり方や方向性について議論を深めた。 ①-(4) 第11回FD研究会 「データ・調査・評価による学生の学修実態の理解 学生が『何をどのようどの程度学べているか』を知るには? -IR実践から見えてくるもの」をテーマに、11月1日にFD研究会を開催した。(H25.11.1、参加者52名) ①-(5) COC事業キックオフフォーラム プロジェクトマネジメントオフィスおよび大学教育研究センター主催により、COC事業キックオフフォーラムをH25.11.25に開催し、学士課程教育を中心に実施する新しい同事業の趣旨・方向性と実際の教育カリキュラムや関連科目について学内外の関係者に広く周知すると同時に、その具体的な教育のあり方について検討を行った。(大阪市立大学関係参加者77名 大阪府立大学関係参加者13名 その他学外関係参加者20名)</p> <p>②基礎となる調査・研究 ②-(1) 教育・FDに関する教員の意識調査分析および結果報告(詳細についてはNO.15-1を参照) ②-(2) 24年度各学部・研究科FD活動取組報告 全学のFD活動状況を把握し全学でその情報を共有するために大学教育研究センター紀要第11巻第1号に「24年度各学部・研究科FD活動取組報告」を取りまとめ掲載した(H25.10)。 ②-(3) 教育実践事例のWEB公開システムの開発と構築 教員の意識調査の結果とさらなる分析結果を活用して、日常的教育活動の改革やFDに教員相互に生かせるための教育実践事例のWEB公開システムを開発・構築した。 ②-(4) 学士課程学生・大学院生の意識調査の企画 大学教育研究センターは来年度実施予定の学士課程学生・大学院生意識調査(含、キャリア意識の調査)の企画・設計を行った。(H25.11.13センター会議、11.15研究員会議、12.4センター会議、12.13研究員会議、H26.3.5センター会議、3.14研究員会議において、調査の方向性や内容等を検討した。) ②-(5) 大学院共通教育の開発・提案 大学教育研究センターは、H26.1.8および2.12の学部・大学院教務委員会において、大学院共通教育とその試行科目の提案と検討を行い、大学院教育のあり方の全学的検討を促進した。</p> <p>③各学部・研究科等への助言・支援 ③-(1) ポストドクター開発事業申請 大阪市立大学、兵庫県立大学、大阪府立大学によるポストドクターキャリア開発事業(産業牽引型ドクター育成プログラム事業)を推進し(学内運営委員会H25.5.22、H26.2.18と3大学合同委員会の実施、第2回・第3回および第6回大学教育研究センター研究員会議で報告)、インターンシップ派遣に加えてインターンシップ報告会・インタラクティブマッチング・キャリアセミナー(大阪市立大学主催分:H25.11.29、3大学合同開催分はH26.1.30、そのための学内リハーサル指導:H26.1.23を実施し、産学連携実践講義「技術経営特論」(大学院生・ポストク生対象)・「技術経営論」(学士課程学生対象)等を後期に開講し、大学院生・ポストク生を中心とするキャリア教育・支援を行った。 ③-(2) 文学研究科FD委員会主催、大学教育授業実習制度の事前事後研修FD・大学論研修実施への参画 大学教育研究センターは、事前研修への講師派遣(H25.5.24 16:20～17:50、第2回・第3回大学教育研究センター研究員会議で報告)および実習生3名の実習授業見学各3回、事後研修および大学FD論研修(「大学教育と学生の学修成果 -学位プログラムの質保証とFD」)への講師派遣(H25.7.26、14:30～17:00、参加者10名、第4回・第5回大学教育研究センター研究員会議で報告)を実施した。 ③-(3) 工学部FD集会への参加 9月25日に開催された工学部FD集会に参加し、大学教育研究センター主催の今後のFD企画に生かすための情報収集を行った。 ③-(4) 理学研究科FD研修会への講師派遣 大学教育研究センターより、理学部FD研修会に講師を派遣し(H25.12.4、16:20～、参加者7名)、第9回大学教育研究センター研究員会議で報告した。 ③-(5) 文学研究科FD研修会への参加 H.26年3月7日に開催された文学研究科FD研修会に参加し、卒業論文を書くことの意義とその示し方に関する議論に参加した。 ③-(6) 商学部FD研究会への参加 H26年3月7日に開催された商学部FD研究会に参加し、経営学分野におけるactive learning実践に関する議論に参加し情報収集を行った。 ③-(7) 大学教育だより第11号およびアンロゾ第15号の完成・発行 大学教育だより第11号およびアンロゾ第15号について、第2回研究員会議より審議および編集作業を開始し、H25.3月末付けで発行し、配付した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・本学の教育に関する調査分析の実施:実施済 ・ワークショップやセミナーの開催数/参加者数:100%超/100%超</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している</p>

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p><FD研究会参加者数> H20: 74人 H21: 99人 H22: 60人 H23: 62人 H24: 63人 H25: 52人</p> <p><教育改革シンポジウム参加者数> H20: 89人 H21: 427人 H22: 72人 H23: 61人 H24: 69人 H25: 86人</p> <p><FDワークショップ参加者数> H20: 23人 H21: 34人 H22: 77人 H23: 51人 H24: 21人 H25: 28人</p> <p><大学教育研究セミナー参加者数> H20: 9人 H21: 未実施 H22: 98人 H23: 132人 H24: 25人 H25: 19人</p>		

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
18	教育改善・FD 活動	<p>各学部・研究科等及び教員は、大阪市立大学教育改善・FD宣言に基づき、幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動を進め、教育推進本部及び大学教育研究センターは、それらの活動を基盤としつつそれらの取り組みが本学の教育活動全体の質の向上に真に結びつくものとなるよう、部局を超えた全学的な教育改善・支援を組織的に行う。</p>	18-1	<p>大学教育研究センターは、幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動の状況について把握・分析し、全学の教育・FDニーズを把握しつつ、効果的なFD事業を工夫する。</p>
		<p>[中期計画の達成水準] ・FD宣言に沿った、幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動と組織的活動支援の具体的推進 ・教員の教育に対する意識調査の実施と分析教育</p>		<p>・ワークショップやセミナーの開催／参加者数: 年に1回以上／各回10人 ・教育改善・FDに関して実施した調査等の分析結果等の報告(共有):1回以上</p>
			18-2	<p>各学部研究科等及び教員は、教育改善・FDの自律的活動を進め、教育推進本部・大学教育研究センターと連携し、組織的な教育改善活動を行う。</p> <p>・各学部・研究科におけるFD研究科、研修会、セミナー等の開催:全学20回:</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>大学教育研究センターは、FDに関する取組として以下の①～③の取組を実施した。</p> <p>①活動状況の把握 【24年度各学部・研究科FD活動取組報告】 全学のFD活動状況を把握し全学でその情報を共有するために大学教育研究センター紀要第11巻第1号に「24年度各学部・研究科FD活動取組報告」を取りまとめ掲載した(H25.10)。</p> <p>②分析・検討、FDニーズの把握 ②-(1)教育・FDに関する教員の意識調査分析および結果報告(詳細についてはNO.15-1を参照) ②-(2)IRのあり方についての議論 5-6月の大学教育研究センター会議及び6月の大学教育研究センター研究員会議において、新しいカリキュラムのあり方の検討や点検・評価の基盤となるIRのあり方について議論を行い、今後のFD研究会で重点的に扱っていくこととした。</p> <p>③効果的なFD事業の工夫 【FDの組織的活動の支援】 ③-(1)各学部研究科のFD活動支援(詳細についてはNO.17を参照) ③-(2)教育実践事例のWEB公開システム構築 大阪市立大学の教育・FDに関する教員の意識調査結果と本調査自由記述部分のさらなる分析結果を活用して、日常的教育活動の改革やFDに教員相互に生かせるための教育実践事例のWEB公開システムを開発・構築した。</p> <p>【ワークショップやセミナー等の開催】 (詳細についてはNO.17を参照)</p> <p><FD研究会参加者数> H20: 74人 H21: 99人 H22: 60人 H23: 62人 H24: 63人 H25: 52人</p> <p><教育改革シンポジウム参加者数> H20: 89人 H21: 427人 H22: 72人 H23: 61人 H24: 69人 H25: 86人</p> <p><FDワークショップ参加者数> H20: 23人 H21: 34人 H22: 77人 H23: 51人 H24: 21人 H25: 28人</p> <p><大学教育研究セミナー参加者数> H20: 9人 H21: 未実施 H22: 98人 H23: 132人 H24: 25人 H25: 19人</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・ワークショップやセミナーの開催数/参加者数:100%超/100%超 ・教育改善・FDに関して実施した調査等の分析結果等の報告(共有):実施済(2回)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している</p>
<p>各学部研究科において、次のようなFD研究会・研修会、セミナー等を開催し、組織的な教育改善活動を行った。</p> <p><各種講演> ・演題:大学教育と学生の学修成果—学位プログラムの質保証とFD、講師:飯吉弘子(大阪市立大学・大学教育研究センター) ・保健管理センターカウンセリング室長(本学教員)による学生の心理支援について講演。 ・米国アイオワ大学の担当教授による米国の医学教育について診療参加型臨床実習をテーマとした講演、など。</p> <p><FD研修・集会等(テーマの例)> ・共用試験OSCE(客観的臨床能力試験)、並びにCBT(コンピューターネットワークを利用した試験)。 ・「アクティブ・ラーニングと学修成果」及びディスカッション。 ・「新たな大学院教育の展開のためのFD研修会—動物行動学と非線形解析」 ・学習についていけない学生への具体的なサポート方法、ならびに障がいをもつ学生支援の成功例・問題点および改善方法についての討論。 ・専門分野ごとのFD活動の相互の情報共有。 ・「本学における看護学基礎教育の課題と方向性について」「授業の工夫とその効果について」。 ・英語での講義。 ・授業アンケート結果を踏まえた教員相互間で問題点の議論、次学期の授業へ反映、フィードバック。 ・CAP制度、ナンバリング制度、カリキュラム分析、IR等々など。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・各学部・研究科におけるFD研究科、研修会、セミナー等の開催:225%(45回)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
19	特色のある教育への支援	<p>全学及び各学部・研究科における特色ある教育の充実を図るため、競争的資金を獲得するなどした取り組みに対して、必要に応じて効果的に財政的支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・戦略的教育経費の充実、インセンティブ付与のための配分方法の検討及び実施</p>	19	<p>全学及び各学部・研究科における特色ある教育の充実を図るため、競争的資金を獲得するなどした取り組みに対して、必要に応じて効果的に財政的支援を行う。</p> <p>・教育推進本部経費の確保:3千万円</p>
20	戦略的な教育実践のための連携強化	<p>社会が求める人材育成に対し、本学の教育が常に効果的に実施されるよう、教育推進本部は高等教育に関わる情報の収集・分析に努めるとともに、法人経営部門とも連携を強化し、柔軟な教育組織を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・教育のIR活動の具体化(組織、システム等) ・全学共通教育体制の改革 ・教育推進本部の体制見直し</p>	20	<p>高等教育に関わる情報の収集・分析に努めるとともに、教育関連情報が法人経営部門へ集約できる仕組みを構築する。</p> <p>・高等教育に関わる情報の収集 ・高等教育に関わる情報の分析 ・学内情報集約の制度構築</p>
21	図書館機能の充実	<p>学術情報総合センターは、教育研究に必要な資料の整備など学術情報機能を充実させるとともに、総合的な教育研究施設としての利便性の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・電子ジャーナル等の充実 ・開館日、開館時間の拡大 ・学習用共用スペースの設置</p>	21	<p>日曜日開館及び土曜日開館時間延長を実施し、利便性の大幅な向上を図る。また、学生選書ツアーや、学生選定図書企画展示などを行い、授業連携や他部署、学生との連携を深め、教育支援・学生支援機能を強化する。医学分館では、前回アンケートに基づき改善した点についての利用者の評価を調査し、さらなる利便性の向上を図るため2回目の利用者アンケートを実施する。</p> <p>・日曜日開館は、原則として授業のある期間に10:00-17:00の時間帯で40日開館 ・土曜日開館時間延長は、2時間延長して10:00-19:00の時間帯で45日開館 ・医学分館も土曜日の開館時間を2時間延長し、10:00-19:00の時間帯で46日開館 ・情報教育PCルームにおいても、日曜日は、原則として授業のある期間に10:00-17:00の時間帯で40日、土曜日は、2時間延長して10:00-19:00の時間帯で45日開室 ・入館者数:61万人、図書市民利用制度の登録者数:2,500人、開館日数:314日 ・学生選書購入図書300冊 ・学生購入決定会議開催 1回 ・連携による企画展示:年4回以上 ・医学分館の全利用者を対象にWebアンケートも併用して秋以降に利用者アンケートを実施する。</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>教育推進本部会議において、平成25年度教育推進本部経費3000万円のうち21件、2,400万円の配分を行った。なお、600万円についてはグローバルコミュニケーションコースの試行実施の経費に使用した。</p> <p>選考において、大学院教育・学部教育(学士課程教育)の充実に資する事業であるか、各研究科、学部の教育目標にそった事業であるか、(新規の場合)本年度に実施するための準備等がなされた実現性の高い事業であるか、(継続の場合)研究科長裁量経費等の支援があり、そのみでの実施が困難なものであるか、事業実績報告書等から今後その効果が十分期待できる事業であるかを留意点としている。</p> <p><教育推進本部経費(兼旧戦略的教育経費)> H21: 300万円 H22:1100万円 H23:1100万円 H24:3000万円 H25:3000万円(内600万円は、グローバルコミュニケーションコース試行実施経費)</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育推進本部経費の確保:実施済 <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している</p>
<p>次のような情報収集や検討を行い、法人経営部門への集約できる仕組みを整えつつ、「改革プラン」にIR機能の強化として盛り込んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内の各推進本部の機能強化の一環で、情報集約・分析状況について担当理事、事務局等にヒアリングを実施し、現状及び課題の確認を行った。 ・文部科学省大学振興課 課長補佐による「教員、職員、学生による協働の在り方と事例紹介」の講演を学内で開催し、制度構築の参考となる事例の情報を得た。 ・テーマ「大学IRからストラテジックプランニングへの潮流」(山形大学エンrollment・マネジメント部)の勉強会に出席し、今後の仕組みづくりの参考とするための情報収集を行った。 ・「学生が『何をどのようどの程度学べているか』を知るには?—IR実践から見えてくるもの」のタイトルでFD研究会を開催し、テーマに基調講演とパネルディスカッションを行い、教学の側面でのIRを検討した。 ・大学教育研究センター会議において、大学教育センターにおいて本年度から3年間のFD研究会を、データや評価に基づく学生の学修実態の把握をどのように進めていくかを探る連続課題とした。 ・本学に対する外部からの調査の対応を総務担当と広報担当で行っていたものを企画調整担当に移動させ、情報の集約と分析の基礎情報を確保しやすくした。 ・学内の情報収集の結果、「データで見る公立大学法人大阪市立大学」(教学、入試、法人運営等に分野に及ぶ)をHP上にアップし、データから本学を紹介するIRを開始した。 ・法人経営部門への集約を図るため、推進本部による情報収集・分析力機能の強化策を検討し、他大学調査並びに学内の推進本部のヒアリングの内容を元に、課題を整理し、「大阪市立大学改革プラン」(26年4月策定)の中で、IR機能の強化として盛り込んだ。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育に関わる情報の収集:実施済 ・高等教育に関わる情報の分析:実施済 ・学内情報集約の制度構築:実施済 <p>(補足) 制度取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している</p>
<p>H25.4よりサービス向上の取り組みとして、本館の日曜日開館(10:00-17:00)40日、土曜日の2時間延長(10:00-19:00)45日、医学分館の土曜日の2時間延長(10:00-19:00)46日を実施した。その結果、昨年度と比較して年間の開館日が41日、土曜日の開館時間が293時間増加し、利用者の利便性が飛躍的に向上した。</p> <p>利便性の向上と利用者ニーズの把握のため、H25.7-8に学術情報総合センター(本館)で開館日、開館時間に関する利用サービスについてのアンケート調査を実施。分析した結果、H26年度より授業期間の早朝開館実施を決定した。医学分館では、H25.10-11に医学分館の利用サービスについてのアンケート調査を実施し、学部学生については7割を超す回答を得ることが出来た。</p> <p>教育研究資料の整備充実のため、学情センターを事務局として、6回の電子ジャーナル等検討委員会の開催と中間報告を経て、最終報告書がまとめられ、H25.6の教育研究評議会で研究担当副学長から「今後の全学共通電子ジャーナルのあり方について(最終提言)」の報告が了承された。</p> <p>学生選書は、本館においては、9月中旬から10月中旬に学生募集を行い、昨年度の約3倍の16名を決定し、10月下旬に事前説明会を実施した。7月に公募型の比較見積もりにより書店選考を行ない、11月上旬に紀伊國屋書店グランフロント大阪店で学生選書を実施した。その後、学生購入決定会議により選定された図書186冊について、学生との協働により、12/27から1/27まで展示を行い、その間210回の貸出があった。医学分館では、11月中旬に、看護学科の学生選書を紀伊國屋書店グランフロント大阪店で実施した。医学科については例年どおりリスト提出での選書を行い、両学科ともそれぞれ12月中旬に選書会議を経て、137冊(医:36点・看護:101点)の図書・DVDを購入、1/23から2/28まで展示を行った。なお医学科については、選書会議の際に分館長の出席を得て同時に分館長懇話会を実施した。</p> <p>就職支援室、教育後援会との連携により、就職コーナーを学情センター内に設置し、教育後援会からの寄贈による図書を展示するなど、学生の就職活動の支援を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展示「仕事について考える」(11/25-12/27、164冊、貸出183回) ・「就活に役立つeolを利用した有価証券報告書の読み方セミナー」の開催(12/18、23名の参加) <p>その他、障がい学生支援室主催のセミナーと連動させた資料の展示も行なった。</p> <p>H26.4の図書館システムの更新に向けて、利用者用の利便性向上のため、蔵書検索やWebサービス機能を大幅に強化した新図書館システムの開発を行なった。</p> <p>H26.4の入退館システム更新に合わせて、学内者の利用者カードのIC化、職員証との一体化を図り、利便性の向上を図った。</p> <p><開館日> H20:263日 H21:258日 H22:265日 H23:267日 H24:273日 H25:314日</p> <p><入館者数> H20:564,754人 H21:609,426人 H22:614,708人 H23:603,276人 H24:637,221人 H25:639,048人</p> <p><図書市民利用制度の登録者数> H20:2,707人 H21:2,625人 H22:2,536人 H23:2,496人 H24:2,432人 H25:2,435人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日曜日開館は、原則として授業のある期間に10:00-17:00の時間帯で40日開館:実施済 ・土曜日開館時間延長は、2時間延長して10:00-19:00の時間帯で45日開館:実施済 ・医学分館も土曜日の開館時間を2時間延長し、10:00-19:00の時間帯で46日開館:実施済 ・情報教育PCルームにおいても、日曜日は、原則として授業のある期間に10:00-17:00の時間帯で40日、土曜日は、2時間延長して10:00-19:00の時間帯で45日開室:実施済 ・入館者数、図書市民利用制度の登録者数、開館日数:105%、97%、100% ・学生選書購入図書:108% ・学生購入決定会議開催:実施済 ・連携による企画展示:75% ・医学分館の全利用者を対象にWebアンケートも併用して秋以降に利用者アンケートを実施する:実施済 <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
22	学生サポートセンターのサービスの充実	<p>学生サポートセンターは、各種学生サービスを効果的に実施し、その検証を行うとともに、障がい学生支援室において、障がい学生からの相談窓口を一元化して支援のためのコーディネートを行い、また、ボランティアセンターを通じて、学生のボランティア活動に対する支援を拡充するなど、学生生活全般に対する支援の充実を図る。</p> <hr/> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生サポートセンター業務検証 ・学生ボランティア活動支援による参加学生数の増加 ・障がい学生支援室と各学部・研究科との連携による障がい学生支援の充実 	22-1	<p>学生サポートセンター円卓会議の提言の進捗状況について報告し、教員の意見を聞く場として学生サポートセンター運営会議を設置するとともに、サポートセンターの事務職員によるワーキンググループを立ち上げ、提言を実行し、学生サービスの充実を図る。また、学生のニーズ、意見を集約するための学生生活実態調査の実施に加え、全学ポータル上で学生が各種意見・要望を言えるサイトを作成する。</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・学生サービス充実検討委員会開催回数:5回 ・学生生活実態調査の実施及び集約 ・全学ポータルに学生の自由意見・要望欄を設置 ・学生サポートセンター運営会議開催:2回以上 ・ワーキンググループ開催:計10回

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>学生サービス充実検討委員会に代わるものとして学生サポートセンター円卓会議の提言を検討、実行するために学生サポートセンター内に3つのワーキンググループを設置し、合計32回の会議を行い検討した。</p> <p>また、本年9月に教員の意見を聞く場として、学生サポートセンター運営会議に代わりサポートセンター懇談会を設置し3回開催した。ポータルサイトに学生から自由に意見を聞くためのアンケートページである「学生アンケート(ご意見・要望等)」欄を常時開設し、意見や要望とそれに対する回答をポータルサイトのお知らせ掲示板に随時掲示した。</p> <p>学生生活実態調査を全学ポータルの利用及び調査票により実施(調査期間:10月1日～11月11日)し、対象者(全学の学部生、大学院生)に対し、1,250件の回答を得(回答率:14.9%)、集約を行ない、報告書を作成した。</p> <p>また、「学生サポートネットの構築(提言)」を踏まえて、学生なんでも相談窓口を3月に暫定設置し、学生サポートセンターの機能充実を図った。平成26年度から本格実施する。</p>	<p>IV</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生サポートセンターWG開催回数:640%(32回) ・学生生活実態調査の実施及び集約:実施済 ・全学ポータルに学生の自由意見・要望欄を設置:実施済 ・学生サポートセンター懇談会開催:150%(3回) ・ワーキンググループ開催:(学生サポートセンターWGに集約) <p>(補足)</p> <p>学生が各種意見・要望を言えるサイトを作成するに留まらず、回答の掲示や、学生なんでも相談窓口の暫定設置を行ったことなどから、年度計画が特に進捗している。</p> <p>なお、「学生サービス充実検討会議委員会」を改め「学生サポートセンターWG」、「学生サポートセンター運営会議」に代わり「学生サポートセンター懇談会」を設置したことを踏まえて、達成水準に対する実績を記載している。</p>

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
			22-2	<p>ボランティアセンターの学生スタッフと連携してボランティア活動の情報提供や推奨活動を行い、ボランティア参加学生の増加を図る。また、障がいのある学生の悩みや相談に応じるとともに、教職員や障害のある学生を支援する学生(サポートスタッフ)を対象とする研修を実施する。</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録学生数:60名以上 ・障がい学生支援研修会等の実施:2回以上

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・ボランティア関係 ボランティア登録学生やそれ以外の本学学生に対して、地域の小中学校への学習支援や地域清掃等のボランティアの情報提供を行った。 (主なボランティア) ①小中学校への学習支援ボランティア ②子供キャンプボランティア ③北区消防署との北区福祉施設訪問 ④堺まつり ボランティアスタッフとしての参加 ⑤地域清掃参加 ⑥住吉区役所区民まつり ボランティア参加 ⑦本学障がい学生支援室の学習補助募集の周知活動 随時実施 ⑧住吉区役所・住吉社会福祉協議会が主催した「災害時、地域や施設はどう動く」という防災関係の企画に参加 ⑨大学祭(银杏祭)で東北物産展を開催</p> <p>・障がい学生支援関係 ①発達障がいのある学生への支援を考えるための事例検討型ワークショップ(大学教育研究センター共催、H25.9.25実施 参加者28名) 外部講師による教職員対象の事例検討型ワークショップを実施、支援を必要とする学生に対する具体的対応についての知識やノウハウを得ることができた。 ②障がい学生支援に関する啓発研修会(H25.10.28実施 参加者80名) 「豊かな人生を生きる～大学生活の課題と包括的支援～」をテーマに、外部講師による教職員対象の研修会を実施、支援を必要とする学生との信頼関係の構築の重要性や支援者の役割について知識を深めることができた。 ③障がいのある学生および関連課題に関心のある方々との懇談会(人権問題委員会共催、H25.11.27実施 参加者15名) 学内のバリアフリー化を促進することを目的として、障がいのある学生、保護者、サポートスタッフ(学生)、教職員を対象に意見交換会を実施し、大学設備の改善とともに、教職員・学生に対する研修会、広報の必要性や就職活動の支援体制強化の重要性等について話し合った。 ④障がい学生支援担当者研修会(H25.12.17 実施 参加者10名) 各学部・研究科、関連部署の障がい学生支援担当者を対象に研修会を実施し、連携の重要性について認識を深めた。 ⑤講習会「ノートテイクー養成講座」(H26.1.22/24 実施 参加者延べ15名) ノートテイクの養成、ノートテイクを知る機会として、支援室開設以来初めて教職員を対象とした養成講座を実施し、基礎から実践にいたるまでのノウハウを得ることができた。 ⑥講習会「車椅子介助講習会」(H26.1.27実施 参加者13名) 教職員を対象に車椅子の正しい扱い方と安全な介助方法、車椅子体験を目的とした講習会を実施し、車椅子に対する正しい知識と車椅子使用者の目線に立つことの大切さを実感することができた。 ※教職員を対象に「障がいのある学生の修学支援に関するガイドブック」(初版)を作成した。</p> <p><ボランティア 学生スタッフ登録数> H23:16名 H24:21名 H25:11名</p> <p><個人登録学生数> H23:41名 H24:63名 H25:50名</p> <p><障がい学生支援研修会等の実施回数> H24:3回 H25:6回</p> <p><障がい学生支援室 相談受付件数> ・受験予定者 H23:3件 H24:8件 H25:4件 ・在学生(入学予定者を含む)・教職員 H23:15件 H24:17件 H25:30件</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・ボランティア登録学生数: 100% ・障がい学生支援研修会等: 100%</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
23	学生の留学 支援	<p>国際センターにおいて留学相談窓口の設置や留学情報の提供、留学ガイダンス、留学の手引きの作成等により、学生の海外留学を支援する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 留学相談窓口の設置、留学支援制度の実施 海外インターンシップの検討・実施 学術交流協定等による海外の大学との単位互換制度の構築 全学的な英語圏への短期語学研修プログラムの実施(1→5) 海外研修の単位認定の実施 </p>	23 【重点】	<p>学生の海外留学促進のため、留学相談や留学ガイダンス、短期留学プログラムを実施するとともに、あわせて長期交換留学先の開拓について調査する。</p> <p>・「留学の手引き」の作成 <ul style="list-style-type: none"> 短期海外研修参加学生数:150人 留学ガイダンス開催回数/参加者数:16回/225人 新たな長期交換留学先の検討 </p>
24	学生への経 済的支援	<p>現行の経済的困窮者を主とした支援制度に加え、本学のアドミッションポリシー、設立理念及び人材育成の目標に即した支援制度へと再構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 本学アドミッションポリシー及び設立理念等に即した経済支援制度の再構築(社会人、資格取得支援等) </p>	24	<p>学生への経済的支援制度について、これまでの経済的困窮者を主とした支援制度に加え、本学のアドミッションポリシー及び設立理念等に即した制度に再構築するため、方向性を決定し、制度概要をまとめる。</p> <p>・方向性を決定し、制度の概要を作成</p>
25	就職支援	<p>就職活動のための単なる技術指導ではなく、就職後のキャリア形成において有意義となりうる能力や考え方を醸成することを目的とした「職業指導」を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 就職ガイダンス(就職希望者の80%) 新規ワークショップの実施 学内企業セミナーの企業数拡大(新規60) </p>	25	<p>就職ガイダンス、ワークショップ実施回数ならびに参加人数について前年度と同じレベルを維持するとともに、「論理コミュニケーション力講座」の内容を更新および充実させ、新しい内容の講座として位置づけ、実施する。</p> <p>・ガイダンス件数/参加者数:30件/3,000人 <ul style="list-style-type: none"> セミナー企業数/参加者数:320社/4,300人 就職相談件数:1,100件 公務員試験対策講座:160人 </p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>新たに留学の手引きを作成した。 長期・短期留学対象者向けの留学ガイダンス実施した。(31回/336人) 新たに、タイ・チェンマイ大学での短期英語研修プログラムを立ち上げ、大阪府立大学にも参加を呼びかけたが、応募者が少なく中止した。来年度の実施に向け、プログラムの見直しを行うこととした。 オランダ、オーストラリアなどでの長期交換留学先について検討した。 新たに、全南大学(韓国)、深圳大学(中国)への長期留学制度を開始した。 各種短期留学プログラムを主催<ビクトリア大学(カナダ)夏、上海就業体験(中国)夏、オックスフォード大学(英国)春>し、部局や他大学実施のプログラムについても、募集やガイダンス等で協力した。 学生の海外留学を支援するために、JASSOH26海外留学支援制度に応募し、本学からは8プログラムが採択された。 海外留学に関する個別相談を実施した。また新たにオープンキャンパスで海外留学相談コーナーを実施した。 来年度より、新たに「留学フェア」を開催するべく、準備を進めた。 来年度より、新たに「はばたけ夢基金」を活用した海外留学奨学金制度を実施するべく、準備をすすめた。</p> <p><短期海外研修プログラム参加者数> *1年以内のプログラム *ゼミ旅行、研修は含まず H20: 27人 H21: 21人 H22: 88人 H23:103人 H24:158人 H25:204人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・「留学の手引き」の作成:実施済 ・短期海外研修参加学生数:136%(204人) ・留学ガイダンス開催回数/参加者数:193%(31回)/149%(336人) ・新たな長期交換留学先の検討:実施済(2大学が追加)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>前年度の学生担当委員会(B委員会)では、大学院生に対する新修学支援を念頭に議論を行ったが、その原資については新たに確保することが必要との結論になった。そのため、今年度に入り、学生担当部長から複数の関係先に対し新原資確保の依頼や話し合い等を行ったが、新たな原資確保は極めて困難であることが再認識された。他方、経済的困窮者を主とした支援制度である現行の減免制度について検討を行い、その見直しを行うことを決定した。</p>	Ⅱ	<p><達成水準に対する実績> ・方向性を決定し、制度の概要を作成:一部実施</p> <p>(補足) 取組実績のとおり、現行予算内で新制度を構築すること、及び減免制度の一部見直しについて当該委員会で決定したことから、おおむね進捗している。</p>
<p>年度計画に基づき、各種ガイダンス・企業セミナーを予定通り実施した。 ◆ガイダンス:「論理コミュニケーション講座」は、新たにSTEP3を実施。また「面接マナー講座」もPART2を行い、ガイダンスの充実を図った。 ◆セミナー: 本質的な意識形成を促す「21世紀セミナー」に今年度初めてとなる官公庁限定日を実施し、公務員志望の高い学生を中心に機会となった。また公務員説明会を昨年度より3日間を増やしたことにより、学生の参加人数が昨年を20%上回る894名となった。</p> <p><ガイダンス件数> H20: 52件 3242名 H21: 37件 3374名 H22: 29件 2996名 H23: 34件 3465名 H24: 40件 3336名 H25: 38件 2764名</p> <p><企業セミナー> H20: 42日 679社 7909名 H21: 57日 834社 12603名 H22: 40日 611社 14041名 H23: 69日 852社 16063名 H24: 120日 1062社 18271名 H25: 99日 664社 14850名</p> <p><公務員試験対策講座受講者> H20: 134名 H21: 173名 H22: 172名 H23: 157名 H24: 153名 H25: 126名</p> <p><就職相談件数> H20: 1,417件 H21: 2,001件 H22: 2,603件 H23: 2,100件 H24: 2,365件 H25: 2,102件</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・ガイダンス件数/参加者数:126%(38件)/92%(2764人) ・セミナー企業数/参加者数:207%(664社)/345%(14,850人) ・就職相談件数:191%(2,102件) ・公務員試験対策講座:79%(126人)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 公務員試験対策講座については、関連部と連携し、学生への広報活動と情報提供に努めることとする。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
26	学生のメンタルヘルス	心の悩みを抱える学生等の増加に対応するため、学生への相談対応や、教員の対応方法等への支援など、メンタルヘルスに関する相談支援機能の充実を図る。 [中期計画の達成水準] ・学生カウンセリングの充実(インテーク体制強化) ・教員への学生応対支援の検討実施	26	学生へのカウンセリングルームの認知度をさらに高め、より多くの学生が気軽に利用できるよう引き続き啓発に努める。また、臨床心理士のインテークにより広範な相談への対応や、神経精神科診療の回数を増やすなど充実を図る。 ・カウンセリング件数:520回 ・インテーク件数:70件 ・神経精神科の特別診療回数:10回
27	教育に関する学生支援等	文学部における「教育促進支援機構」による学生支援等、各学部・研究科は、学習相談等の体制を整備・維持し、組織的できめ細かな学習相談や学習支援等を行う。また大学教育研究センターは、各学部・研究科の取り組みに対する支援を行うため、教育に対する学生支援のあり方に関する研究・助言を行う。 [中期計画の達成水準] ・学内のニーズを反映させたセミナー・ワークショップ等の企画、実施 ・各学部による学習支援活動充実(メールマガジンの定期発行等) ・(文)教育促進支援機構による学習支援活動 ・キャリア・デザイン・マップの作成と試行	27-1	大学教育研究センターは、各種のワークショップやセミナーを開催するなど、教育の充実のために必要とされる情報の発信に努める。 ・ワークショップ・セミナー開催数/参加者数:年1回以上/各回10人
			27-2	各学部研究科は、学生支援体制を整備・維持し、組織的できめ細かな学習相談や学習支援等を行う。 ・(文)教育促進支援機構の学生スタッフ企画の充実 新入生歓迎キャンプ参加率:77% 先輩学生によるコースガイダンス:60名 オープンキャンパス企画学生:65名 ・(工)学生相談員制度および学修到達度自己点検システムの充実 ・(創都)教員・院生で構成する拡大分野会議:年2回以上等

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>平成25年4月にカウンセリングルームを紹介するリーフレットを作成し、各部署に配布、新入生には全員に配布し、周知した。学生だけではなく、教員・職員にも、学生にカウンセリングルームを紹介してもらえるよう、周知をはかった。</p> <p>ポスターや全学ポータルサイトでもカウンセリングルームの周知をはかった。</p> <p>「保健管理センター・カウンセリングルーム」の看板を設置し、所在地が良くわかり、訪れやすいようにした。</p> <p>カウンセリングルームのある保健管理センターは、暗く、亀裂や塗装の剥離等もあったため、明るく美しくなるよう塗装し、併せて暗い色の待合の椅子も、明るく優しい色調のものに交換し、学生を温かく迎える雰囲気を醸成した。</p> <p>平成25年4月から臨床心理士をインテーカーとして配置し、専門的見地から学生相談の受理面接を行い、カウンセラーへ適切につなぐことができた。また、精神保健相談を随時実施し、必要に応じて、医療機関や外部機関の紹介、連携を行った。</p> <p>カウンセリングルームの周知を図った結果、来談者が増加し、また、継続的な相談も増え、カウンセリングのニーズが増えたため、カウンセリング開室数を増やし、より多くの学生を受け入れられるようにした。</p> <p>カウンセリングルーム会議を定期的に行い、問題点や課題等を共有した。</p> <p>保護者・教員からも、相談を受け付け、ケースバイケースでのアドバイスや他機関の紹介を行った。</p> <p>保健管理センター、カウンセリングルームの運営が学生の要望に応えられるよう、「利用者アンケート調査」を実施し、学生からフィードバックが行える仕組みを作った。</p> <p>発達障がい学生等について、大学教育研究センター、障がい学生支援室との連携をはかり、カウンセリングルーム室長が学部教員向け講演を行った。</p> <p>平成25年4月から、神経精神科の特別診療を年6回から10回に増やし、医療とカウンセリングの連携を図った。</p> <p><カウンセリングルームの利用状況> H20: 427回 51人 H21: 530回 48人 H22: 303回 48人 H23: 517回 64人 H24: 587回 85人 H25: 821回 82人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリング件数:158% ・インテイク件数:100% ・神経精神科の特別診療回数:100% <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>9月25日に第14回教育支援のためのFDワークショップ「発達障がいのある学生への支援を考えるための事例検討型WS②」を開催した。参加者数28名。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ・セミナー開催数/参加者数(年1回以上/各回10人)100%/100%超 <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>文学部における新入生歓迎キャンプ、先輩学生によるコースガイダンス、オープンキャンパス企画学生などや、工学部における履修ガイダンス直後の個別相談での問題・課題のある学生の把握と適切な指導、車いす利用学生のための研究室のバリアフリー化など障がいのある学生への支援の拡充、創造都市研究科による拡大分野会議での院生の学修上の要望の拾い上げ、学生代表機関としての院生会との意見交流体制等、各学部研究科において学習支援体制を整備・維持し、学習相談や学習支援等を行った。</p> <p>(商) 成績不良者に対する学習相談会の開催、単位取得に関してのアドバイスや学習意欲の改善への個別支援。</p> <p>(経済) 三商大ゼミの運営、オープンキャンパスにおける学生企画等、学生と教員が協力しての実施。学習相談室を開設。</p> <p>(法) 学部では個別相談や学習相談員制度での学生の履修のフォローアップ、単位修得状況が芳しくない学生への個別面談。</p> <p>(理) 学部・大学院とも複数担任制度を採り、学生からの相談に助言・指導を実施。</p> <p>(生科) 3回生から適用される卒業論文指導体制、履修状況不良や学業成績不振や休学希望の学生に対する随時個別相談や個別指導。</p> <p>(医) 入学生への学生主導によるガイダンスの実施、チューター(教員)による学生相談(随時)、ティーチングアシスタント(大学院生)による学部授業のサポート(随時)。</p> <p>(看護) 休学希望や履修が困難な学生等への面接、学部学生へのアドバイザー制度。</p> <p>(創都) 学生の学習面での疑問や困難に対応するための担当教員の設置、教員・院生共同の研究プログラムの支援。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(文)教育促進支援機構の学生スタッフ企画の充実新入生歓迎キャンプ参加率:91%(70%) 先輩学生によるコースガイダンス:128%(77名) オープンキャンパス企画学生:117%(76名) ・(工)学生相談員制度および学修到達度自己点検システムの充実:実施済 ・(創都)教員・院生で構成する拡大分野会議:50% <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 「(創都)拡大分野会議」は50%ではあるが、同研究科の他の取組みと内容が重複している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
28	都市科学等の重点研究	<p>都市型の総合大学という利点を最大限活用し、都市防災研究や都市の健康科学などの総合的な研究や人工光合成など都市の次世代エネルギー研究をはじめ、健康格差と都市の社会経済構造、就労支援と生活保護研究、クリエイティブデザイン研究など、理系と文系の融合研究も含む「都市科学」分野の研究を重点的に実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・都市科学研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・総合的都市防災研究 (都市の防災計画への参画、国外部資金獲得への展開) ・次世代エネルギー研究 (研究拠点施設の整備(25年度) 人工光合成装置の完成(26年度)) ・健康科学研究 (北ヤード研究拠点確立、産学連携による製品化) ・(経済・医)「健康と経済」の文理融合研究 (公衆衛生行政への提言) ・(文)都市文化研究センター(研究活動の国際展開) ・(生科)生活科学分野の複合研究(高齢者の福祉、住居、食栄養等) ・(プラザ)都市デザイン研究、クリエイター支援強化 ・戦略的研究経費の制度を見直し、都市科学研究の推進に資金重点化 </p>	28 【重点】	<p>都市型の総合大学という利点を最大限活用し、理系と文系の融合研究も含む「都市科学」分野の研究を重点的に実施する。特に「人工光合成研究センター」を核とした人工光合成などの次世代エネルギー研究、「うめきた」を拠点とする都市の健康科学研究を重点項目とし、さらに健康格差、都市防災等、複合的な課題にも継続して取り組む。</p> <p>【健康格差】 <ul style="list-style-type: none"> ・学会発表数:4回以上 ・論文・報告書刊行数:4本 </p> <p>【防災】 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発セミナーの開催:1回 </p> <p>【多文化共生】 <ul style="list-style-type: none"> ・学外の研究機関と連携し、「博士課程教育リーディングプログラム」を申請 </p> <p>【人工光合成等】 <ul style="list-style-type: none"> ・全学研究シーズを集結した新しい研究拠点を整備し、可視化したスモールコミュニティ構想の開始 ・人工光合成白書の作成 ・人工光合成からスマートライフについての計画書を策定 </p> <p>【健康科学】 <ul style="list-style-type: none"> ・うめきたにて健康科学拠点としての活動プロジェクトの立ち上げ:2件 </p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>【防災】 文科省COI事業申請に対応し、都市防災研究グループ(理、工、生)、健康科学研究グループ(医、工、生、都市健康等)及び学外研究者との連携を見据えた「スモールコミュニティ構想」を取りまとめた。 COI申請については、トライアル機関として、2年度間、総額1億円の採択となった。 都市防災に関する啓発セミナーを8回実施した。</p> <p>【多文化共生】 海外サブセンターにおける国際活動を実績に、本学文学研究科に連携し、平成25年度博士課程教育リーディングプログラム(プログラム名称:「アジア発祥型アーツ・マネジメント副専攻プログラム」)を申請した。</p> <p>【複合先端研究機構】【人工光合成等】 文科省COI事業申請に対応し、都市防災研究グループ(理、工、生)、健康科学研究グループ(医、工、生、都市健康等)及び学外研究者との連携を見据えた「スモールコミュニティ構想」を取りまとめた。 COI申請については、COI-T(トライアル機関)として、H25年度・H26年度の2年間で総額1億円の採択となった。 博士課程リーディング大学院オンリーワン型に申請「光合成ライフイノベーションを起動するリーディング大学院」のヒヤリングを受けるが採用にいたらず。 人工光合成フォーラム等はほぼ達成。 アジアバイオ水素国際学会(ABHL)/生体及び生体模倣による太陽エネルギー変換に関する国際会議を開催(11/22～11/24)し、海外からの研究者36名を含む、142名の参加があった。 ICTによる関西連合の組織化。</p> <p>【健康科学】 文科省「イノベーション対話促進プログラム」に採択され、企業、研究機関、消費者等との対話を通じたイノベーション創出への取り組みの一翼を担うこととなった。そのキックオフとして、9/16一般向け公開シンポジウムを開催し、延べ300名の来場者を得た。 10/31に関係機関を集め、分野別の研究会を発足させるべく初回全体ミーティングを開催した。 グランフロント大阪ナレッジキャピタル入居企業(1社)や入居クリニック(1機関)との共同研究契約を締結し、健康科学製品・サービス創出の企画立案を行うこととなった。 健康科学推進会議、健康科学ビジネス推進機構の事務局との同居が決まり、密接な連携体制の下、事業を推進することとなった。 11月以降 月1回程度の頻度で、分野別勉強会・企業懇話会を開催し、企業等個別課題への対応協議を開始。 1月 第2回全体ミーティング(ブレインストーミング)を開催。 2月 健康科学推進会議年次総会を兼ね健康科学推進フォーラムを開催。 3月 イノベーション対話促進プログラム実施報告実施報告完了。</p> <p>【各研究科】 都市ビジネス、健康格差、中小企業問題、都市文化研究、都市防災等に関わる研究を行っている。</p> <p>(商) 都市ビジネスに関する共同研究を継続。「グローバル競争下の都市成長戦略に関する、都市経営視点からの基礎的研究」が重点研究Bに採択。 (経) 【健康格差】学会発表と報告書刊行を各3件実施。 (法) 法曹養成専攻は、中小企業支援法律センターを梅田サテライトに設け、中小企業問題について実践的に学べる機会を提供。 (文) 都市文化研究センターでは、5つの戦略的研究プログラムを通じて、都市科学研究を遂行。各プロジェクトにおいて、公開シンポジウムなどを開催。 (理) 平成25年度大阪市立大学国際学術シンポジウム「都市の再創造～20年後の大阪～」に、セッション7「まちの安全とひとのウェルビーイング(健幸)」およびセッション 8「コミュニティを創るオープンソースアプローチ」を理学研究科教員がリードして組織、外国人著名研究者を招へい、本学の国際的な都市科学研究推進に寄与。 (生科) 都市の既成市街地におけるコミュニティ活動の低下や少子高齢化、生活問題に関する研究の取り組みを実施し、地元報告会を2回開催などを実施。 (創都) 重点研究として都市科学のテーマでもある以下の様なものを実施。「創造経済と地域活性化」、「3セクター連携の地域活性化人材育成」、「都市防災プロジェクト」に参画等。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> 【健康格差】 ・学会発表数:75% ・論文・報告書刊行数:75% 【防災】 ・啓発セミナーの開催:800%(8回) 【多文化共生】 ・学外の研究機関と連携し、「博士課程教育リーディングプログラム」を申請:実施済 【人工光合成等】 ・全学研究シーズを集結した新しい研究拠点を整備し、可視化したスモールコミュニティ構想の開始:実施済 ・人工光合成白書の作成:実施途中 ・人工光合成からスマートライフについての計画書を策定:実施済 【健康科学】 ・うめきたにて健康科学拠点としての活動プロジェクトの立ち上げ:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績や次のとおり、年度計画が進捗している。 ・全学研究シーズを集結した新しい研究拠点を整備し、可視化したスモールコミュニティ構想の開始。 ・学内に留まらず、外部機関との連携を見越した構想、計画書策定を実施した。 ・COI拠点採択に向け、複合先端研究機構と人工光合成研究センターは、連携して取り組んでいる。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
29	都市研究プラザ	<p>都市研究プラザはG-COE終了後も本学の中心的課題である都市研究の拠点として外部資金を積極的に獲得し、現場プラザを中心とした都市の政策課題への参画や、海外サブセンターを活用した都市研究国際ネットワークの推進とともに、国内外の優れた若手研究者の養成を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学術領域等の新たな外部資金による研究拡充 ・サブセンターによる国際ネットワーク強化 ・現場プラザによる市政課題共同研究等の充実 ・都市研究の若手研究者の育成 	29 【重点】	<p>都市研究プラザは、グローバルCOE事業を継承し、あらたな発展をめざして若手研究者を採用、外部資金獲得準備、国際学術誌発行、国際学会AUCの開催、国際シンポジウム開催、現場プラザ・海外サブセンターの活動等に取り組む。</p> <p>・若手研究者を年2回公募・採用、育成</p> <p>・学内外の研究機関と連携し、大型外部資金獲得に向けた申請を実施</p> <p>・国際ジャーナルCCSの継続発行</p> <p>・国際学会(AUC)に関連する国際学術イベントを2回以上開催</p> <p>・国際シンポ・イベントを5回以上開催、ドキュメント・レポート等を3誌以上発行</p> <p>・現場プラザにおいて、地域と連携し5件以上の共同事業を実施</p> <p>・海外サブセンターと共催し、3件以上のイベントや共同事業を実施</p>
30	複合先端研究機構	<p>複合先端研究機構は、次世代エネルギー開発についての最先端研究をはじめ、都市地盤防災等の都市環境研究を推進するとともに、外部資金を獲得して、英語による教育を基本とした国際的教育環境を確立し、国内外の若手研究者の養成を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端の光合成研究 ・都市環境研究 ・都市環境課題研究の国際拠点化 ・研究者育成 ・H25年開設予定の人工光合成研究産学連携拠点への企業(最大6社の入居)を誘致する。 ・文科省事業「博士課程教育リーディングプログラム」の採択を目指す。 	30 【重点】	<p>複合先端研究機構は人工光合成研究センターとの連携を強化し、光合成から人工光合成、更にこれを組み込んだ医・食・住のイノベーション、光合成ライフイノベーションへ向けた取り組みを強化する。この中で、健康スポーツ研究、居住環境、防災との連携を強化する。</p> <p>・中期研究計画の見直し、特に医・食・住連携事業の策定</p> <p>・関連シンポジウムの開催:年2回</p> <p>・複合先端年次総会(国際シンポジウム)の開催</p> <p>・外部資金獲得目標金額:1億6千万円/9件</p> <p>・共同研究:4千万/10件(光合成研究センターを含む)</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>①平成25年度若手研究者を2月及び8月に募集し、4/1付8名、10/1付4名及び継続研究員8名を含めて、20名(延べ人数)を採用。国際学会での発表等研究実績をあげている。</p> <p>②平成25年度博士課程教育リーディングプログラム(複合領域型:多文化共生社会)/文学研究科に連携・協力して申請。平成25年度「地(知)の拠点整備事業」に協力、事業採択に寄与。</p> <p>③文科省の平成25年度テニュアトラック定着・普及事業に、拠点部局として申請、採択される。</p> <p>④文科省の平成26年度からの全国の共同利用・共同研究拠点の認定に「先端的都市研究拠点」として申請並びにスタートアップ支援事業に申請し、内定を受ける。</p> <p>⑤平25年度国際ジャーナルCCSは、13号～16号(年4号)を発行。平25年度は契約見直しの年であるが、継続更新の見通しである。</p> <p>⑥5/31・6/1の両日、キングスカレッジ・ロンドンに於いて第2回都市創造性学会(AUC)を開催。世界各国から当該分野の第一線の研究者や実践者が集い、最新の研究発表や新たな都市論構築に向けた議論が展開された。平成26年の第3回は大阪で開催すべく準備活動を行っている。</p> <p>⑦国際シンポ・イベントを7回開催。国内向けイベントは、22回開催。主催(共催)以外の後援等のイベントは、44回開催。ドキュメント・レポート等の発行は、レポート2を発行。なお、予算不足のために来年度発行のドキュメントを数点予定している。</p> <p>⑧豊崎プラザ・CCA(阿波座)・船場アートカフェ・西成プラザ等の現場プラザにおいて、地域と連携して共同事業を5件以上実施。</p> <p><特別研究員(若手)の応募者数(採用者数)> H20: 計43名(計36名) H21: 計41名(計34名) H22: 計31名(計23名) H23: 計20名(計17名) H24: 計15名(計11名) H25: 計25名(計15名)</p> <p><国際シンポ・イベント開催回数> H20: 5回 H21: 10回 H22: 16回 H23: 11回 H24: 10回 H25: 7回</p> <p><研究成果物発行数> (B=書籍、D=ドキュメント、R=レポート、N=ニュースレター) H20: B1+D2+R3+N4 H21: B1+D2+R4+N4 H22: D1+R4+N4 H23: D6+R4+N4 H24: B3+R3+N4 H25: B1+R2+N4</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・若手研究者を年2回公募・採用、育成:実施済 ・学内外の研究機関と連携し、大型外部資金獲得に向けた申請を実施:実施済 ・国際ジャーナルCCSの継続発行:実施済 ・国際学会(AUC)に関連する国際学術イベントを5回以上開催:100%実施 ・国際シンポ・イベントを5回以上開催、ドキュメント・レポート等を3誌以上発行:100%実施 ・現場プラザにおいて、地域と連携し5件以上の共同事業を実施:100%実施 ・海外サブセンターと共催し、3件以上のイベントや共同事業を実施:100%実施</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績や次のとおり、年度計画が進捗している。 ・ドキュメントの発行については、原稿は用意されているが、今年度予算不足により次年度発行予定である。</p>
<p>【複合先端研究機構】 文科省COI事業申請に対応し、都市防災研究グループ(理、工、生)、健康科学研究グループ(医、工、生、都市健康等)及び学外研究者との連携を見据えた「スモールコミュニティ構想」を取りまとめた。 COI申請については、COI-T(トライアル機関)として、H25年度・H26年度の2年間で総額1億円の採択となった。</p> <p>外部資金獲得目標達成:18,749万円/24件、さらに採択された文部科研・COI-T委託研究開発費(H25年度本学分)を含め20,749万円の獲得となった。 共同研究:260万円/2件 アジアバイオ水素国際学会(ABHL)/生体及び生体模倣による太陽エネルギー変換に関する国際会議を開催(11/22～11/24)し、海外からの研究者36名を含む、142名の参加があった。 人工光合成白書は作成途中となった。 OCARINA年次総会(国際シンポジウム)を開催(3/4～3/5)し、国内外から70名の出席があった。 人工光合成研究センターと連携し、COI-T事業を推進するとともに、COI拠点採択に向け準備を進めた。 ※外部資金獲得金額は、直接経費と間接経費を含む。 ※科研費には分担を含む</p> <p><受託研究> H22: 5,392千円/2件 H23:80,559千円/4件 H24: 56,480千円/5件 H25:67,205千円/5件</p> <p><共同研究> H22: 15,088千円/2件 H23:13,760千円/5件 H24: 11,757千円/7件 H25: 2,600千円/2件</p> <p><科研費> H22: 9,248千円/4件 H23: 20,796千円/7件 H24:102,703千円/9件 H25:107,679千円/16件</p> <p><寄附金> H22: 9,000千円/1件 H23: 0千円/0件 H24: 2,000千円/1件 H25: 0千円/0件</p> <p><補助金> H25:10,005千円/1件</p> <p><COI-T> H25:20,000千円/1件</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・中期研究計画の見直し、特に医・食・住連携事業の策定:実施済 ・関連シンポジウムの開催:年2回:実施済 ・複合先端年次総会(国際シンポジウム)の開催:実施済 ・外部資金獲得目標金額:130%/278% ・共同研究:6.5%/20%</p> <p>(補足) 民間との共同研究については、COI-T採択をトリガーに目標達成に向けた活動を更に加速させたが苦戦しているものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
31	国際交流の促進	実績のある部局間交流を全学的視点で集約するとともに、都市研究プラザ、複合先端研究機構、都市文化研究センター、数学研究所などによる研究活動及び日本学術振興会の助成による「若手研究者海外派遣事業」や「頭脳循環の活性化事業」などを活用して交流研究機関との連携を強め、これらを国際研究交流拠点として発展させ、研究者等の交流を促進する。同時に、国際交流を円滑に推進するための学内規程の見直し等の環境整備を行う。 [中期計画の達成水準] ・大学間、部局間交流協定内容の評価検証 ・大学間学術交流協定の拡充(10→15) ・新たな海外派遣システムの構築 ・全学的国際学術シンポジウムの開催 ・都市研究プラザ、都市文化研究センター、複合先端研究機構、数学研究所の国際交流拠点化 ・(工)JICA研修生の受け入れ ・(文)インターナショナルスクール事業 ・(理)国際学術協定増(10→20)	31 【重点】	既存の大学間、部局間国際学術交流協定について、評価・検証を行い、協定内容の見直しや大学間協定への格上げを促進する。また、全学横断的な研究課題による国際学術シンポジウムを開催し、学内の研究交流拠点の連携を図るとともに、国際的に著名な研究者の招聘などにより研究者交流を促進する。 ・大学間交流協定数:15 ・国際学術シンポジウムの実施
32	戦略的研究経費	戦略的研究経費について、中期的研究推進戦略を策定し、財源確保も含めて抜本的見直しを行い、本学を特徴付ける研究の創出に予算配分する。 [中期計画の達成水準] ・中期的研究推進戦略の策定 ・戦略的研究経費の見直し 重点化視点(都市科学、グリーンイノベーション、ライフイノベーション) ・H24に新たな戦略的研究経費の仕組み構築	32 【重点】	新たな戦略的研究経費の仕組みを定着させ、本学を特徴付ける研究の創出に予算配分する。また、新重点研究(A)および重点研究(A)の成果報告については、各課題につき複数名の専門的知識を有する学外者(外部有識者)の書面による評価を実施する。 ・前年同水準の応募者数の確保(H24:79研究) ・評価結果の公表
33	研究者の支援・環境改善	戦略的研究経費の再構築や大学院教育の充実検討も踏まえ、長期的展望に立って、若手研究者の確保・育成のための制度について検討し、実施する。さらに、女性研究者を取り巻く環境整備などを中心に、男女共同参画の視点を加えながら、より一層の取組強化を図る。 [中期計画の達成水準] ・(再掲)若手研究者育成の具体策の実施(リサーチアドミニストレーター、研究者実習制度等) ・設備改善や勤務制度など具体的な女性研究者支援策の実施 ・女性研究者及び若手研究者支援のための補助金への応募 ・JST女性研究者支援の補助金の応募を検討 ・若手研究者支援のためのテニユア・トラック制度の補助金の応募を検討。(JSTが国に予算要望中) ・特定研究奨励費のあり方について検討・改正	33 【重点】	女性研究者支援策の実施と、若手研究者の確保・育成のための制度について検討を進めるとともに、女性研究者及び若手研究者支援のための補助金獲得に努める。 ・女性研究者及び若手研究者支援のための補助金(平成25年度科学技術人材育成費補助事業)への応募
34	研究成果の公表	研究情報を集約し、学内データベース化を推進するとともに、システム充実を図り閲覧者との双方向性を確保する。また、あわせて英語等の外国語による広報や研究者情報の発信等の充実を図る。 [中期計画の達成水準] ・研究者データベースの充実による情報発信内容充実 ・英語による研究情報発信 ・閲覧者との双方向性システムの確立	34	研究者データベースシステムへの入力状況詳細を分析し、フィードバックを行うことで教員データの入力率及び英語版への入力状況を改善させる。また、大阪府立大学との経営統合を視野に入れ、大阪府立大学と共有可能なシステムの構築について検討する。 ・日本語版入力者率:85% ・のべ入力率:60% ・英語版入力者率:50%

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>新たに、済州大学(韓国)、三育大学(韓国)、チェンマイ大学(タイ)、タマサート大学(タイ)、ソウル市立大との大学間交流協定を締結した。</p> <p>全学的な国際学術シンポジウム「大阪市立大学国際学術シンポジウムー20年後の大阪」を9/17～19の3日間に渡り開催し、のべ650名の参加者があった。その際、国際的に著名な外国人研究者を7名招へいた。国際センターにおいて、外国人研究者の在留資格認定証明書の代理申請業務を開始した。外国人研究者受入れに関する手引きである「外国人研究者受入れマニュアル」を新たに作成した。</p> <p><大学間学術交流協定数> H20: 9協定 H21: 9協定 H22: 9協定 H23:11協定 H24:14協定 H25:19協定</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・大学間交流協定数:実施率127% ・国際学術シンポジウム:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>新たな仕組みを定着させ、本学を特徴付ける研究の創出に予算配分した。</p> <p>《改善点》 配分予定額見直しによる採択予定枠の拡大。 文系・理系毎の採択枠創設による応募意識啓発。 選考委員への文系及び理系研究科教育研究評議員増員による審査・評価の充実(H24:8人→H25:14人)。 重点研究Aの終了課題について、研究代表者による成果報告会(プレゼン)と外部評価を新たに導入。</p> <p><戦略的研究経費総額> H20: 137百万円 H21: 129百万円 H22: 121百万円 H23: 121百万円 H24: 100百万円 H25: 100百万円</p> <p><応募(採択)件数> H24: 79(32)件 H25: 78(41)件</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・前年同水準の応募者数の確保:99% ・評価結果の公表:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・応募(採択)数は制度移行した前年実績を維持しており、新たな仕組みを定着させた。</p>
<p>平成25年度科学技術人材育成費補助事業(文科省)である「テニュアトラック普及・定着事業」及び「女性研究者研究活動支援事業」に計画どおり応募し、採択された。</p> <p>両事業の着手により、「若手研究者の確保・育成」及び「女性研究者を取り巻く環境整備」への取組の強化に着手した。</p>	Ⅳ	<p><達成水準に対する実績> ・女性研究者及び若手研究者支援のための補助金(平成25年度科学技術人材育成費補助事業)への応募:実施済</p> <p>(補足) 文科省補助金を獲得し、「若手研究者の確保・育成」及び「女性研究者を取り巻く環境整備」への取組強化を年度中に着手できたことや、機関型外部資金の各種事業運営支援を強化することができるプロジェクトマネジメントオフィス(PMO)の設置などから、年度計画が特に進捗している。</p>
<p>地域貢献のデータ提供依頼に対応し、研究者データベースシステムからデータを抽出して地域連携センターにデータを提供した。</p> <p>7月19日大阪府立大学との統合に係る事務調整の打ち合わせを実施し、両大学の持つ研究者データベースシステムについての情報交換を行った。また、大阪府立大学では次年度に研究者データベースのリニューアルが予定されているため、大阪市立大学とのシステム統合を見据えた要望等についての意見交換を行った。</p> <p>25年10月時点での研究者データベースシステムの入力状況を全学評価委員会にて公表し、各部署の入力状況改善を促すとともに、年度末の教員評価に係る年度活動報告書への入力促進を行うことで入力率向上を図った。</p> <p><日本語版入力者率> H23: 87.2% H24: 89.4% H25: 86.4%</p> <p><のべ入力率> H23: 39.3% H24: 55.7% H25: 55.4%</p> <p><英語版入力者率> H24: 45.3% H25: 46.2%</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・日本語版入力者率:102%(86.4%) ・のべ入力率:92%(55.4%) ・英語版入力者率:92%(46.2%)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
35	研究評価・検証	<p>戦略的研究経費の効果検証のため、新たな評価制度の検討をすすめ、各研究分野の特殊性も十分配慮し、評価尺度を制定し制度を確立した上で、外部資金獲得へつなげる等、研究の高度化を促進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的研究経費に係る評価制度構築(外部評価含む) ・(重点研究を対象とした)外部評価システムの導入 </p>	35 【重点】	<p>戦略的研究経費について新たな評価制度を定着させ、評価結果を公表する。</p> <p>・前年同水準の応募者数の確保(H24:79研究) <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果の公表 </p>
36	シンクタンク拠点	<p>大阪市はもとより、広く社会と市民のためのシンクタンクとしての機能をより効果的に発揮するため、シンクタンク拠点を形成し、データ集積を図るとともに、各種課題と教員の研究のマッチングや関係教員による研究プロジェクトの編成を支援する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・シンクタンク拠点体制の検討、設置 ・行政との研究課題検討の場の設置 ・市のデータを活用できるシステムの構築 ・政策提言の効果的発信、場の確保 ・具体的プロジェクトの実施 </p>	36-1 【重点】	<p>地域連携センターの体制を強化し、行政・地域ニーズとのマッチングを図るシンクタンク機能を充実させる。</p> <p>・行政や地域との連携を深め、地域のニーズを集約 <ul style="list-style-type: none"> ・学内シーズのHP公開 </p>
		<p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・「うめきた」での健康科学拠点の環境整備等によりシンクタンク拠点体制の強化を図る。 </p> <p>・うめきたにて健康科学拠点としての活動プロジェクトの立ち上げ:2件</p>	36-2 【重点】	
37	大阪市職員育成と交流	<p>関係学部において、大阪市の職員人材開発センターと連携し、職員の研修への参画を促進し大阪市職員の能力向上を支援する。特に工学部等においては相互の専門技術力向上のための大阪市職員との技術交流(人材交流)についても検討する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(工)市技術職員育成、交流 ・大阪市職員人材開発センターとの連携強化 </p>	37	<p>工学研究科は大阪市職員人材開発センターとの議論を踏まえ、新たな研修制度(研究指導による研修、実務と理論の相互研修、海外派遣研修)の枠組みとカリキュラムの素案を作成するとともに早期の研修実施に向けた課題を整理し、試行のための準備を行う。また、海外研修制度に関する連携システムを実施する。</p> <p>・ワーキンググループの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・研修制度の枠組みとカリキュラム素案の策定 ・研修試行上の具体的課題改善方策の提示 ・海外研修制度の枠組みとマッチング、本学学生のための公開講演の実施 </p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>重点研究A終了課題について、研究代表者による成果報告会(プレゼン)と外部評価を実施した。外部評価の結果を本学Webサイトで公表した。</p> <p><戦略的研究経費> H20: 137百万円 H21: 129百万円 H22: 121百万円 H23: 121百万円 H24: 100百万円 H25: 100百万円</p> <p><応募(採択)件数> H24: 79(32)件 H25: 78(41)件</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・前年同水準の応募者数の確保(H24:79研究):99% ・評価結果の公表:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・応募(採択)数は制度移行した前年実績を維持しており、新たな評価制度を定着させ、評価結果を公表した。</p>
<p>平成25年6月24日(月)に大阪市住之江区役所、住吉区役所、西成区役所との連携協定を締結した。今後、この連携協定のもと、より一体となって地域課題に取り組むことで、大学・自治体のさらなる相互発展を目指す。</p> <p>同日、協定締結を記念して「地域防災の取り組み・課題と大学の役割」をテーマとした、本学都市防災研究グループ(ODRP)と各区長による公開討論会が行われた。各区長からの報告では、区の課題や取り組み、大学との連携事例が紹介された。</p> <p>文科省補助事業である、大学COC事業においては、フォーラムを府大と共催で3回開催した((11月)110人(2月)150人(3月)200人)。</p> <p>また、西成区との連携協定をもとに10月8日、三区との連携協定に基づく事業の一環として、大阪市社会福祉研修・情報センター(西成区出城)で、「西成情報アーカイブ」企画運営事業を受託し実施した。</p> <p>フォーラム1回(10月50人)、スタディツアー2回(11月20人、12月20人)、教育機関人材研修1回(1月10人)、シンポジウム1回(3月30人)を開催した。西成情報アーカイブのリーフレットを発行した(3月)</p> <p>総務省「域学連携」地域力創出モデル実証事業にて、小学校への出張講義(2回)、合宿(7回)やワークショップ(2回)を開催し、延べ49名の学生が50日の活動に参加した。</p> <p>プロジェクトマネジメントオフィスと連携し、今後も行政と地域での連携事業を展開していく。</p>	Ⅳ	<p><達成水準に対する実績> ・行政や地域との連携を深め、地域のニーズを集約:実施済 ・学内シーズのHP公開:実施済</p> <p>(補足) プロジェクトマネジメントオフィスを設置し、採択されたCOC地(知)の拠点整備事業の学内外を含む横断型プロジェクトをコーディネートし、また、地域実践プログラム実施に向けて文部科学省・大学コンソーシアムの講演に参加、COC採択他大学の視察およびアンケート調査の実施、フォーラム開催(11月・2月・3月)などを行ったことにより、特に進捗していると言える。</p>
<p>文科省「イノベーション対話促進プログラム」に採択され、企業、研究機関、消費者等との対話を通じたイノベーション創出への取り組みの一翼を担うこととなった。そのキックオフとして、9/16一般向け公開シンポジウムを開催し、延300名の来場者を得た。</p> <p>10/31に関係機関を集め、分野別の研究会を発足させるべく初回全体ミーティングを開催した。</p> <p>グランフロント大阪ナレッジキャピタル入居企業(1社)や入居クリニック(1機関)との共同研究契約を締結し、健康科学製品・サービス創出の企画立案を行うこととなった。</p> <p>健康科学推進会議、健康科学ビジネス推進機構の事務局との同居が決まり、密接な連携体制の元、事業を推進することとなった。</p> <p>10/31「うめきたライフサイエンス新機軸構想ブレインストーミング(第1回)」、11/22「健康医学空間創出事業化コンソーシアム(第1回)」、12/13「スーパーフード創出事業化コンソーシアム(第1回)」、1/20「超高感度センシング健康創出創出事業化コンソーシアム(第1回)」、1/29「うめきたライフサイエンス新機軸構想ブレインストーミング(第2回)」、2/21「健康医学空間創出事業化コンソーシアム(第2回)」、3/28「子どもウェルネス創出事業化コンソーシアム(第1回)」にて、のべ263名の参加を得た。</p> <p>9月より個別企業の相談対応を開始し、のべ70社と面談。</p> <p>2/5イノベーション対話促進プログラムの総括報告的な位置づけで「健康科学推進フォーラム」を開催。140名の参加を得た。3/12「イノベーション対話シンポジウム(慶應大学)」にて事業参画機関としてポスター発表を実施。</p> <p>3/25「イノベーション対話促進プログラム」実施報告書を刊行し、関連機関等へ報告。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・うめきたにて健康科学拠点としての活動プロジェクトの立ち上げ:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>(1)大阪市職員人材開発センター(以下センター)と本学工学研究科との連携協定案を策定した。</p> <p>(2)センター担当課長等との事前協議を踏まえて、人材育成検討会で本学との以下の連携プログラムについて検討した。</p> <p>①管理職研修プログラム、②キャリアアップ研修プログラム、③海外研修指導プログラム</p> <p>(3)上記①、②を検討するためのワーキンググループの設置を決定し、メンバーを確定し、3月28日に第1回WG会議を開催し、研修制度の枠組みとカリキュラムについて意見交換を行った。</p> <p>(4)海外研修指導プログラムを次のような形で試行的に実施した。</p> <p>①3名の研修決定者に対して、工学研究科から4名の指導者を派遣した。</p> <p>②上記3名の研修生の受け入れ手続きを実施した。</p> <p>③事前研修指導・現地研修を終了した。</p> <p>④海外研修の事後指導と本学学生を含めた成果報告会を本学(工学部G-201)にて1月30日に開催した。</p> <p>⑤派遣教員へのヒアリングによる課題抽出と来年度に向けた改善策を検討した。</p> <p>⑥次のような研修の枠組みを策定した。</p> <p>[研修テーマの設定と募集・選考(大阪市)]→[研修決定者の大学での受け入れ(大阪市→大学)]→[テーマ対応の指導者のマッチング]→[指導者による事前研修(*1)]→[海外研修]→[事後研修(*2)]→[市審査員・学生対象の報告会]</p> <p>*1: 課題の絞り込み、訪問先の助言、現地活動内容、政策提言の考え方など *2: 分析方法、提言書作成、報告会レジュメとプレゼンテーション指導など</p> <p>(5)平成25年度技術職員研修(下記参照)に講師を派遣した。</p> <p>①講義1(回人)を10月21日、②グループワーク指導を11月18日、22日、27日の計3(回人)実施した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・ワーキンググループの設置・研修制度の枠組みとカリキュラム素案の策定:実施済 ・研修試行上の具体的課題改善方策の提示:実施済 ・海外研修制度の枠組みとマッチング、本学学生のための公開講演の実施:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
38	博物館等との連携	<p>大阪市博物館協会との連携協定に基づき、専門性を活かした教員・学芸員の共同研究、共同の市民向け講座の開設等の取り組みを実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 共催講座の開催・充実 高校生講座の実施 共同研究 </p>	38 【重点】	<p>大阪市博物館協会と締結した包括連携協定をもとに、相互の専門性を活かした調査・研究において連携を図るとともに、キャンパスメンバーズ等学生支援の取り組みを継続する。また、関係学部研究科において、共催講座を開催し広く市民や地域社会に貢献するとともに、共同研究や研究者交流等により連携強化を図る。</p> <p>・キャンパスメンバーズ利用者数:2,000人 ・共催講座4講座以上</p>
39	大阪の研究機関との連携促進	<p>連携大学院や人材交流など関係研究科において大阪の研究機関との連携を進め、相互の研究水準の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 大阪の研究機関との共同研究、人的交流の実施 市工研、環科研等との連携促進、共同研究の活性化 </p>	39 【重点】	<p>大阪市立工業研究所、大阪市立環境科学研究所等との共同研究数増や中小企業技術相談、連携大学院の取り組みなど実質的連携を拡充するとともに、ホームドクター制度による技術相談等においても連携する。</p> <p>・ホームドクター対象企業の両市立研究所紹介件数:30件 ・共同研究各々1件</p>
40	公開講座	<p>各部局で実施されている公開講座等の集約化を図り、重複した講座の整理等を推進するとともに、全学的な「(仮称)市民大学」として効果的な情報発信を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 公開講座の一元化、重複整理 大学の方向性に沿った講座の再構築 広報と連携した効果的発信 各部局による公開講座等 プログラムのカレンダー(前期・後期)の作成 (仮称)市民大学の取組における公開講座の一元化、重複整理 </p>	40 【重点】	<p>ホームページ上に設置した公開講座システムにより、全学的な「大阪市立大学公開講座-Open lectures-」として情報を集約し効果的な情報発信を行う。またシステムの情報を活用し、昨年度と同程度の受講者数を確保する。</p> <p>・「大阪市立大学公開講座-Open lectures-」での公開講座数/受講者数:60件/8,000人</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>大阪市博物館協会と締結した包括連携協定のもと、キャンパスメンバーズ等の学生支援、共同研究、講演・講座、博物館学芸員課程関連科目への講師派遣、博物館実習の受け入れなどの取り組みを継続している。</p> <p>(文) ①講演・イベントなど: ミュージアム連続講座2013「旅」:大阪市立総合生涯学習センター、講演1名派遣。 博学連携講座「昆虫『超』能力 - 博物学・理学から眺めた虫たちの不思議」(共催:公益財団法人大阪市博物館協会、大阪市立自然史博物館、4回=講演4名(11月~12月)、335人) 大阪市博物館協会・大阪市立大学連携企画「難波宮と大化の改新」(2月、同上、220人) 連続講座「大阪城の地中を探る」(3月、2回、447人) ②博物館学芸員課程関連科目への講師出講:5名。博物館実習の受け入れ。 ③共同研究;重点研究B:仁木 宏教授「豊臣大坂城・城下町の総合的研究」</p> <p>(理) 「大阪市立大学公開講座 博学連携講座「昆虫『超』能力 - 博物学・理学から眺めた虫たちの不思議」(共催:公益財団法人大阪市博物館協会、大阪市立自然史博物館) 全国同時七夕講演会2013「ブラックホールナイト」於 大阪市立科学館 プラネタリウムホール(主催:大阪市立科学館、大阪市立大学・全国同時七夕講演会協賛企画) 「文理融合による大阪城中心域の研究」(科学研究費補助金萌芽研究:研究代表者仁木宏教授(文))での大阪城天守閣、大阪市文化財協会関係者との共同研究を実施。</p> <p><キャンパスメンバーズ利用者数> (大阪市立博物館等の6施設の学生利用が無料) H23:1859人 H24:2501人 H25:2122人</p> <p><共催シンポジウムの開催数> H23:2回/459人 H24:1回/131人 H25:3回/667人</p> <p><共催連続講座(市民講座)> H23:4講座/398人 H24:4講座/455人 H25:4講座/335人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・キャンパスメンバーズ利用者数:106%(2,122人) ・共催講座:175%(7講座)</p> <p>(補足) 大阪市博物館協会と締結した包括連携協定をもとに相互の専門性を活かした調査・研究においての連携を図っており、順調に進捗している。</p>
<p>大阪市工業研究所とは分野別のWGを開催、10月には東京にてアグリビジネスフェアに共同出展。11月には府大・市大のニューテックフェアに大阪市立工業研究所と大阪市立環境科学研究所が共同出展実施。 府大とはリーディング大学院プログラムに工学研究科が物質をテーマに共同申請を行い、10月に採択された。26年度からの共同プログラムとして、連携大学院を実施する。 理学研究科、工学研究科、生活科学研究科において、大阪研究機関との連携を進め、共同研究、人材交流等を具体的な取り組みを実施している。</p> <p>(理) 大阪城天守閣、大阪市文化財協会との共同研究1件。大阪市立工業研究所との共同研究1件ならびに本学客員教授、客員准教授として2名招聘。 (工) 工業研究所および環境科学研究所から研究員を客員教授もしくは非常勤講師として招聘。 工業研究所と材料開発など、大阪市環境局などと水環境の改善など、工業研究所および環境科学研究所と木質バイオマスなどの共同研究を実施。 工業研究所と大阪市立大学との包括連携協定に基づく積極的な連携。 環境省平成24年度地球温暖化対策技術開発・実証研究事業を継続、環境省平成25年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業に採択。 (生科) 大阪市立環境科学研究所との共同研究を継続。共同で科研費基盤(C)に採択。 大阪市食肉衛生検査所を新たに研究協力者に加えた。 大阪市立工業研究所からの招待講演に協力。 大阪府立公衆衛生研究所に大学院生をインターンシップとして派遣。</p> <p>・技術相談による紹介30件の達成。 ・共同研究 1件づつの目標達成。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・ホームドクター対象企業の両市立研究所紹介件数:100% ・共同研究:100%</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>前年度に引き続き、「大阪市立大学公開講座-open lectures-」としてホームページでの効果的な情報発信を行うとともに、終了した公開講座の開催結果報告を行っている。また、大学サポーター登録者へ、メールで公開講座情報を発信している。近鉄文化サロンとの共催講座では、大学サポーター登録者への特典として、受講料の割引特典を実施し、新規受講者を得ることができた。</p> <p><公開講座 150講座 8,067人> 内訳 ・文化交流センター開催講座 60講座 3,363人 ・市民医学講座 10講座 1,437人 ・第5回 恒藤恭シンポジウム「戦争の世紀と恒藤恭の平和主義」(11月)1講座 90人 ・先端科学研修~化学の世界に触れる~(8月)3講座 269人 ・中学生サマーセミナー(7月)1講座 20人 ・第12回健康・スポーツ科学セミナー「私は本当に“食べすぎ”なのか?~糖尿病にまつわるさまざまな誤解~」(12月)1講座 66人 ・三大学(大阪市立大学、大阪府立大学、関西大学)連携事業(7.12月)2講座 317人 ・近鉄文化サロン共催講座 36講座 1,027人 ・博学連携共催シンポジウム(2・3月)3講座 667人 ・植物園公開講座 19講座 463人 ・住吉区民教養セミナー(10月)1講座 211人 ・公開授業「大阪落語への招待」13講座 137人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・「大阪市立大学公開講座-Open lectures-」での公開講座数/受講者数:250%(150件)/101%(8,067人)</p> <p>(補足) HPやメール配信により、公開講座の周知、受講者募集を行っている。以上により、順調に進捗していると言える。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
41	理学部附属 植物園	<p>理学部附属植物園は、学部領域を超えた全学的視点による研究会や公開講座、市民や学外有識者も交えた公開イベント等を実施する。あわせて、関係機関や関連施設(市立自然史博物館等)とも連携し、都市の環境・緑化政策に貢献する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・全学的視点でのフォーラム等の開催 ・市民イベントの充実 ・大阪市関係局との連携(環境・緑化の政策提言等) </p>	41 【重点】	<p>理学部附属植物園は大阪市・大阪府の関連施設とも連携した研究会や市民参加イベントを企画・実施するとともに他研究科と連携した市民講座を企画・実施する。</p> <p>・研究会、市民参加イベントの実施 ・市民講座数/受講者数:2件/60人 ・観察会数/参加人数:5件/200人 ・共催イベント数/参加者数:10件/200人</p>
42	都市健康・ス ポーツ研究セ ンター	<p>都市健康・スポーツ研究センターは、「健康・スポーツアカデミー」の充実に努め、「健康・スポーツ」に関連した国内・外における健康運動科学を推進する研究および事業展開を通じて産官学の諸機関と有機的連携を図り、市民の健康保持・増進とスポーツ振興を支援する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・健康・スポーツアカデミー拠点施設の整備 ・サクセスフルエイジングinおおさかの展開(健康関連講演会、市民の健康測定イベント等) </p>	42 【重点】	<p>都市健康・スポーツ研究センターは、昨年と同程度の公開講座を実施し、市民の健康保持・増進とスポーツ振興を支援するため、産官との連携を推進する。</p> <p>・公開講座数/受講者数:5件/200人 ・新たな実践的活動の検討</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>植物園市民講座の新シリーズ「私たちの生活と植物」を開講し、その第一回講座(「植物の冷却効果」と第二回講座(植物のもつ疲労緩和効果)を工学研究科および医学研究科の教員を演者に迎えて実施した(受講者はそれぞれ20名と39名)。</p> <p>夜間特別開演「夜咲熱帯スイレンの観察」を含む観察会(4件)、および植物園絵画展と写真展を例年通り実施し、2回の特別展示(「緑の桜のルーツを探る」、「植物園60年の歴史と歩みー植物園古今物語展」)を実施した。小学4～6年生を対象にした「森のサマースクール」を実施した(18名参加)。また、親子向けイベント「ファミリー草花教室」と「ファミリー教室:この葉なあ～んだ?」を実施した(計28名参加)。</p> <p>交野市主催の「かたのキャンパス:森のクリスマスパーティ!!」と市大地域連携センター主催の「キャンドルナイト」(連携イベント)を共催し、入園無料を実施した(入園者約3000名)。</p> <p>みどりの日の特別企画(日本植物園協会協賛事業)として入園料100円を実施した(入園者596名)。</p> <p>交野市「天の川七夕祭り」を協賛して夜間開園・入園無料を2日間実施した(入園者約3300名)。</p> <p>夜間特別開園「桜山の枝垂れ桜ライトアップ」を4日間(うち一日は雨天のため中止)実施した(入園者98名)。</p> <p>第2回ナラ枯れ研究会を実施した(外部参加者34名)。</p> <p>交野市などとの共催市民講座・観察会を数件実施した。</p> <p>プロモーションビデオ「森の植物園」(前年度から制作)を完成させ、配布を開始した。</p> <p>市民講座・観察会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民講座数/受講者数:2件/59人 ・観察会数/参加者数:5件/251人 ・講習・研修会数(小・中学生対象を含む)/受講者数:6件/59人 ・研究会数/参加者数(外部):1件/34人 <p>共催・協賛イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座数/受講者数:7件/198人(関係者を含まない) ・観察会数/参加者数:4件/50人(関係者を含まない) ・講習・研修会数/受講者数:3件/108人(関係者を含まない) ・研究会数/参加者数:3件/83人 <p>特別入園サービス(入園無料・100円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数/入園者数:3件(計4日)/約6900人 	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会、市民参加イベントの実施:実施済 ・市民講座数/受講者数:100%(2件)/98%(59人) ・観察会数/参加人数:100%(5件)/126%(251人) ・共催イベント数/参加者数:170%(17件)/220%(439人) <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>新たに住吉区スポーツセンターと連携して、「いきいきドック」を企画・開講した。</p> <p>公開講座等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪ガス健康づくり教室(大阪市)「現代人に学ぶ養生訓 歩いて健康」講師(参加者256名) ・健康・スポーツアカデミー企画「アーチェリー技術クリニック」開催(参加者12名) ・文化交流センター公開講座「9月防災講座」において「一次救命処置の実際」の講師(参加者29名) ・大正区女性会公演会において「動くことは健康につながる」の講師(参加者200名) ・健康・スポーツアカデミー企画「いきいきドック」開催(参加者9名) ・健康・スポーツアカデミー企画「サロンド スポルト(トップアスリートのまなざし)」開催(参加者33名) ・住吉区防災フェスタ(防災運動会)において「パネル展示および体力測定・筋肉量測定」を実施(参加者13名) ・茨木市運動講演会「転ばぬ先の…?筋力アップでロコモ予防」講師(参加者89名) ・健康・スポーツアカデミー企画「第12回健康・スポーツ科学セミナー」開催(参加者66名) ・健康・スポーツアカデミー企画「いきいきドック」開催(参加者1名) ・文化交流センター専門家講座「スポーツコース」において「知れば体を動かしたくなる!メタボに運動が効くワケ」の講師(参加者55名) ・住吉区 災害時、地域や施設はどう動く!?～福祉避難所の運営と地域の要援護者の課題から～「パネル展示、体力・筋量測定」(住吉区民センター)(参加者10名) ・住吉区社会教育関連学習会において「健康長寿をめざせ!～暮らしに運動とスポーツを～」の講師(参加者30名) <p><公開講座 受講者数></p> <p>H20: 3件(242人) H21: 6件(466人) H22: 6件(339人) H23: 5件(147人) H24: 5件(406人) H25: 12件(803名)</p>	<p>Ⅳ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座数/受講者数:240%(12件)/402%(803人) ・新たな実践的活動の検討:実施済 <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が特に進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
43	地域住民への 貢献	<p>区民セミナーや地域住民等を対象とした相談事業などの既存事業に加え、地域拠点としてより身近に市民生活に貢献するため、災害時における本学の役割強化やボランティア支援など連携を強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 区民セミナーの充実 区の諸事業への参画 地域の防災における役割強化 (法・生科)相談事業の継続 (法)中小企業への法律相談、法実務に通じた法曹養成、企業法学の発展の三位一体的展開 </p>	<p>43-1</p> <p>【重点】</p>	<p>防災計画を作成し、災害対策本部の地域収容避難所担当にその役割やマニュアルを作成する。</p> <p>・防災計画、マニュアルの作成及び周知</p> <p>43-2</p> <p>【重点】</p> <p>各学部研究科は、地域拠点として市民生活に貢献するため、各種セミナーや相談事業に加え、ボランティア支援等の連携を強化する。</p> <p>・住吉区民セミナー開催数／参加者数:2回／200人 ・無料法律相談:200件 ・中小企業法律相談:100件 ・児童・家族相談所の相談件数／相談回数:150件／800回</p>
44	地域小中学校との連携	<p>小・中学校教員の資質向上への取り組みや、生活科学部における「QOLプロモーター育成事業」の理念を活用した地域力活性化リーダー育成事業への支援など、関連する学部において地域の初等・中等教育機関と連携する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> (生科)QOLプロモーター育成の展開(地域活性化リーダー育成支援、地域活動への参画) 教員免許更新講習 市立学校教職員研修 教員免許更新講習と市立学校教職員研修の一体化 </p>	<p>44-1</p> <p>【重点】</p>	<p>教員免許状更新講習について、必修科目は24年度と同程度、選択科目は科目数及び学部への割り当てを見直し、制度の充実を図る。</p> <p>・教員免許状更新講習必修科目／参加者数:1講座／200人 ・教員免許状更新講習選択科目／参加者数:6講座／300人</p> <p>44-2</p> <p>【重点】</p> <p>新大学構想の実現へ向けて、教員のリカレントや教員をめざす社会人を支援する社会人大学院専攻の設置について検討する。</p> <p>・教員のリカレント等の社会人大学院専攻を新大学案へ記載</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>河川氾濫警戒時等に、避難勧告が出た場合の地域の収容避難所としての対応にあたる動員体制を決定し出動に備えた。</p> <p>災害対策特命ワーキンググループを結成し、震災時における地域の収容避難所対応、学生ボランティア、通訳ボランティアの組織化を含む、防災計画第2ステージの災害対策本部マニュアルを完成させた。</p> <p>特命ワーキンググループで、災害対策本部シミュレーション訓練を計画実施した。想定される事象に対し、それぞれの災害対策本部の役割に従って、幹部職員を中心に実施することにより、学生、地域住民、帰宅困難者の受け入れにおける各々の役割と行動を確認した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災計画、マニュアルの作成及び周知:実施済 <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災計画、マニュアルを作成し、全教職員に配布し、周知した。
<p>各学部研究科において、次のような各種取組みを行い、連携を強化した。</p> <p>住吉区教養セミナー「室町・戦国時代の遠里小野ー熊野街道と油生産の歴史文化ー」(10月)1講座/211人。</p> <p>西成区との受託事業をもとに、フォーラム1回(10月)50人、スタディツアー2回(11月20人、12月20人)、教育機関人材研修1回(1月10人)、シンポジウム1回(3月30人)を開催した。西成情報アーカイブのリーフレットを発行した(3月)(再掲)。</p> <p>植物園と連携し、交野市と大阪府カンヴァス事業「森のクリスマス めざせ3000個のキャンドルナイト」の実施(12月)3000人。</p> <p>(経済) 経友会講座で市民を受け入れ(聴講生43人)。</p> <p>(法) 無料法律相談(178件)、中小企業法律相談(52件)を実施。</p> <p>(工) 区役所からの依頼に基づいて、①住吉区域内交通検討、②西区放置自転車対策検討などを支援。</p> <p>(生科) 児童・家族相談所業務を実施。都市の既成市街地におけるコミュニティや活動の低下や少子高齢化、生活問題に関する研究の取り組みを、地元地域を対象として、地元報告会を2回開催など。淀川区の災害備蓄・救援食品に関し、保管方法やアレルギー対策を提案などを実施。また、学情センターウイステリアの後を継いで開設される福祉レストランに一定の参加。</p> <p>(看護) 近鉄文化サロン阿倍野・大阪市立大学共催開催講座に講師を派遣。朝日新聞厚生文化事業団主催・あべのハルカス近鉄共催 ベビー相談室への相談員派遣。</p> <p>(創都) 「都市防災プロジェクト」に参画し、『いのちを守る都市づくり(課題編)』等に貢献等。</p> <p><住吉区民セミナー開催数/参加者数></p> <p>H21:2講座/165人 H22:2講座/246人 H23:2講座/164人 H24:2講座/219人 H25:1講座/211人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住吉区民セミナー開催数/参加者数:50%(1回)/106%(211人) ・無料法律相談:89%(178件) ・中小企業法律相談:52%(52件) ・児童・家族相談所の相談件数/相談回数:102%(153件)/79%(632回) <p>(補足)</p> <p>取組実績に記載の取組みのとおり、達成水準以外の様々な新たな取組みも実施しており、年度計画が進捗している。</p> <p>なお、住吉区民教養セミナーの開催は、内容の充実を図ることで定員の100名の2倍超の参加があった。</p> <p>また、中小企業法律相談は運営予算の不足による開催頻度の減少、無料法律相談は全国的に相談件数の減少傾向が、背景にある。</p>
<p>教職員が一体となって、必修科目1講座および選択科目6講座を開設した。受験者数は482名であった。</p> <p>平成26年度の開講実施に向けて、教員免許状更新講習実施委員会およびワーキングを開催し、開設科目の設定や、文部科学省への開設申請等の準備を行う。</p> <p><教員免許状更新講習/受講者数></p> <p>H21: 12講座/645人 H22: 13講座/633人 H23: 15講座/665人 H24: 12講座/686人 H25: 7講座/482人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員免許状更新講習必修科目/参加者数:100%(1講座)/97%(194人) ・教員免許状更新講習選択科目/参加者数:117%(7講座)/96%(288人) <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績に記載のとおり、年度計画が進捗している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度に比べ講座数を縮小した分、受講者用ホームページを開設するなど、講座内容を充実させる取り組みをすすめた。
<p>新大学における教員養成大学院専攻については、新大学検討本部教員養成WGで検討した。</p> <p>新大学案(平成25年10月版)において、「高度な専門性を有する人材の養成」の項目の中に、学校教員等の社会人のリカレント教育を担う社会人大学院の充実という内容を盛り込んだ。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員のリカレント等の社会人大学院専攻を新大学案へ記載:実施済 <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
45	高校等との連携	各学部は地域貢献の一環として、出張講義、模擬授業、公開授業などを実施し、高校等との連携を行うとともに、高大連携情報の一元化を図る。	45-1 【重点】	大阪市教育委員会と共催し、市立高校等の教職員を対象とした夏期研修講座への講師派遣及び高校生のための大阪市立大学先端科学研修を実施する。
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(再掲)入試広報戦略としての高大連携 ・化学コンテスト、市大授業、出張講義等 	45-2 【重点】	<p>・教職員対象夏季研修は開催方法を見直し、講師として本学教員を派遣する方法を検討</p> <p>・先端科学研修講座数/受講者数:4講座/200人</p> <p>各学部は、出張講義、模擬授業、公開授業等を実施し、高校等との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校化学グランドコンテスト参加校: 48チーム/300人 ・高校生講座数/参加者:40講座/4,000人 ・出張講義数:100回 ・高校への出張講義数:全学計54回 (経16回、文10回、理15回、工12回、医13回)

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>先端科学研修～化学の世界に触れる～(8月) 3講座/269人 第10回高校化学グランドコンテストを国際大会と銘打って、シンガポール・台湾より発表高校生を招へいし、11月3・4日の2日間にわたり開催した。国内からは大会過去最高の66チームの参加があった。応募課題数は過去最多の70件、参加高校生は同じく最多の429名であった。 第9回三大学連携事業「震災における支援活動と防災・減災」(7月)1講座/207人 第10回三大学連携事業「日本は世界に通用するグローバル人材を生み出せるのか」-英語教育の観点から- (12月)1講座/ 110人</p> <p><教職員夏期研修> H20:14講座/357人 H21:12講座/293人 H22:14講座/434人 H23:12講座/502人 H24: 4講座/ 74人</p> <p><先端科学研修> H24:4講座/311人 H25:3講座/269人</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・教職員対象夏季研修は開催方法を見直し、講師として本学教員を派遣する方法を検討:実施済 ・先端科学研修講座数/受講者数:75%(3講座)/135%(269人)</p> <p>(補足) 大阪市教育委員会との共催で高校生のための先端科学研修を実施した。教職員夏期研修講座については、従来大学で開設していた講座を、教育委員会で開催し、講師を派遣する方式に変更する旨、市教委へ提案した。 高校化学グランドコンテストは国際大会と銘打って2日間にわたり開催する。以上により、順調に進捗している。</p>
<p>各学部において、出張講義を始め、各種取り組みを実施し、高校等との連携を図った。</p> <p>(商) 教員訪問への協力、市内の商業高校生向け「講義見学」(講義受講と商業高校出身の学生との交流会)の実施。大阪ビジネスフロンティア高校生向け「ゼミ参加」の実施。 (経済) 高校での出張講義を昨年度以上に実施。 (法) 出張講義の案内をホームページに掲載し、出張講義の申し込みを受け付けているほか、研究室訪問の受け入れ。 (文) 「文学部を知りたい人のための市大授業」を実施(参加者:春134名、秋34名)。 (理) 「理科や数学の好きな高校生のための市大授業」、「大阪市立大学化学セミナー」、「市大理科セミナー」、また、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校の研究指導、運営指導、出前講義、課題研究への講評等を実施。第10回高校化学グランドコンテストを国際大会として2日間に延長し、シンガポールと台湾から3チームを招へいするなど取り組んだ。大阪市立大学理数講座(大阪市立高校)を実施、大学フェア2013大阪における模擬授業などを実施 (工) インテックス大阪での夢ナビ企画の講師派遣、中学生サマーセミナー、訪問説明会1件を実施した。スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業への講師派遣、研究室体験事業(5研究室で約20名受け入れ)に協力。 (生科) 夢ナビライブでの講義、本学での高校生向け講義など、合計15件の活動を実施。 (医) 教員による出張講義を、高校・予備校13ヶ所にて実施(高校3ヶ所、予備校10ヶ所)。職員による説明会を4回実施。 (看護) 出張講義2件/参加生徒数(①40名前後 ②320名前後×2回)。</p> <p><出張講義> 全学計:98件 (商:4件、経済:19件、文:17名、理:15名、工:17件、生科:15件、医:13件、看護:2件)</p> <p><高校へのお出張講義> 全学計:72件 (商:4件、経済:19件、文:17名、理:8名、工:11件、生科:8件、医:3件、看護:2件)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・高校化学グランドコンテスト参加校:144%(69チーム)/284%(851人) ・高校生講座数/参加者:198%(79講座)/107%(4264人) ・出張講義数:98%(98回) ・高校へのお出張講義数:133%(全学計72回)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
46	地域連携センター	<p>地域貢献推進体制を強化し、大阪のシンクタンク拠点や、地域連携事業・高大連携事業の窓口、公開講座等の集約拠点として「(仮称)地域連携センター」を設置し、広報活動とも連携して大学の地域貢献活動の「見える化」を促進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・大阪のシンクタンク拠点や、地域連携事業・高大連携事業の窓口の設置 ・公開講座等の集約拠点の設置</p>	46 【重点】	<p>地域連携センターにおいて、広報とも連携して大学の地域貢献活動の「見える化」を促進する。また、引き続き大阪府立大学と三大学連携事業や高校化学グランドコンテスト等の各事業で連携を行う。 そのほか、平成25年度に公募予定の「COC 地(知)の拠点整備事業」に申請を行う。</p> <p>・大阪府立大学との連携について全学的な方向を確認しながら引き続き検討 ・高校化学グランドコンテスト:1回(11月) ・三大学連携事業:2回</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>第9回三大学連携事業「震災における支援活動と防災・減災」(7月)1講座/207人 第10回三大学連携事業「日本は世界に通用するグローバル人材を生み出せるのか」-英語教育の観点から- (12月) 1講座/110人 第10回高校化学グランドコンテストを国際大会と銘打って、シンガポール・台湾より発表高校生を招へいし、11月3・4日の2日間にわたり開催した。国内からは大会過去最高の66チームの参加があった。応募課題数は過去最多の70件、参加高校生は同じく最多の429名であった。(再掲) 文科省が実施する平成25年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」に、大阪府立大学と共同申請したCOC地(知)の拠点整備事業が採択された。また、次年度以降の取り組み等の改善を目的にアンケート調査を実施した。 シーズ集のHP公開に向けての調査を実施した。学内の地域貢献活動を広報するFor Cニュースを発行した(7月・11月・3月) 本学における地域連携・貢献事例を「見える化」する地域連携事例発表会を開催した((3月)1回/102人)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・大阪府立大学との連携について全学的な方向を確認しながら引き続き検討:実施済 ・高校化学グランドコンテスト:実施済 ・三大学連携事業:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・地域連携センター運営委員会を3回開催した。また、地域貢献部会を8回・公開講座部会を3回・高大連携部会を1回開催した。 ・行政や地域との連携を深め、地域のニーズを集約:実施済 ・共催講座の開催・充実・大阪府立大学との連携について全学的な方向を確認しながら引き続き検討した。 ・文科省が実施する平成25年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」に、大阪府立大学と共同申請したCOC地(知)の拠点整備事業が採択された。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
47	都市科学分野での産学連携	<p>都市の健康科学、人工光合成など都市の次世代エネルギー研究の実用化、都市研究プラザでのクリエイティブデザイン研究など、先端的なテーマを中心に、例えばサーチ・アドミニストレーションシステムの整備など効率的な産学連携活動を行い、科学技術の発展と産業創生に寄与する。特に、健康科学については、「うめきた」進出に伴い産官(公)学連携の仕組みの構築と、拠点の円滑な運用を目指す。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 理系を担当するコーディネーターの分野ごとの担当制化 理系の共同・受託研究契約数及び受取額の毎年増。計画期間で、年間160件から200件、3億円から4億円。 文系分野を担当する専任コーディネーターを配置 文系研究契約数の目標を年間10件以上 リサーチアドミニストレーターの育成 </p>	47 【重点】	<p>「うめきた」の健康科学イノベーションセンターと人工光合成研究センターの立ち上げ、及び社会インフラ分野での産学官連携に注力する。</p> <p>特に、工学(都市系、機械系)、生活科学・居住系などの社会インフラ分野での外部資金の獲得増を図る。また、関西イノベーション国際戦略総合特区に追加指定された本学杉本キャンパス及び阿倍野キャンパスにおける健康関連製品・サービスの商品化等を実施する。</p> <p>さらに複合先端研究機構及び人工光合成研究センターでは外部資金のより一層の獲得と強い組織の確立を目指し、大阪府立大および関連企業との連携事業を拡大する。</p> <p>・民間企業との共同及び受託研究費受領額/件数:3億円/200件 ・都市系分野の国・独法・民間と共同及び受託研究費受領額/件数:1.5億円/50件</p> <p><都市研究プラザ> ・受託及び共同研究件数:3件</p> <p><複合先端研究機構> ・外部資金獲得目標金:1億6千万円/9件 ・共同研究:4千万円/10件</p>
48	知的財産の充実と活用	<p>効果的な特許管理体制を構築し、経費補助等の充実により特許の年間出願件数を80件～120件維持する。また権利化が必要な特許の登録を促進し、特許のマーケティングなどを通じて特許の活用を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・特許の啓発活動推進(共同出願に加えて本学の単独出願を強化) 年間出願件数目標:80～120件</p>	48	<p>「弁理士による学内知財連続講座(計6回)」の開催や知財専任のCDの配置などを通じ特許出願の啓発に努め、特許出願件数の増加に努める。また、出願された特許を民間との共同研究に繋げ外部資金獲得の増加を図る。</p> <p>・国内特許出願大学承継件数:80件 ・特許活用件数(共同出願件数+共同研究に結びついた単独出願件数):45件</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>【健康科学イノベーションセンター】 7/26に開所し、9/16開所記念一般公開シンポジウムを開催した。 7月より、センター所長、センター副所長2名、事務職員を配置し、体制構築の礎とした。 10月には、担当係長を配置すると共に、獲得した資金(イノベーション対話促進プログラム)により、CD1名、事務補助員1名を雇用し、常駐職員5名体制を整えた。</p> <p>【人工光合成研究センター】 6月18日開所した。 7月に、担当係長、事務職員2名を配置し、事務管理体制を整えた。</p> <p>【複合先端研究機構】 文科省COI事業申請に対応し、都市防災研究グループ(理、工、生)、健康科学研究グループ(医、工、生、都市健康等)及び学外研究者との連携を見据えた「スモールコミュニティ構想」を取りまとめた。 COI申請については、トライアル機関として、2年度(H25・26)間、総額1億円の採択となった。 外部資金獲得目標達成:18,749万円/24件、さらに採択された文部科研・COI-T委託研究開発費(H25年度本学分)を含め20,749万円を獲得した。 共同研究:260万円/2件 アジアバイオ水素国際学会(ABHL)/生体及び生体模倣による太陽エネルギー変換に関する国際会議を開催(11/22~11/24)し、海外からの研究者36名を含む、142名の参加があった。</p> <p>【都市研究プラザ】 受託及び共同研究は4件(1,200,000円)であり、科研費は28件(29,471,000円)である。 大型の外部資金である「平成25年度博士課程教育リーディングプログラム」について、本学文学研究科に連携・協力して申請。「平成25年度地(知)の拠点整備事業」に協力、事業採択に寄与。 地域社会と連携して、現場プラザにおいて5件の共同事業(月1回程度)ほかを実施。</p> <p>【複合先端研究機構】 ※外部資金獲得金額は、直接経費と間接経費を含む。 ※科研費には分担を含む</p> <p><受託研究> H22: 5,392千円/2件 H23: 80,559千円/4件 H24:56,480千円/5件 H25: 67,205千円/5件</p> <p><共同研究> H22:15,088千円/2件 H23:13,760千円/5件 H24:11,757千円/7件 H25: 2,600千円/2件</p> <p><科研費> H22: 9,248千円/4件 H23:20,796千円/7件 H24:102,703千円/9件 H25:107,679千円/16件</p> <p><寄附金> H22:9,000千円/1件 H23: 0千円/0件 H24:2,000千円/1件 H25: 0千円/0件</p> <p><補助金> H25:10,005千円/1件</p> <p><COI-T> H25:20,000千円/1件</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・民間企業との共同及び受託研究費受領額/件数:63%(1.9億円)/106%(212件) ・都市系分野の国・独法・民間と共同及び受託研究費受領額/件数:240%(3.6億円)/56%(28件)</p> <p><都市研究プラザ> ・受託及び共同研究件数:133%(4件)</p> <p><複合先端研究機構> ・外部資金獲得目標金額:130%/278% ・共同研究目標:6.5%/20%</p> <p>(補足) 一部未達成もあるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>「弁理士による学内知財講座」地域イノベーション人材育成事業のプログラムとして、学内学外双方に適用できるプログラムに変更して6回実施中。 知財専任のCDを2名配置し、理系学部の教授会に参加し、特許出願の啓蒙活動を行った。 民間との共同研究は平成25年度比で件数、金額とも108%を達成した。 国内特許継承件数:63件、活用件数:43件(3月末現在)</p> <p><特許出願件数・登録件数> H20:34件/3件 H21:25件/8件 H22:45件/6件 H23:63件/3件 H24:79件/13件 H25:63件/11件</p>	<p>Ⅱ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・国内特許出願大学承継件数79% ・特許活用件数:96%</p> <p>(補足) 出願件数、活用件数とも若干未達トレンドにあったが、理系教員へのCDによる個別アプローチを行い、特許出願へ繋がる発明の掘り起しを行った結果、おおむね進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
49	先端的研究分野での共同研究講座と共同研究施設の設置	先端分野の研究において産学連携を促進するため、企業と大学で特定のテーマを設定して、学内の共同研究施設において共同で研究する制度、「共同研究講座」を設ける。中期計画の期間内に最低3つの講座の設立を目標とする。 [中期計画の達成水準] ・共同研究講座の開催 ・先端的研究を特定しパートナーとなる大企業の選定と連携 ・学内に共同研究施設を確保、本学教員を専任でアサインし共同研究を実施 ・平成29年度までに、3件の共同研究講座開設を目指す。	49 【重点】	人工光合成研究センターにおける共同研究講座の開設により、産学連携の窓口を広げ外部資金獲得増を図る。また、工学研究科において研究科教員を中心とした共同研究ラボに関するルールを策定する。 ・共同研究講座:年度末累計3件 ・工学研究科:共同研究ラボに関するルールの策定
50	地域産業との連携による地域の活性化	大阪に集積しているものづくり中小企業や、飲食、小売、介護サービス等の第三次産業をはじめとした中小企業との連携を強化し地域の活性化、産業の発展に貢献する。その結果、先端的研究分野を含む民間企業との共同及び受託研究費受領額を、計画期間中に4億円を超えることを目標にする。 [中期計画の達成水準] ・市大・府大共同オフィスとも連携し、地域の中小企業への窓口を拡大。 ・中小企業家同友会との包括連携を拡充、ホームドクター制度の会員数を増。 ・中小企業との研究契約数を100件以上	50 【重点】	3つの中小企業家同友会との包括連携を拡充し、ホームドクター制度の会員数を増加させること等により、中小企業などからの技術相談件数の増加を図り、共同研究に繋げる。また、各種のセミナー等のイベントに参加し、産業界とのコンタクト数を拡大する。 ・ホームドクター制度会員数:220社 ・セミナー等の開催数/参加者数:20回/1,500人 ・技術相談件数:350件
51	金融機関との連携	主取引金融機関を含め、金融機関との連携を強化し、主として中小企業の顧客ニーズの把握、学内知的財産のマーケティング、学内インキュベーター入居社も含めたベンチャー支援や資金支援などの連携を推進する。 [中期計画の達成水準] ・三井住友銀行、野村証券、日本政策金融公庫、大阪市信用金庫、池田泉州銀行との具体的連携	51 【重点】	包括連携協定を結んでいる三井住友銀行との産学連携活動をさらに深めると同時に、補完的に昨年度連携協定を結んだ2行についても産学官金の連携を進め、学内シーズと顧客ニーズのマッチングを通じ地域への貢献を促進する。 ・毎月のCD会議への三井住友銀行行員の出席 ・新規提携金融機関とのイベント各2回開催、計4回
52	国際センター	国際センターの事務体制を整備し、国際化戦略本部のもと、「国際化1stアクションプラン」を実行・検証し、第2次・第3次のアクションプランを策定し充実を図る等、全学的な国際力強化の取り組みを総合的に推進する。 [中期計画の達成水準] ・アクションプランの実施、検証、充実の全体管理	52 【重点】	国際化1stアクションプランの最終年度として、着実な実施に向けて進捗状況を確認するとともに、1stアクションプランの評価・検証をもとに、2ndアクションプランを策定する。 ・1stアクションプランの実施状況について評価・検証 ・2ndアクションプランの策定
53	医療機能の充実	大学病院として、高度で先進的かつ良質の医療を提供するために手術室の整備や医療機器の計画的更新を行うなど、医療機能の充実を図る。 [中期計画の達成水準] ・手術室の整備 ・医療機器の更新計画策定、更新	53	手術室のハイブリッドシステムの導入など医療機能の向上を図るとともに老朽化した医療機器の更新を進める。 ・ハイブリッドシステムの25年度内導入

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>人工光合成研究センターにおいて、共同研究講座制度を開始、民間企業1社が参加表明した。COI(大型補助金)申請を機会に産学連携企業が大幅に増加した。</p> <p>工学研究科において、共同研究ラボ「ストックマネジメント研究センター」の活動開始に伴い、センターの活動ルールを策定準備中である。環境省平成25年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業、文科省平成25年度大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)の実施のために、特任教員を採用し、工学研究科内に実験と研究員用のスペースを確保した。また、外部資金による特任教員採用及び研究者スペースの運用に関する内規を策定した。</p> <p>共同研究部門2件のめどがついた。26年度に共同研究開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同ラボ3件:新規2件と併せて3件達成。 新規の特任教員の採用:新規に2名(累計10名)採用済み。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究講座66%(2件) 工学研究科:共同研究ラボに関するルールの策定:実施済 <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究部門3件と中期目標の2/3達成、COI一トライアルに採択されたことにより、企業の関心は高まっている。
<p>ホームドクター制度会員数:227社 セミナー等の開催数/参加者数 38回/2,418人 技術相談件数: 470件</p> <p>府大との共同オフィス活動の再構築による、大阪地区の中小企業への連携を強化してきた。</p> <p>関西アーバン共同研究助成金応募の中小企業からの技術相談対応を行った。</p> <p>工学研究科のインフラ問題対策「ストックマネジメント研究センター」の活動を産創館と連携して進めることにより、大阪の中小企業の社会インフラ整備事業への中小企業の新規参入を促進した。</p> <p><ホームドクター制度会員数> H22: 135人 H23: 166人 H24: 234人 H25: 227人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ホームドクター制度会員数: 103% セミナー等の開催数/参加者数:190%(38回)/161%(2,418人) 技術相談件数:134%(470件) <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>毎月のCD会議に出席済み(4月～3月)。</p> <p>ストックマネジメント研究会への三井住友グループの参加方針。</p> <p>新規提携金融機関とのイベント 3件実施。</p> <p>南都銀行:11月20日南都ビジネスマッチングフェアに参加し、本学ブースを出展。</p> <p>関西アーバン銀行:本学専用共同研究助成金制度スタート、関西アーバン共同研究助成金表彰式2月14日実施。</p> <p>11月24日～26日琵琶湖環境メッセに共同出展。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月のCD会議への三井住友銀行行員の出席:実施中 新規提携金融機関とのイベント:75% <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>国際交流委員会にて、国際化1stアクションプランの実施状況について調査し、国際化戦略本部会議にて評価・検証を行った。</p> <p>国際化戦略本部会議にて2ndアクションプランを策定した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 1stアクションプランの実施状況について評価・検証:実施済 2ndアクションプランの策定:実施済 <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッドシステムを導入し、平成26年3月17日よりハイブリッドシステムの本稼働を開始した。 ハイブリッドシステム以外の医療機器についても、優先順位付けを行い、順次整備を行った。 <p><年間手術件数> H20: 7,094 H21: 8,414 H22: 8,678 H23: 9,186 H24:10,130 H25:10,943</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ハイブリッドシステムの25年度内導入:実施済 <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
54	専門医療	<p>地域がん診療連携拠点病院として体制強化を図るとともに、がんの新たな診断法、治療法の開発を推進し、診断及び治療効果の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・がん拠点病院としての体制充実 ・化学療法センターの充実</p>	54	<p>化学療法センターの病床数を11床から25床に拡充整備し、平成25年10月の運用開始に向けて準備を進める。</p> <p>・平成25年9月 外来化学療法センター整備完了 ・平成25年10月 外来化学療法センター運用開始 ・化学療法センター病床数:11床から25床へ増床</p>
55	患者サービスの向上	<p>患者アメニティの充実のため、トイレや浴室の改造など、療養環境の改善や患者サービスを強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・トイレや浴室等の計画的改修 ・1階フロアの整備</p>	55	<p>病棟の浴室、トイレの改造及び患者用ベッドの更新を計画的に実施するとともに1階フロア整備の検討を進める。</p> <p>・浴室5箇所改造 ・トイレ4箇所改造 ・患者用ベッド184床更新(患者用ベッドについては更新最終年度となる予定) ・平成25年度 現化学療法センターエリアの有効活用を含む、1階フロア整備案の策定</p>
56	高度専門的な医療人の育成	<p>高い倫理観や豊かな感性を備えるとともに、高度な技術と専門性を習得した国際性豊かな医療人を育成する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・卒後臨床研修プログラムの改善・充実 ・専門医、認定医資格取得のための研修等体制整備 ・専門薬剤師、認定薬剤師の育成</p>	56	<p>各部門から職員研修の現状と課題についてヒアリングを行い、現行では部門毎に行っている研修を取りまとめて、体系的な病院職員研修を構築する。</p> <p>・25年度中に体系的な病院職員研修案を策定</p>
57	危機対応能力を備えた医師の育成	<p>専門領域にとらわれず、患者の予期しない病態の悪化や状態の急変に主体的に対応できる危機対応能力を備えた医師を育成する。 災害拠点病院としての機能を高めるため、災害時の初期救急医療に対応できる能力を備えた医師を育成する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・危機対応能力育成プログラムへの若手医師の参加 ・救命救急診療シミュレーションコースの充実 ・気道管理、呼吸管理、循環管理講習会の開催</p>	57	<p>災害時の初期救急医療に対応できる医師を育成するために、救急初期診療を習得できるoff the job トレーニングコース等を充実するとともに、救命救急センターが提供する「危機対応能力育成プログラム」を活用し、危機対応能力を備えた医師を育成する。</p> <p>・ATOM(Advanced Trauma Operative Management)コース:3回開催 ・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会:5回実施 ・災害対応セミナーの開催:3回実施 ・危機対応育成プログラムについて、1名あたり3~4カ月の修練期間で5名以上の医師が参加</p>
58	市民の健康支援	<p>市民の健康づくりに積極的に寄与していくため、大学病院の人的・技術的資源を活かし、健診や健康相談など多角的なヘルスケアサービスを実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・市民への健康支援事業の企画と具体化</p>	58	<p>先端予防医療センターの26年度開設に向け、24年度に作成した基本的な計画をもとに、医療機器の購入、電子カルテ・健診システムの導入、スタッフ採用等、準備を進める。</p> <p>・26年春開設に向けて策定した計画の実行</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・地域がん診療連携拠点病院の体制強化として化学療法センターを11床から25床に拡充整備し、9月30日に運用を開始した。</p> <p><化学療法センター年間治療件数> H21:5,575 H22:5,288 H23:5,385 H24:5,913 H25:7,097</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・平成25年9月 外来化学療法センター整備完了:実施済 ・平成25年10月 外来化学療法センター運用開始:実施済 ・化学療法センター病床数:11床から25床へ増床:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・病棟浴室改造:5箇所完了 ・病棟トイレ改造:5箇所完了 ・患者用ベッド:184床更新 ・1階フロア整備案を策定</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・浴室5箇所改造:実施済 ・トイレ4箇所改造:実施済 ・患者用ベッド184床更新(患者用ベッドについては更新最終年度となる予定):実施済 ・平成25年度 旧化学療法センターエリアの有効活用を含む、1階フロア整備案の策定:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・4月に病院職員研修制度プロジェクトを立ち上げ、全部門の研修内容を把握するとともに、事務部門・医療技術部門に分け、研修内容を「スキルアップ系」と「スタンス形成系」に分類し把握した。 ・各部門の課題感を確認、認識するために部門担当者ヒアリング実施。 ・他大学の現状を参考にするため、関西の他国立大学医学部(3大学)にヒアリングを実施した。 ・事務部門及び医療技術部門の研修制度を再構築し体系化するとともに、病院職員として必要とされるスキルを明確化した「病院職員の人材育成プラン」を2014年3月に策定し、病院戦略会議にて情報共有を図った。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・25年度中に体系的な病院職員研修案を策定:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・ATOMコースを7月14、15日、12月7、8日、3月1、2日に開催した。本学から救急医学の山本准教授が受講した ・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会を、4月、7月、8月、10月、12月、1月の計5回開催した。それぞれの受講生は4～8名であった。 ・災害対応セミナーとしてトリアージを中心とした講習会を3月14日と18日に実施した(2回)。参加者は合計で約30名であった。 ・危機対応育成プログラムの参加者は、消化器内科医1名(4-6月)、総合診療医1名(4-9月)、循環器内科医3名(4-7月、8-11月、12-3月)、代謝内分泌内科医1名(10-3月)の6名であった。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・ATOM(Advanced Trauma Operative Management)コース:実施済 ・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会:実施済 ・災害対応セミナーの開催:未達成(2回) ・危機対応育成プログラムについて、1名あたり3～4カ月の修練期間で5名以上の医師が参加:実施済</p> <p>(補足) 一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>【情報システム関係】10月に電子カルテ・健診システムともにベンダーが決定。11月～健診システムに関する運用打合せ、開発を実施し、3月にMedCity21内に端末展開を行った。 【広報関係】市民向け公開講座の開催(6月)。パンフレットを作成(5月)し、関係各所へ配布、設置。ホームページ本サイトを2月中旬にオープン。健診予約を開始した。 【営業関係】直接契約獲得に向け、健診メニュー及び料金表の整備。ホテルと協働し1泊健診のメニュー開発を行った。健保組合へ営業を行った。 【採用関係】看護師・臨床検査技師・診療放射線技師各1名に、先端予防医療センター開設準備のための兼務発令(10月)。12月～2月に新規スタッフの募集を行い、看護職18名・臨床検査技師4名・放射線技師2名・事務職9名を採用した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・26年春開設に向けて策定した計画の実行:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
59	医療連携	地域における基幹病院として患者に対して最適な医療を提供するため、他の医療機関との患者の紹介・逆紹介がよりスムーズに行えるようシステム化するとともに、地域医療機関との連携を強化する。	59	WEB24時間紹介申込システムの運用について検証を行うとともに、日常診療でWEB利用を行っていない医療機関からの紹介を円滑に運用できるよう検討する。
		[中期計画の達成水準] ・WEB24時間紹介申込システムの構築 ・クリティカルパスの充実		・WEB24時間紹介申込システムの利用状況や問題点について検証する。 ・汎用性のある予約申し込み方法を策定する。
60	病院経営の改善	安定的かつ効率的な病院経営を行っていくために、経営状況の分析を行い、財政基盤の充実を図るとともに、病床利用率80%以上をめざす。	60	管理会計システム等を活用し、診療科別損益の算定を進め、他施設とのDPC分析等を進めるとともに、より精度の高い管理会計システムの構築に向けて準備を進める。
		[中期計画の達成水準] ・診療科別原価計算の実施と経営への活用 ・DPC分析の充実と経営への活用		・平成24年度診療科別損益の算定 ・診療科に対するDPC・出来高診療比較等に係る解説、情報提供
61	学長のリーダーシップ	学長のリーダーシップを補佐する組織の設置や学長裁量経費の確保と執行方針の明確化、戦略的研究経費の見直し等により学長のリーダーシップを強化する。	61-1	ガバナンス改革課題の整理など、大学改革を推進するための学長直轄の大学改革室の設置や、学長特別補佐を任命して大学改革を推進する。
		[中期計画の達成水準] ・学長のリーダーシップを補佐する組織の設置 ・戦略的研究経費審査体制の改革 ・学長裁量経費の執行基準の整理		・大学改革室の設置 ・学長特別補佐の任命 ・各種部会やワーキンググループ等の検討組織の設置
			61-2	学長裁量経費について、全学的視点から大学の特色となる教育・研究・地域貢献やその充実に関し、当初予算化されていない緊急経費に対して予算配分できるように措置する。
				・学長裁量経費:3千万円

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>7月 汎用性のある予約申し込み方法検討のための事務局会議を開催 8月 Web予約以外の方法として、Fax及びEmailによる予約フォーマットを簡素化して作成 11月 既登録者を中心に、WEB24時間紹介申込システムの制度及び利用方法を「Face to Faceの会」において周知を行い、浸透を図る。あわせてアンケートを実施し、同システムの問題点の把握及び改良点の考察及び検証を実施。 12月 システムベンダー調整会議を開催し、システムの問題点の改善依頼 1月 システムレスポンス、予約票の煩雑さ、プリントアウト時の標記など、改善点の確認及び操作性を検証し、事務局会議で考察検討を実施 2月 既登録者を中心に、WEB24時間紹介申込システム操作研修を「医療連携Face to Faceの会」において実施し、医療連携登録医の更新と24時間Web外来予約アクセスIDの発行に向けての説明会を実施 2月 地域医療連携連絡室の開設時間の延長の検討会議を実施 3月 システムベンダー調整会議を開催し、操作性の向上にむけ調整 3月 臨時外来部門運営部会において24時間Web外来初診予約の操作研修の実施 ・外来部門運営部会の年3回開催(5/17,10/10,1/9)</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・Web24時間紹介申込システムの利用状況や問題点について検証する。:実施済 ・汎用性のある予約申し込み方法を策定する。:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・平成24年度の診療科別損益については、平成25年度中に算定を行った。今後のシステム構築に向けて、専門家(監査法人)の意見も踏まえて、検討を進めた。 ・DPC・出来高診療比較及び他施設との比較、DPC特定入院期間の情報提供等の解説(勉強会)を計13回行った。</p> <p><病床利用率(経常損益)> H20:74.9%(99) H21:77.9%(656) H22:78.0%(1,239) H23:80.0%(1,047) H24:82.6%(2,411) H25:81.0%(-)</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・平成24年度診療科別損益の算定:実施済 ・診療科に対するDPC・出来高診療比較等に係る解説、情報提供:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>学長直轄組織として平成25年4月1日付で、大学改革室を設置、大学改革を担当する4名の学長特別補佐を任命し、大学の組織ガバナンス改革を行う体制を構築した。 大学改革室WGのメンバーによる5大学の訪問調査を行い、ガバナンスの改革に関する他大学の状況を調査した。 ガバナンス改革に関して、研究科長選考方法を見直し、学長による研究科長選考の制度を確立し、あわせて「大阪市立大学研究科長等選考規程」を制定した。 平成26年度に新たに就任する研究科長から新規定に基づく選考方法による選考並びに任命を行った。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・大学改革室の設置:実施済 ・学長特別補佐の任命:実施済 ・各種部会やワーキンググループ等の検討組織の設置:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>平成25年度については28件の申請があり、直接的に教育・研究・地域貢献等に係る事業として、第10回高校化学グランドコンテストなどの19件に対して予算配分を行った。 当初予算化されていない事業に対して予算配分することにより、大学の特色となる喫緊の課題に対しての事業が実施できた。</p> <p><学長裁量経費(単位:千円)> H20: 40,692 H21: 37,910 H22: 37,231 H23: 31,946 H24: 22,053 H25: 29,223</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・学長裁量経費:97.4%(29,223千円)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
62	大学と学部研究科の一体的運営	<p>大学として一体感をもった運営を図るため、学内における情報の集約と有効な活用のための体制・システムを整備推進するとともに、教育研究評議会や部局長等連絡会等を活用し、情報の共有化や運営方針の共通理解を促進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・情報集約体制、システムの構築 ・全学的な仕組みの構築による、IR活動の具体化 ・学術戦略会議や研究科長懇談会の発展的な会議設置 </p>	62-1	<p>役員会運営方法の改革、部局長等連絡会・教育研究評議会の改善、各種連絡会等の必要に応じた開催により、意思決定の迅速化や情報の共有化および運営方針等の共通理解を促進する。</p> <p>・部局長等連絡会開催:12回 ・教育研究評議会開催:12回 ・情報連絡会開催:月2回 ・本部長・事務部長連絡会:週1回 等 ・特定曜日時間帯に各所属長が緊急議論できるよう柔軟なスケジュール体制を構築</p> <p>H20: H21: H22: H23:1 H24:1 H25:2 (H23、H24は臨時の部局長等連絡会、H25は臨時新大学検討会議の実施件数) 通常の会議については予定通り実施。</p>
			62-2	<p>大学改革室を設置し、各推進本部機能改革の一環として学内情報を集約するための仕組みづくりを検討し、具体的な活動方針を策定する。</p> <p>・学内情報を集約するための仕組みづくり</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>平成25年度は役員会、情報連絡会にiPadを導入し、事務の手間を省きつつ、省コストで会議を進められた。3種類存在した役員会を『役員会』に一本化(平成25年4月)し、法人の意志決定過程の明確化、透明化を図った。</p> <p>部局長等連絡会と教育研究評議会の開催の間隔を2週間ごとに区切ったため、各研究科における持ち帰り検討の時間を十分に確保することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局長等連絡会開催:11回(8月開催せず)(月1回) ・教育研究評議会開催:11回(8月開催せず) ・情報連絡会開催:22回(2週に1回) ・本部長・事務部長連絡会開催:週1回 ・情勢報告会(杉本キャンパス課長級):週1回 ・課長会(杉本キャンパス大学運営本部):週1回 ・係長情勢報告会(法人運営本部各課庶務担当係長):2週に1回(11月から開催)(当初予定通り開催) 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局長等連絡会開催:実施済 ・教育研究評議会開催:実施済 ・情報連絡会開催:実施済 ・本部長・事務部長連絡会:実施済 ・特定曜日時間帯に各所属長が緊急議論できるよう柔軟なスケジュール体制を構築:実施済 <p>H23:1 H24:1 H25:2</p> <p>(H23、H24は臨時の部局長等連絡会、H25は臨時新大学検討会議の実施件数)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>学長直轄組織として平成25年4月1日付で大学改革室を設置した。</p> <p>学内の各推進本部の機能強化の一環で、情報集約・分析状況について担当理事、事務局等にヒアリングを行い、現状及び課題の確認を行った。</p> <p>テーマ「大学IRから戦略的プランニングへの潮流」(山形大学エンrollment・マネジメント部)の勉強会に出席し、今後の仕組みづくりの参考とするための情報収集を行った。</p> <p>学内の情報収集の結果、「データで見る公立大学法人大阪市立大学」(教学、入試、法人運営等に分野に及ぶ)をHP上にアップし、データから本学を紹介するIRを平成25年度から開始した。</p> <p>本学に対する外部からの調査の対応を総務担当と広報担当で行っていたものを企画調整担当に移動させ、情報の集約と分析の基礎情報を確保しやすくした。</p> <p>「学生が『何をどのようにどの程度学べているか』を知るには?—IR実践から見えてくるもの」のタイトルでFD研究会を開催し、教学の側面でのIRを検討した。</p> <p>法人経営部門への集約を図るため、各推進本部の機能改革の検討状況を踏まえ、情報収集・分析力機能の仕組みづくりを検討し、「大阪市立大学改革プラン」(26年4月策定)の策定につなげた。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内情報を集約するための仕組みづくり:実施済 <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
63	効果的な教育 研究基盤や 支援体制の 構築	<p>各学部・研究科における教育研究基盤やその支援体制の確保はもとより、複合的な教育研究活動を効果的に推進する観点から、分野の垣根を越えた横断的な教育研究体制やその支援体制について検討し構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・研究科の枠を超えた教育研究体制の構築 (都市研究プラザや複合先端研究機構の展開、新たな研究プロジェクトに対応した体制の確立等)</p>	63-1	<p>研究拠点活性化のため、情報発信窓口等を設置し、研究支援体制の拡充を図る。</p> <p>・うめきたでの拠点活性化のため、情報発信窓口としての機能設置 ・「健康科学テーマ」のセミナー・イベントの開催:年間6回</p>
			63-2	<p>大学改革室を設置し、全学的な教育・研究・地域貢献等の活動を活性化させる体制や、その事務体制についてまとめる。</p> <p>・各推進本部の機能強化策の策定 ・各推進本部の事務組織力強化策の策定</p>
			63-3	<p>大阪府立大学との統合を視野に入れ、教員が学部・研究科の組織の壁を越えて柔軟かつ機動的な活動を行うことができるよう、教員組織と教育組織を分離する。</p> <p>・平成25年度中に教員組織と教育組織を分離 ・平成25年8月をめどに、新大学案に教学分野の統合再編案を反映</p>
64	学生サポート センター業務 検証	<p>学生サポートセンターについて、学生サービス等を充実させる視点から継続的に機能検証を行い、それを踏まえて、より効果的・効率的に学生に対するサービスを提供できる体制を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・(再掲)サポートセンター業務検証 ・学部事務の連携強化、標準化の推進等 ・学生サポートセンターにおける事務組織の再編 ・学生アンケート調査</p>	64	<p>学生サポートセンター円卓会議の提言をもとに、その提言実行の進捗状況について報告し教員の意見を聞く場として学生サポートセンター運営会議を設ける。またサポートセンターの事務職員によるワーキンググループを立ち上げ、提言を実行する。</p> <p>・学生サポートセンター運営会議開催:2回以上 ・ワーキンググループ開催:10回</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>7/26に開所式を実施 7月より、センター所長、センター副所長2名、事務職員を配置し、体制構築の礎とした。 9/16開所記念一般公開シンポジウムを開催。 10月には、担当係長を配置すると共に、獲得した資金(イノベーション対話促進プログラム)により、CD1名、事務補助員1名を雇用し、常駐職員5名体制を整えた。 10/31「うめきたライフサイエンス新機軸構想ブレインストーミング(第1回)」・11/22「健康医学空間創出事業化コンソーシアム(第1回)」、12/13「スーパーフード創出事業化コンソーシアム(第1回)」、1/20「超高感度センシング健康生活創出事業化コンソーシアム(第1回)」、1/29「うめきたライフサイエンス新機軸構想ブレインストーミング(第2回)」、2/21「健康医学空間創出事業化コンソーシアム(第2回)」、3/28「子どもウェルネス創出事業化コンソーシアム(第1回)」にて、のべ263名の参加を得た。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・うめきたでの拠点活性化のため、情報発信窓口としての機能設置:実施済 ・「健康科学テーマ」のセミナー・イベントの開催:133%(8回実施)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>学長直轄組織として平成25年4月1日付で大学改革室を設置した。 大学改革室WGにおいて5大学を選定し、同WG構成員が実地に調査を行った。 調査結果を元に同WGで各推進本部の方向性について議論を加えた。 5推進本部全ての担当理事、事務局等に、現状、課題等についてヒアリングを行い、現状及び課題の確認を行った。 文部科学省大学振興課 課長補佐による「教員、職員、学生による協働の在り方と事例紹介」の講演を学内で開催し、制度構築の情報収集を行った。 他大学調査、推進本部のヒアリング、各種研究会等で得た情報を元に、現状と課題を整理し、各本部の機能・事務組織力強化策の検討を行い、「大阪市立大学改革プラン」に盛り込んだ。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・各推進本部の機能強化策の策定:実施済 ・各推進本部の事務組織力強化策の策定:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>大学改革室室長、次長及び学長特別補佐で構成するWGを設置し、先行して組織分離を実施している5大学に対して、WGによる訪問調査を実施した。 調査結果を踏まえ、本学の状況にあわせた組織分離の方法を検討した。 新大学案の議論にそって組織分離の検討を進める予定であったが、議論の進捗状況等を勘案し、平成26年度に改めて具体的な検討を行い、26年度末までに必要な規程等を整備し、27年度からの分離実施を目指すこととした。「大阪市立大学改革プラン」(26年4月策定)にも組織分離について盛り込み、スケジュールも明確にした。 新大学案(平成25年10月版)において、新大学の教育組織・研究組織(教員組織)の案を記載した。</p>	Ⅱ	<p><達成水準に対する実績> ・平成25年度中に教員組織と教育組織を分離:未実施 ・教学分野の統合再編案を新大学案に反映:実施済</p> <p>(補足) 26年度末までに規程等の整備を行い、27年度から実施する予定であること、新大学案への統合再編案を反映させたことや、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画がおおむね進捗している。</p>
<p>学生サポートセンター円卓会議の提言を検討、実行する中心組織としてサポートセンターに3つのワーキンググループを平成25年4月に設置し合計32回開催し検討を行った。 また教員の意見を聞く場として学生サポートセンター運営会議に代わりサポートセンター懇談会を9月に設置開催し、合計3回開催し提言の検討状況及び実行の進捗状況を報告し意見を聞いた。 提言実行・検討の主な具体例は以下の通り。</p> <p><環境整備WG> ・サポートセンター中庭の有効利用について、学生からコンペ形式で提案を募集し12件の提案が集まり3件を表彰、表彰提案をベースに平成25年度、平成26年度で中庭の改良を施行した。</p> <p><教育研修WG> ・職員の対人対応力・基礎知識・事務能力向上を目的として、「配属者研修」「マナーアップトレーニング」「事例研究会」「クレーム対応研修」をを行い、のべ114名が参加した。</p> <p><教務業務改善WG> ・証明書自動発行機による英文証明書の発行の実現 ・教室の運営管理の一元化の検討 ・教職業務体制充実の検討 ・総合窓口のあり方検討 ・教務業務のあり方の検討と実施案作成</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・学生サポートセンター懇談会開催:150%(3回) ・ワーキンググループ開催:320%(32回)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
65	業務・施設のあり方検討	大学運営の効率化を推進し、学生や市民に効果的なサービスを提供する視点から、全学的な業務調査による業務改編や施設利用実態調査に基づく有効活用を進める。	65-1	杉本キャンパス施設利用検討委員会の最終報告を踏まえた、施設利用の具体施策を順次実施する。
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的業務の検証とより効果的な業務執行の検討 ・施設利用実態調査の実施と活用 ・理事長のもとに「仮称・施設利用検討委員会」を設置し、基本方針等の策定を実施する。 ・WGを設置、個別具体の施設利用のあり方を検討 ・全学的な施設利用のガイドラインを規程化 		<ul style="list-style-type: none"> ・最終報告で示したゾーンごとの方向性に応じた施設利用、整備計画を策定 ・複数年に亘る中長期的計画による施策を実施
			65-2	<p>「業務点検調査結果報告」等をもとに整理した業務執行上の問題点について、今後の改善方法案を検討する。また人事給与システムを再構築し、業務の省力化・正確性を高め、教職員の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末までに業務改善に係る調査方法案を作成 ・年度末までに人事給与システムを再構築
	65-3	<p>大阪府立大学との経営統合へ向けて、総務、人事給与、財務、財産等の各業務について、現行制度の違いの共有及び課題整理を進め、業務の統合を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務、人事給与、財務、財産等の各業務について、統合に向けた課題整理等のためのワーキングを実施 ・平成25年8月をめどに、新大学案に業務統合案を反映 		

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>平成26年3月までに7回の施設利用具体化検討委員会を実施し、基本設計にその審議内容の反映を行った。これとともに、複数年に亘る中長期的計画による施策の一環として卒業生・学生に関わるゾーンに位置する田中記念館の同窓会館化に併せ、施設利用策について検討を進めた。 委員会での審議内容等に基づき施設利用、整備計画を策定した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・最終報告で示したゾーンごとの方向性に合った施設利用、整備計画を策定:実施済 ・複数年に亘る中長期的計画による施策を実施:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>旅費・謝金事務検討ワーキングにおいて、規程及び運用の簡素化を目指し、ワーキングにて検証を進める一方、これら業務の執行体制のあり方について、中間報告を行った。 人事給与システムの4月からの本格稼働に向けて、構築作業とともに操作研修等を実施し、4月以降の人事給与システムを通じた業務改善に関して要望の取りまとめを行った。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・年度末までに業務改善に係る方法案を作成:実施済 ・年度末までに人事給与システムを再構築:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・旅費謝金に係る業務効率化について組織執行体制の改善案を中間報告を行う一方、規程及び運用については、関連部署を交えた議論・検討を今後も継続する。 ・人事給与システムの調達を完了し、4月稼働。人事給与システムの適用範囲については、今後も検討を継続する。</p>
<p>総務、人事給与、財務、財産等の各業務に関する課題整理シートを府大とともに取りまとめ、業務統合の方向性の検討を行った。 新大学案(平成25年10月版)に「新大学の運営体制」として、業務統合に係る概括的な方向性を記載した。 その後、各業務の統合の方向性について、両大学で改めて検討を行い、課題整理シートを精査した。</p> <p>(財務)財務WG ・課題整理シートについて府大とともに取りまとめを行い、業務統合の方向性の検討を行った ・勘定科目の統一に向けて、両大学の勘定科目比較表を作成 ・会計規程の統一に向けて、両大学の会計規程比較表を作成 ・契約規程の統一に向けて、両大学の契約規程比較表を作成</p> <p>(総務) ・総務、人事給与、財務、財産にかかる事務的課題を整理するため、企画運営WGを新たに設置し、文書、規程、危機管理について、府大総務管理室と打合せを2回開催した。 ・メール等により、部門ごとに情報共有 ・新大学案の運営体制について、統合事務体制(案)を示した。</p> <p>(管財)<財産WG> ・24年度から引き続き実施している課題整理結果から判明した両大学の相違点の内、一方に合わせるもの、新しいルール・仕組みをつくるもの、廃止するものなどを分類し、順次実施する準備を進めている。 ・財産WGの中で勘定科目の整理、統合など実務ベースでの整理を順次行うとともに、固定資産管理の決算業務において、従前より早いペースで各勘定科目の数字を整理するなど処理を進め、財務諸表を作成する際に柔軟な対応が可能な形で業務を進めている。</p> <p>(職員) ・人事給与項目について、統合に係る課題整理をする為、府大とのWGを実施、相互に問題点の整理を行い、統合方向性(案)を明確にし、それに伴うメリット・デメリットを洗い出した。 また、教員の給与水準のあり方について検証するため、府大担当者と具体的な給料のあり方について意見を交換した。その過程において、相互に支給実績データを交換し、実績比較を始めて実施した。 ・府大との情報交換により、教員の給与水準の比較検証を実施し、次年度実施の給与改定の基礎データとなった。:完了</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・総務、人事給与、財務、財産等の各業務について、統合に向けた課題整理等のためのワーキングを実施:実施済 ・平成25年8月をめぐり、新大学案に業務統合案を反映:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
66	人事・給与制度	教職員がモチベーションを上げ、その資質能力を最大限に活用しうる、新たな人事給与制度を構築する。 [中期計画の達成水準] ・現行の人事給与制度等の検証、及び新たな人事給与制度の検討・構築	66	他大学の状況も踏まえた教員の給与制度について課題整理とともに、新たな方向性を示し具体的制度設計を行う。 ・教員の給与改正に向けた方向性を打ち出し、年度末までに制度を設計
67	特任制度等	特任教員制度やキャリアスタッフ制度のあり方について検討を行い、制度改革により組織の活性化につながるより有効な活用を図る。 [中期計画の達成水準] ・キャリアスタッフ制度の改正 ・特任教員制度の改善・更なる活用	67	有期雇用教職員制度改正にかかるワーキンググループを設置し、課題整理を進め、新たな制度の設計を行う。 ・改正に向けた方向性を打ち出し、平成25年10月をめどに制度を設計
68	職員の育成	多彩なキャリアを持つ職員の多様性に即した人事評価制度の導入や、大学の各業務の特性に精通した、また研究内容を発信できる専門性の高い人材育成のシステムを構築するとともに、大阪市だけでなく他大学等との人事交流の制度化を図る。 [中期計画の達成水準] ・大学職員としての人材育成研修制度の構築 ・他大学等との人事交流制度の検討・構築	68	教職協働の実現を目的として、大学に必要な専門的人材育成につながる研修のあり方について課題分析を行い、体系的な研修の制度設計を行う。また、他大学等との人事交流についても制度構築に向けた検討を進める。 ・年度末までに体系的な研修制度を設計 ・平成25年8月をめどに、新大学案に人材育成案を反映

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>前年度に実施した国公立大学の給与制度の調査資料をもとに、教育職給料表及びその他教員に係る手当の比較検証を行い、教員の若年齢層と高年齢層における他大学との制度上の較差・相違を洗い出した上で、教員にかかる給与制度の一部見直しを行った。</p> <p>また、「大阪市立大学改革プラン」(26年4月策定)の中で、教員給与制度の改革として、若手教員や成果を出した教員に対してモチベーションに繋がる制度などを盛り込んだ。</p>	II	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の給与改正に向けた方向性を打ち出し、年度末までに制度を設計:一部完了 <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画がおおむね進捗している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他大学等の状況を含めた教員の給料水準の改善を目指す <p>が、給与改定も踏まえ、段階的に改善を行っていくこととした。</p>
<p>有期雇用教職員制度改正検討会議を踏まえ、より制度設計に係る専門WGとして「キャリアスタッフ制度設計ワーキンググループ」を設置。社会保険労務士を交え、雇用のあり方等具体的に検討を実施。平成25年10月1日付けで「キャリアスタッフ制度設計にかかる検討結果について」報告書を提示した。</p> <p>平成25年12月に研究開発力強化法及び任期法の一部改正する法律が公布され、教員及び研究者は、有期労働契約の契約期間が5年から10年を超える必要があると示された。この適用の影響を受けない職種について、平成26年4月の制度改正に向け、一部有期雇用職員の見直し案の策定を行った。</p> <p>「大阪市立大学改革プラン」(26年4月策定)の中で、若手教員の育成を図る教員人事制度等の改革として、現行の特任制度を基本としつつ、教育の活性化に繋がるような若手教員の積極的な活用を図る制度に改善し、また、平成25年度に導入したテニュアトラック等の任期付き教員制度の改正を図ることを盛り込んだ。</p>	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正に向けた方向性を打ち出し、平成25年10月をめどに制度を設計:おおむね完了 <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度設計に係る報告書作成:完了 ・制度設計を実施する一方、平成25年12月の法改正に係る事案については、次年度に制度構築を行う。 ・上記とは別にテニュアトラック等任期付き教員制度を導入した。
<p>大学改革室WGにおいて5大学を選定し、同WG構成員が実地に調査を行った。</p> <p>調査結果を元に同WGで各推進本部の方向性について議論を加えた。</p> <p>5推進本部全ての担当理事、事務局等に、現状、課題等についてヒアリングを行い、現状及び課題の確認を行った。</p> <p>文部科学省大学振興課 課長補佐による「教員、職員、学生による協働の在り方と事例紹介」の講演を学内で開催し、制度構築の情報収集を行った。</p> <p>他大学調査、推進本部のヒアリング、各種研究会等で得た情報を元に、現状と課題を整理し、「大阪市立大学改革プラン」(26年4月策定)に職員力強化の取り組みとして盛り込んだ。</p> <p>人材育成研修制度の構築については、平成25年7月から、本学の特性に応じた新たな職員研修計画の策定について、ワーキンググループを設置するとともに検討を進め、平成26年3月に方針等の柱となる部分の職員研修計画を組み入れた「人材育成プラン」策定した。次年度の具体的な研修メニューも合わせて3月末に全学周知を行った。</p> <p>教職協働及び職員の人材育成については、検討課題について人材育成プランに明記した。</p> <p>人事交流については、26年4月から1年間、文部科学省の高等教育局へ本学職員1名を実務研修生として派遣することとなった。</p> <p>また、新大学案(平成25年10月版)に、教職協働に関する項目を盛り込んだ。その後、新大学案の策定に向け、教職協働及び職員の人材育成について内容の充実を図った。</p> <p>研修ワーキンググループを組織し、体系的な研修制度の設計を開始。 (具体的な研修の実施内容として)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開・個人情報保護に関する研修を実施(25年9月～10月)。 ・法制執務に長けた人材を育成するため、法制執務研修を実施(25年7月～12月)。 ・ワーキンググループで設計を行った体系的な研修制度に基づいて、職員人材育成プランを策定(平成26年3月)。 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末までに体系的な研修制度を設計:完了 ・平成25年8月をめどに、新大学案に人材育成案を反映:実施済 <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
69	公立大学法人の制約緩和	<p>地方独立行政法人法等による公立大学法人の制約撤廃へ向け、東京拠点の活動強化や、提携する公立大学法人や公立大学協会、設立団体等とともに具体的改善に取り組む。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市と連携した法改正要望 ・他法人と連携した法改正要望 ・東京拠点の活用 ・特区申請等による具体的取組み </p>	69	<p>地方独立行政法人法等により公立大学法人の制約となっている事項についての検討を推し進め、撤廃の必要性につき、提携する公立大学法人等と意見交換を積極的に行う。</p> <p>・地方独立行政法人法等により公立大学法人の制約となっている事項について、撤廃の必要性等につき具体的検討 ・大阪府立大学等と連携、公立大学協会や東京拠点を活用した取組みのさらなる強化 ・公立大学協会等において本格的議論の開始</p>
70	外部資金の獲得と支援体制の充実	<p>科研費補助金、国、独立行政法人、民間企業との共同研究や委託研究、さらには奨学寄付金などの研究系外部資金について、年間総額30億円以上の獲得をめざすとともに、運営に関わる補助金等についても情報の速やかな収集等により獲得に努める。また外部資金の獲得と円滑な執行を図るため支援を充実する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・研究系外部資金獲得戦略 ・年間獲得目標30億円以上 ・東京拠点の活用 ・その他の外部資金獲得手法の検討実施 ・外部資金執行管理の一元化(研究支援課)による資金執行の厳格化、円滑化。 </p>	70	<p>科研費執行ルールの教員への周知と執行体制の整備を図る。また、研究系外部資金獲得に対しインセンティブを付与し、外部資金の獲得を促進する。</p> <p>・外部資金獲得:40億円 (補助事業・受託事業・治験等を含む外部資金総額) ・科研費申請率:70%達成</p>
71	寄附金の獲得	<p>同窓会や保護者との連携強化や精力的に企業からの寄附獲得活動を行うなど、「はばたけ夢基金」の寄附募集活動を積極的に推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・はばたけ夢基金獲得戦略策定 ・はばたけ夢基金の検証、以降の寄附募集活動の展開 </p>	71	<p>はばたけ夢基金寄附募集実施委員会等により、今後の寄附募集方針等を決定し募金活動を実施する。また、各同窓会等の協力を得て、再度卒業生にパンフレットを配付するなど積極的に募金活動を実施する。</p> <p>・寄附募集実行委員の任命及び、本学卒業生が役員となっている企業への募金活動(約100社) ・有恒会(文系同窓会)等の協力を得て、卒業生にパンフレット等を配布(約19,000名) ・教育後援会(学友会を改称)の協力を得て、学生の保護者にパンフレット等を配布(約3,000名)</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>公立大学法人の制約となっている事項について、ほかの公立大学法人等と公立大学法人の制約撤廃について意見交換を行いながら、撤廃の必要性等について具体的検討を進めてきた。</p> <p>東京オフィス副代表を中心に文部科学省、総務省等での審議会、検討会を傍聴し、他大学のシンポジウムに積極的に参加した。また東京オフィスと本部との関係を強化し、活発な意見交換を行ってきた。</p> <p>大阪府立大学等との連携、公立大学協会や東京拠点を活用した取り組みを引き続き強化した。</p> <p>大阪市と連携し、大阪市から国に対する制度改善要望を行った。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人法等により公立大学法人の制約となっている事項について、撤廃の必要性等につき具体的検討:実施済 ・大阪府立大学等と連携、公立大学協会や東京拠点を活用した取組みのさらなる強化:実施済 ・公立大学協会等において本格的議論の開始:未実施 <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、文部科学省、総務省といった関係省庁等と綿密にやり取りを行い、意見交換を積極的に実施している。また、大阪市と連携し、大阪市から国に対する制度改善要望を行い、年度計画が進捗している。</p>
<p>「研究系外部資金(直接経費)の事務手続きについて(H25年度版)」を改訂、本学ポータルサイトで周知した。</p> <p>平成26年度の科研費公募説明会を杉本・阿倍野キャンパスで開催、従来からの変更点や応募における注意点について周知・徹底した。</p> <p>外部資金獲得実績:大学38億円、病院含めて41億円(2月末実績):目標比102%達成。</p> <p>科研費募集説明会において不正防止を周知。</p> <p>新規提携先、南都銀行:ビジネスマッチングフェア11月20日本学ブース出展。</p> <p>COI-T新規採択:兵庫県立大と合計50百万円の補助金。</p> <p>科研費基盤Aの追加交付決定2名:H25年度分15百万円。</p> <p>共同研究講座:1件20百万円。</p> <p>関西アーバン共同研究助成金:4百万円(本学共同研究費)。</p> <p>2月に全学ポータルサイトリニューアルにより、研究支援課より教員への直接告知を活用し、科研費執行ルールと競争的資金募集情報の周知を図った。</p> <p><申請率></p> <p>H20:56% H21:60% H22:62%</p> <p>H23:64% H24:61% H25:70%</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得:100% ・科研費申請率:達成済 <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>有恒会(文系同窓会)等の協力を得て、卒業生にパンフレット等を配布(約19,000名)の達成目標にかえ大阪市立大学同窓会報(H25.5.15発行・発行部数5万部)、大阪市立大学有恒会報(H25.5.15発行、9.15発行、H26.1.15発行・発行部数1万)に、はばたけ夢基金募集の広告を掲載した。</p> <p>平成25年4月30日に募金活動検討WGを開催、5月31日に寄附募集実施委員会を開催し、今後の寄附募集活動等の方針を協議した。</p> <p>11月3日開催のホームカミングデーにて卒業生200名、OB教員80名にパンフレットを配布した。</p> <p>在学生の保護者(約4,800名)への大阪市立大学広報誌VOL.13(H25.10発行)、VOL.14(H26.3発行)送付時にパンフレットを同封した。</p> <p>本学卒業生が役員となっている企業(柳光会・青柳会会員185名)への大阪市立大学広報誌VOL.13(H25.10発行)、VOL.14(H26.3発行)送付時にパンフレットを同封した。</p> <p><寄附件数及び金額></p> <p>H21: 262件 / 100,215千円 H22: 1,093件 / 96,728千円 H23: 84件 / 65,063千円</p> <p>H24: 26件 / 327,002千円 H25: 45件 / 161,665千円</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附募集実行委員の任命及び、本学卒業生が役員となっている企業への募金活動:185% ・有恒会(文系同窓会)等の協力を得て、卒業生にパンフレット等を配布:1% ・教育後援会(学友会を改称)の協力を得て、学生の保護者にパンフレット等を配布:160% <p>(補足)</p> <p>卒業生へのパンフレット配付の数値目標は未達成だが、配布にかえ同窓会報や有恒会報への掲載を行ったことから、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
72	経費節減計画	受電設備の集約等による計画的な事務的経費の節減により、教育研究活動に必要な財源を確保する。 [中期計画の達成水準] ・受電設備の集約 ・管理経費の削減目標を設定した予算編成による計画的削減	72	光熱水費について削減率を定めた予算編成を行う。また、経費節減の観点から、受電設備の集約について関係機関との協議を行い、詳細設計の作成を行う。 ・光熱水費削減率:1%
73	エコキャンパスの推進	空調機の毎年5%程度の更新等により、毎年1%以上のエネルギー削減を継続実施する。さらに、大阪市の「大規模電気消費者としての先導的取組」に準じ、空調機の内部洗浄、電灯照明のLED化など高効率化を計画的に実施するとともに、設置コストに注意しつつ太陽光発電など最新の技術による再生可能エネルギーの利用を推進する。また、省エネ意識の向上のため、エネルギー消費の見える化を進める。 [中期計画の達成水準] ・エネルギー消費量の計画的削減(毎年:原単位当り1%以上) ・空調機(GHP)の計画的更新(毎年5%以上、毎年室外機28台以上/552台中) ・LED等の計画的導入 ・再生可能エネルギーの採用に向けた検討 ・エネルギー消費量の発信、省エネ啓発の取組み(消費量の発信及び省エネ啓発の取組み) ・空調機室内機・室外機のフィン洗浄で熱変換効率の改善(毎年201台以上/604台)	73	省エネルギー化の推進のため、既設GHPを高効率型の設備に更新、空調機室内機・室外機のフィン洗浄による熱変換効率改善、照明基準を維持し間引き照明及び高効率照明設備の採用などを実施する。また、再生利用可能エネルギーの採用に向けた検討を行う。 ・毎年のエネルギー削減率(原単位):1%以上 ・GHPの室外機更新台数:28台以上/552台中(5.1%) ・空調機室内機・室外機のフィン洗浄台数:201台以上/604台中(33.3%)
74	新理系学舎の整備と効果的運営	理系学舎整備を着実に実施し、複合先端研究機構等による学部研究科の枠を超えた研究など、横断的に理系研究基盤の強化を図るとともに、実験設備の集約により効率的効果的な施設運営を行う。 [中期計画の達成水準] ・理系学舎の整備(H26年度までに整備事業の100%完了) ・整備後の運用方法等の検討	74	理系学舎整備事業2期工事(理学部A・B棟(理学部本館北棟及び中央棟の建替え))の完成および理学部D棟(理学部本館(2期))の耐震老朽改修工事を完了する。 ・理系学舎整備事業2期工事(理学部A・B棟(理学部本館北棟及び中央棟の建替え))の完成 ・理学部D棟(理学部本館(2期))の耐震老朽改修工事の完了
75	教員活動点検評価の活用	教員活動点検評価を定期的実施し、評価結果を活動推進に資するよう、その活用を進める。また、評価方法や活用方法の検証・分析等、その制度の改善を図る。 [中期計画の達成水準] ・3年毎の教員活動点検評価の実施、制度検証 ・活用制度の検証・分析	75	教員活動点検評価を円滑に実施するとともに、大阪府立大学との経営統合も視野に入れた今後の評価方法や検証・分析・活用方法等、制度改善に向けて検討する。 ・大阪府立大学の教員評価制度の分析 ・大阪府立大学との経営統合を視野に入れた今後の本学の評価方法についての検討 ・第1回教員活動点検評価の実施 ・全学評価委員会:7回以上開催

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>(財務) 光熱水費の予算編成 ・25年度より電気料金、ガス料金の単価改訂があり、光熱水費の大幅増となった ・毎月光熱水費の前年度比較を実施 光熱水費の予算編成 ・毎月光熱水費の前年度比較を実施 ・25年度の実績を見据え、26年度の光熱水費の予算編成を行った</p> <p>(管財) ・理系学舎整備事業本体工事において、理学部の各電気室(3箇所)の内、2箇所の設備を新棟に集約すると共に、高効率設備に更新した。 ・次年度の継続工事において、理学部の残1箇所の電気室設備を高効率設備に更新する。</p> <p><理学部光熱費> (電気・都市ガス使用料) H22:69,742,857円 H23:66,134,553円 (前年比△3,608,304円、△5.2%) H24:65,236,932円 (前年比△ 897,621円、△1.4%) H25:62,367,717円 (前年比△2,869,214円、△4.4%)</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・光熱費削減率:440%(4.4%)</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・光熱水費について、毎月前年度比較を実施しており、26年度予算編成に向けた分析を行った。 ・理系学舎整備事業本体工事において、理学部の各電気室(3箇所)の内、2箇所の設備を新棟に集約すると共に、高効率設備に更新した。 ・次年度の継続工事において、理学部の残1箇所の電気室設備を高効率設備に更新する。</p>
<p>空調機の更新は、目的別予算及び大学整備費予算で、学内全台数552台に対して、目標台数28台以上の33台(5.9%)を高効率GHPに更新を行った。 空調機(GHP・EHP)室外機のフィン洗浄は、本館地区・理工地区の室外機195台(全台数の1/3の洗浄を実施。当初目標台数200台の内5台は更新済みのため除く)について、目標台数通りフィン洗浄を実施した。 間引き照明は、当初目標通り、全学内で1,632本の間引き点灯を継続して実施した。 エネルギー消費量の見える化については、学内3地区の電力消費状況の閲覧を可能とした。 省エネルギーに関する啓発については、夏季・冬季に学内ポータルサイトに掲示すると共に啓発ポスターを作成し学内配付を行った。また省エネルギー研修会を12月に開催した。また期間中、関係者宛に、毎日、電気予報の発信を行った。</p> <p><エネルギー削減率(原単位)> H20:1.177 H21:1.1787(前年比100.1%) H22:1.2268(前年比100.4%) H23:1.2053(前年比98.2%) H24:1.1724(前年比 97.3%) H25:1.2459(前年比106.3%)</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・毎年のエネルギー削減率(原単位):未達成 ・GHPの室外機更新目標台数:118%(33台/5.9%) ・空調機室内機・室外機のフィン洗浄台数:100%(更新台数5台を除く195台/604台中(32.3%))</p> <p>(補足) 一部未達があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>理系学舎整備事業2期工事において、理学部A棟及びB棟(理学部本館北棟及び中央棟の建替え)が完成し、理学部D棟(理学部本館(2期))の耐震老朽改修工事が完了した。 また、実験機器等を新規に設置し、教育・研究環境基盤の強化につなげることができた。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・理系学舎整備事業2期工事(理学部A・B棟(理学部本館北棟及び中央棟の建替え))の完成:実施済 ・理学部D棟(理学部本館(2期))の耐震老朽改修工事の完了:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>第1期教員活動点検評価の最終年度となるため、全学評価委員会において改めて本学の評価制度を確認するとともに、同評価の活用方法の検討を促した。 大阪府立大学と相互訪問し、両大学の教員評価制度について統合に係る事務調整の打ち合わせを実施し、教員評価制度について意見交換を行った。 大学改革室WGにおいて大阪府立大学を訪問し、同学の教員評価制度の説明を受けた。また、それらを踏まえて、大学改革室WGにおいて議論を行うとともに、両大学の制度の対比を行い、課題について検討した。 全学評価委員会において、府立大学との評価制度の比較・分析と今後の評価方法についての検討を行った。 第1回教員活動点検評価を実施した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・大阪府立大学の教員評価制度の分析:実施済 ・大阪府立大学との経営統合を視野に入れた今後の本学の評価方法についての検討:実施済 ・第1回教員活動点検評価の実施:実施済 ・全学評価委員会:7回以上開催:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
76	効果的な点検 評価	<p>各学部・研究科で外部評価等の活用を図るとともに、大学院の充実検討にあわせて各研究科の活動点検評価を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・学部研究科毎の外部評価の受審 ・全学的な研究科活動点検評価(大学院改革の一環) ・認証評価受審 ・(理)JABEEの継続認定 </p>	76	<p>各学部研究科において、外部評価等を活用し、大学院の充実検討にあわせて各研究科の活動点検評価を実施する。</p> <p>・(法)25年度法科大学院認証評価受審 ・第二期中期計画期間における各種外部評価の検討 ・認証評価受審に向けての検討</p>
77	情報公開	<p>公的教育機関として説明責任を果たす観点から、広く教育活動等の情報公開を行うこととし、法的に義務化された事項以外にもホームページ等で集約してわかりやすく積極的に公表する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(再)情報集約システムの構築 ・情報公開項目の充実 ・グローバルスタンダードに対応する教育プログラムや学習成果の発信 </p>	77	<p>各推進本部の機能強化を図り、各推進本部の活動強化により、学内情報を集約し、外部へ発信するための仕組みづくりを検討し、法人や大学活動をわかりやすく情報発信する。</p> <p>・推進本部機能強化・情報集約体制の検討 ・業務実績、経営状況、計画・評価等のわかりやすい発信方法の整理</p>
78	広報戦略	<p>広報戦略会議を中核として、より効果的に情報発信するための仕組みを構築する。学長記者懇談会をはじめ、様々な形でメディアへの情報発信を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な広報活動の年間計画を策定 ・学長、研究科長記者懇談会の定期実施 ・情報媒体の効果的な発信(各種、紙媒体の集約発行等) </p>	78	<p>大学の教育・研究・国際・産学・地域貢献・法人情報において、全学的に取り上げるべき情報を広報戦略会議において精査し、メディア配信、HP、広報誌等のツールにおいて効果的に配信する。</p> <p>・プレスリリースの発信回数:50回以上 ・学長記者懇談会の実施:5回 ・個別記者会見(研究発表):3回 ・メディア掲載件数 300件</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>全学の認証評価受審に向けて、全学評価委員会において検討するとともに、教育研究評議会での意見集約を踏まえ、全学評価委員会において認証評価受審に向けた検討を行い、受審機関を選定した。</p> <p>各学部研究科において、第二期中期計画期間における大学院の充実検討に合わせて、第1期教育活動点検・評価の部局評価を実施し、「教員活動点検・評価実施報告書」として全学評価委員会に報告した。また、外部査読、JABEE継続審査の受審の準備等の実施や、法曹養成専攻が学位授与機構による認証評価を受審し、適格評価を得た。</p> <p>(法) 法曹養成専攻が認証評価を受け、適格と評価。 (文) 第1期・第2期教員活動・点検評価の部局評価の実施のために、部局の自己評価方針の策定。 『人文研究』への投稿論文10本の査読を実施。外部査読者2名。また、『都市文化研究』第16号の編集において外部研究者(7件中3件)による査読を実施。英文オープンアクセスジャーナル『UrbanScope』は国外研究者による査読を実施。 (理) 平成26年度に実施予定の外部評価の検討を実施。 (工) 2学科においてJABEE認定を継続。 (生科) 居住環境学科において平成24年度JABEEを受審し、2年後の再受審に向けた準備を実施。教育活動点検・評価の活用方策を検討。 (医) 「7大学連携先端のがん教育基盤創造プラン(第二期がんプロコース)」について、7大学合同実行委員会で議題に上げ、プロジェクト審査委員会を開催し、外部委員による評価を受けた。 (創都) 次回の実施時期について検討。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(法)25年度法科大学院認証評価受審:実施済 ・第二期中期計画期間における各種外部評価の検討:実施済 ・認証評価受審に向けての検討:実施済 <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>各推進本部における次のような活動内容をWebサイトを利用してわかりやすい情報発信を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的研究経費の採択結果などの公開 ・外国人招へい研究員の受入れ状況の公表 ・英語HP及び平成25年度開設した中国語HPでの発信(英語ニュース54本、中国語ニュース28本) ・各種イベント情報・大型外部資金獲得の情報 <p>また、次のようなヒアリングや研究会等で得た情報を参考とし、業務実績、経営状況、計画・評価等の外部へ発信するための仕組みづくりを検討し、「大阪市立大学改革プラン」(26年4月策定)にIR機能の強化として盛り込んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学改革室WGにおいて5大学を選定し、同WG構成員が実地に調査を行った。 ・調査結果を元に同WGで各推進本部の方向性について議論を加えた。 ・5推進本部全ての担当理事、事務局等に、現状、課題等についてヒアリングを行い、現状及び課題の確認を行った。 ・文部科学省大学振興課 課長補佐による「教員、職員、学生による協働の在り方と事例紹介」の講演を学内で開催し、制度構築の情報収集を行った。 ・テーマ「大学IRから戦略的プランニングへの潮流」(山形大学エンrollment・マネジメント部)の勉強会に出席し、今後の仕組みづくりの参考とするための情報収集を行った。 ・7月には「データで見る公立大学法人大阪市立大学」(教学、入試、法人運営等の分野に及ぶ)をHP上にアップし、データから本学を紹介するIRを開始した。 ・タイトル「学生が『何をどのようにどの程度学べているか』を知るには?—IR実践から見えてくるもの」でFD研究会を開催し、教学の側面でのIRを検討した。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進本部機能強化・情報集約体制の検討:実施済 ・業務実績、経営状況、計画・評価等のわかりやすい発信方法の整理:実施済 <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>プレスリリース等における情報発信は目標件数を達成し、また、記事掲載件数は平成24年度を上回った。学長記者懇談会は1回の開催であるが、人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンター、MedCity21等それぞれの場面での記者会見の実施と、教員主体による記者レクチャーを開催することにより、本学のプレゼンスの向上、情報発信については一定の成果を上げた。企業や本学のステークホルダーを対象に、大学の概要を一元的に集約して紹介する「大阪市立大学概要2014」を新たに発行した。</p> <p>なお、広報戦略会議のあり方は、次年度に見直しを図る予定であり、今年度はその課題の整理にあたった。</p> <p><プレスリリース件数></p> <p>H20: 26件 H21: 50件 H22: 52件 H23: 45件 H24: 86件 H25: 80件</p> <p><学長記者懇談会></p> <p>H23: 2回 H24: 2回 H25: 1回</p> <p><個別記者会見及び記者レクチャー></p> <p>平成24 2回 平成25年 6回</p> <p><広報誌の発行></p> <p>H20: 2回 H21: 2回 H22: 2回 H23: 4回 H24: 2回 H25: 2回</p> <p><記事掲載件数></p> <p>H22: 81件 H23: 322件 H24: 347件 H25: 374件</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレスリリースの発信回数: 160% (80件) ・学長記者懇談会の実施: 20% (1回) ・個別記者会見(研究発表): 200% (6回) ・メディア掲載件数: 125% (374件) <p>(補足) 平成25年度の学長記者懇談会としては1回の実施であったが、教員の個別研究発表(4件)と大学の大きな行事である人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンターのオープニングにおいて記者会見があったため、学長懇談会の実施に代わるものと判断している。よって、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
79	ホームページ等情報発信ツールの充実	ホームページによる受験生向けのサイトや英語版の充実など、多様なステークホルダーに応じた目的別情報発信のコンテンツの充実等により、情報発信機能を強化する。 [中期計画の達成水準] ・ホームページの全面的刷新 ・目的別情報発信コンテンツの充実	79	HPの多言語化と受験生サイトのリニューアルを実施するとともにトピックスコンテンツの充実を図る。特に教育・研究活動においての本学の見える化をさらに促進するための動画等のツールの幅を広げる。 ・中国語サイトのオープン 5月頃【国際センター】 ・英語HPのコンテンツの充実 ・トピックスの情報掲載:10件以上の更新/月 ・動画サイトの充実
80	情報基盤の充実	学術情報総合センターは、学内情報の共有化を図るとともに、セキュリティの高い情報通信基盤を整備・運用する。 [中期計画の達成水準] ・情報資産の共有化 ・ポータルシステム・全学認証システムの拡充 ・ITの専門的管理体制の構築	80-1	学術情報総合センターは、最新のモバイル機器に対応できるよう無線LAN環境の充実を図るとともに全学ポータルシステムの再構築を行う等、ネットワーク機能の向上とセキュリティ対策を強化する。 ・情報セキュリティ管理の強化-ネットワークセキュリティ装置の導入(H25.10稼働予定) ・全学ポータルのメニューのリニューアル(H25.10リニューアル予定、現行アクセス件数の倍増を目指す) ・無線LANサービスの導入(H25. 04稼働予定)
			80-2	大阪府立大学との情報システムの統合に関し、府立大学と共同でコンサルタント業務を委託し、統合後の情報通信基盤等のグランドデザインを作成する。以後は、このグランドデザインを元に統合後の情報通信基盤等の充実を図る。 ・大阪府立大学との情報システムの統合に関し、大阪府立大学との共同コンサルタント業務委託による現状の問題把握および解決策の検討 ・統合後の情報通信基盤等のグランドデザインの作成
81	人権尊重	大学のすべての業務を人権尊重の視点にたって推進し、特に人権問題研究センターや人権問題委員会の活動を通じて人権問題の啓発発信に努める。 [中期計画の達成水準] ・人権問題委員会や人権問題研究センターによる活動 ・講演会や障がいのある学生との懇談会等の開催、人権啓発冊子の発行	81	人権問題講演会などの開催や啓発誌の発行など、人権尊重の視点に立った取組みを引き続き行い、充実を図る。 ・人権問題講演会開催数/参加者数:1回/120人 ・人権フェスティバル開催数/参加者数:1回/120人 ・人権啓発誌の配布数:3,000部

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>受験生応援サイト内のバナーを充実させ、より受験生に親しみやすいサイト作りに努めた。 英語・中国語サイトのバナーを追加し、ページへの誘導をスムーズにさせた。 訪問者を飽きさせない為に、トピックスおよびトップページのスライドバナーの更新頻度を高めた。 日本語サイトでの「進路・就職支援」のコンテンツ構成を変更。学生にとって見やすく、また就職ガイダンス等のイベント情報の充実を図った。 日本語サイトの「海外留学について」のページ構成を変更。海外に留学したい学生に、留学手順などより分かりやすいページにした。 第二階層にお知らせ枠を設置した。 各コンテンツの構成を再検証し、見やすさ、使い勝手の良いサイト作りに努めた。 統一性のあるより良いホームページ作りを目指す為、ホームページワーキングを立ち上げ、各課から担当者に参加してもらいホームページに関する情報共有を図った。</p> <p>トピックスの情報掲載 月平均 約15件の更新件数</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・中国語サイトのオープン:実施済 ・英語HPのコンテンツの充実:実施済 ・トピックスの情報掲載:実施済 ・動画サイトの充実:実施済</p> <p>(補足) 中国語サイトとの連携と英語サイトのコンテンツ、進路・就職支援サイトの充実や、ホームページの第2階層枠の設置など、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>ネットワークセキュリティ装置の導入については、平成26年3月21日に導入した。今後、運用の契約を依頼する。 全学ポータルメニューについては、平成26年3月18日にリニューアルした。 無線LANサービスについては、予定通りH25.04に稼働を開始し、順調に稼働中。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・情報セキュリティ管理の強化-ネットワークセキュリティ装置の導入:実施済 ・全学ポータルメニューのリニューアル:実施済 ・無線LANサービスの導入:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>大阪府立大学との共同コンサルタント業務委託において、年度当初から委託業務の内容の検討を大阪府立大学と共同で行い、業務委託の調達のための仕様書としてまとめた。その後、完成した仕様書について再検討した結果、現行業務の分析をより詳細に行う必要があることが判明したため、仕様書の修正を行った。 その後、大学設置認可による審査スケジュール見直しや市会の状況等により大学統合のスケジュールについて改めて検討することとなり、平成25年度にはランドデザインのコンサルタント業務の契約締結には至らなかった。</p>	Ⅱ	<p><達成水準に対する実績> ・大阪府立大学との情報システムの統合に関し、大阪府立大学との共同コンサルタント業務委託による現状の問題把握および解決策を検討:実施途中 ・統合後の情報通信基盤等のランドデザインの作成:実施途中</p> <p>(補足) 今後、新大学の実現に向けたスケジュールが明らかになれば計画を進めることができることから、年度計画がおおむね進捗している。</p>
<p>春の人権問題講演会(5月)「出生前診断～誰のため？ 誰のため？」237名 人権啓発誌「人権問題の最前線」(4月)の配付数 3,000部 人権フェスティバル(12月)「一人ひとりが共に笑いあえる社会を目指して～スポーツを通じて人権を考える～」109人</p> <p><人権問題講演会参加者数> H20: 550人 H21: 444人 H22: 587人 H23: 124人 H24: 240人 H25: 237人</p> <p><人権フェスティバル参加者数> H20: 527人 H21: 381人 H22: 373人 H23: 246人 H24: 320人 H25: 109人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・人権問題講演会開催数/参加者数:100%(1回)/197%(237人) ・人権フェスティバル開催数/参加者数:100%(1回)/91%(109人) ・人権啓発誌の配布数:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
82	コンプライアンスの徹底、公益通報	<p>社会的信頼性と業務遂行の公平性を維持するため、継続的に厳格な内部監査の実施や公益通報制度の実施、国際安全保障輸出管理を徹底する体制の整備・運用を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・公益通報制度の実施 ・国際安全保障体制の整備、運用 ・安全保障貿易管理規程の施行と体制の確立 ・意識高揚のための勉強会の継続実施 </p>	82-1	<p>監事及び会計監査人とも連携し、チェックリストを活用した監査と監査後のフォローアップを実施する。システム監査については知識の習得、実施方法の検討を行い、25年度中に着手する。</p> <p>・内部監査の実施による教職員のコンプライアンス意識の向上および適正な事務処理の徹底 ・システム監査の25年度内着手</p>
			82-2	<p>平成25年4月1日から内部通報窓口を開設するとともに、教職員のコンプライアンス向上を図るべく、同通報制度の学内浸透のための周知活動を徹底する。</p> <p>・平成25年4月1日 内部通報窓口の開設 ・ホームページや全学ポータル等による制度周知 ・運用マニュアル整備 ・実施検証と課題整理</p>
			82-3	<p>安全保障輸出貿易管理の規程に沿って、大学としての体制を構築する。</p> <p>・公益通報制度の実施 ・安全保障貿易管理の勉強会継続実施 ・勉強会回数/参加者:1回/100人 ・産学連携HP閲覧回数:3千回</p>
83	耐震化の推進	<p>安全な教育研究活動の維持や、地域施設としての役割を確保するために平成27年度を目途に計画的に大学施設の耐震改修を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・耐震化の計画的推進(H27年度耐震化率100%)</p>	83	<p>耐震化計画の一環として文学部棟・理学部本館(2期)の耐震改修を実施する。</p> <p>・耐震化率:72.9%(70案件中51件完了予定)</p>
84	国際交流の安全対策	<p>国際交流に係る危機管理対応マニュアルや、外国人研究者、留学生等向けの緊急時対応マニュアル等を活用し、国際交流にかかる危機管理体制の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・国際危機管理対応マニュアル、各対象者別ガイドブックの充実 ・本学関係者の海外渡航情報の集約</p>	84 【重点】	<p>引続き各種規程や対象者別ガイドブックの充実を図るとともに、本学関係者の海外渡航情報の集約について、方策を調査する。</p> <p>・必要に応じた規程、マニュアルの改訂 ・海外渡航情報の集約方法の調査・検討</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>4月～5月に監事監査の支援業務を行った。 4月～5月に監査計画書に基づき、監査対象部局向けチェックリスト等の準備を行った。 6月に日本内部監査協会主催の情報システム監査基礎講座に職員5名を参加させた。 6月～7月に科研費及びJST委託研究費の会計監査を実施し、当該部局に指摘事項の改善を促した。 7月～9月に都市研究プラザにフォローアップ監査に入り、前年度の指摘事項に係る早期改善を促した。 9月に企画総務課に前年度の指摘事項に係る改善状況の進捗について確認を行った。 9月末～10月初旬に理学部附属植物園の会計・業務監査を行うとともに、指摘事項に係るフォローアップについて関係部局と調整を行った。 11月～12月に学術情報総合センター情報システム担当の業務運営状況の把握と課題整理に取り組み、システム監査実施にかかる事前調査を行った。 12月に医学部学務課(医学科、看護学科)への会計監査を実施した。 2月～3月に監事の業務監査の支援を行った。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・監査計画書に基づく進捗:実施済 ・システム監査研修:実施済 ・システム監査の着手:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>平成25年4月1日に内部通報窓口を学内外に開設した。 4月に全学ポータル等を活用し、役員および全教職員、学生に内部通報制度の周知を行うとともに、ポータル内の共有スペースにも「内部通報受付・相談窓口」を開設、ホームページの入札関連情報(取引業者の方への欄に内部通報「受付・相談窓口について」を掲載)にも周知案内を行った。 4月に実務対応のための「内部通報および不当要求行為に係る事務手続きマニュアル」の整備を行った。 6月に新規採用者向け研修で内部通報制度の説明を行った。 平成25年度は、内部通報等審査委員会を6回開催し、年度末に理事長へまとめた報告を行った。 平成25年度の通報事案の実務処理を行う過程で、学内事務組織における法務部門の欠如をはじめ、機能の重複する委員会の整理や不祥事を起こした教職員への懲戒処分の厳格化の必要性などの課題を整理し、関連部局へ業務改善の検討を行うように働きかけを行った。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・内部通報窓口の開設:実施済 ・ホームページ等での制度周知:実施済 ・運用マニュアル整備:実施済 ・実施検証と課題整理:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>公益通報制度を実施済み。 産学連携HP閲覧回数: 15,154件 安全保障貿易管理の勉強会 3月実施済み。参加者19名(理事1名・研究科長6名) 学内イントラ活用による広報活動の実施を検討した。 教員職員でのWGを検討していくこととした。 横浜市立大学、名古屋市立大学との担当事務職員でのWGの開催検討を行った結果、次年度名古屋にてWG開催を行うこととなった。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・公益通報制度:実施済 ・安全保障貿易管理の勉強会継続実施:実施済 ・勉強会回数/参加者:100%/19% ・産学連携HP閲覧回数:15千回:500%</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・安全保障輸出貿易管理はHPへの制度の告知など体制は出来ている。各研究者のリスクに対するマインド向上に課題がある。 ・勉強会の参加者は理事・研究科長など幹部職員が中心であったことから、開催の効果は大きいと判断する。</p>
<p>耐震化計画の一環として、文学部棟・理学部本館(2期)の耐震改修工事の完了。 工学部A棟耐震改修の実施設計を完了。</p> <p><耐震化率> H22: 62.1%(41/66) H23: 63.6%(42/66) H24: 69.1%(47/68) H25: 72.9%(51/70)</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・耐震化率:100%</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・文学部棟の耐震改修工事は完了した。工学部A棟の耐震改修の実施設計は完了した。</p>
<p>「国際危機対応マニュアル」<国際危機管理体制>、「危機管理ガイドブック」<海外派遣者向け>、「留学生のしおり」<外国人留学生向け>、「Guidebook for visiting researchers」<外国人研究者向け>を適宜改正し、冊子の配付、ポータルサイトやHPへの掲載により周知した。 海外渡航情報の集約方法について調査・検討した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・必要に応じた規程、マニュアルの改訂:実施済 ・海外渡航情報の集約方法の調査・検討:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
85	防災対策の 充実	<p>災害時に迅速・的確に対応し、学生、教職員の安全を確保するため、自衛消防隊を再編し、各部署の特性に応じた防災組織の構築や、効果的な防災訓練の実施など、防災対策を充実する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・自衛消防隊の再編 ・災害対策本部の業務分担見直し ・災害シミュレーション訓練の実施など防災訓練の充実 </p>	85	<p>災害対策本部の業務分担を整理し、シミュレーション訓練の手法を検討するとともに、防災訓練では特定の教員に偏ることのないよう、幅広く避難誘導等を経験する。また、災害時の迅速な状況把握のため、安否確認システムの導入を検討すると同時に防災意識の醸成を図るため、期限内に達する備蓄食料等を有効に活用する。</p> <p>・防災訓練参加者数:4,000人 ・災害対策本部の業務分担、マニュアルの検討作成</p>
86	教職員・学生 の安全衛生 管理	<p>安全・安心な教育研究環境を確保するため、学生及びその指導責任者である教職員を包括した総合的な安全衛生管理の体制を再構築し、安全衛生管理に関わる啓発、職場巡視等による指導の徹底などにより安全衛生意識の向上を図る。また、健康診断、作業環境測定等を通じ健康管理を一層推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・教職員と学生も含む総括的安全管理体制の構築 ・学生特殊健診の実施 ・健康診断受診率の向上(学生70%以上、教職員100%) </p>	86	<p>作業環境測定を実施し、管理が適切であると判断される第1管理区分を維持する。また毒物・劇物のたな卸しの実施等による薬品管理の徹底、動物実験の外部検証結果を踏まえた改善の実施、教職員・学生の定期健康診断受診率の向上に努める。</p> <p>・定期健康診断受診率(教職員/学生): 91%/74% ・第1管理区分 目標100%</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>震度4以上5未満の地震発生時(第0ステージ)に対応する緊急連絡員体制を作り、マニュアル、装備の準備を行った。</p> <p>学内組織の再編に合わせて、自衛消防隊の再編成を行った。消火訓練、AEDを利用した救護訓練、トランシーバー・メールを利用した通信訓練を複数回実施した。</p> <p>防火・防災総合訓練では、従前、曜日が固定され、特定の教員が避難誘導を担当していたが、今年度、初めて昼休みを利用して、杉本地区全学を対象とした発災時(第1ステージ)の防災訓練を実施し、約4,000人の参加を得、未経験の教員が避難誘導訓練に従事することができた。本部隊本部班において、大阪市危機管理室や住吉区役所の協力を得、相互に情報交換を行う通信訓練や、各地区隊の情報を集約し、統括に判断を仰ぐ等より現実に近い訓練を行った。</p> <p>期限の迫る備蓄食料を訓練に協力した学生に配布し、防災意識の醸成に寄与した。</p> <p>期限の近づいた保存水を冷やしてオープンキャンパスで配布することにより、熱中症予防に寄与し、また、本学が防災への取り組みを行っている大学であることを高校生とその保護者に喧伝した。</p> <p>杉本地区全学から若手で構成される、災害対策特命ワーキンググループを結成し、震災発生後一定時間を経過後(第2ステージ)における地域の収容避難所対応、学生ボランティア、通訳ボランティアの組織化を含む、災害対策本部マニュアルを完成させた。</p> <p>特命ワーキンググループで、災害対策本部シミュレーション訓練を計画し、想定される事象に対し、それぞれの災害対策本部の役割に従って、幹部職員を中心に実施することにより、各々の役割と行動を確認した。</p> <p>警戒段階(第0ステージ)、発災時の初動対応(第1ステージ)、発災後一定時間経過後(第2ステージ)の3つをまとめた大阪市立大学災害対策マニュアルを作成し、全教職員に配布周知した。</p> <p>大阪880万人訓練では、全学に協力を依頼し、通信訓練を実施した。</p> <p>防災管理点検を実施し、ロッカーの固定等の不備について所属に改善を求め改善結果の報告を受けた。</p> <p>学生の家族にも安否を伝える機能のある安否確認システムが、次年度年度当初より、登録可能になるよう、調整、準備を行い、説明会を実施した。</p> <p><防災訓練参加者数> H20: 1,500人 H21: 3,000人 H22: 3,000人 H23: 4,000人 H24: 4,000人 H25: 4,000人</p>	<p>Ⅳ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・防災訓練参加者数:100% ・災害対策本部の業務分担検討、災害対策本部マニュアルの検討作成:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・災害対策本部マニュアルを完成し、全教職員に配布周知した。 ・シミュレーション訓練を幹部職員を中心に実施した。</p>
<p>化学物質等の安全な管理のため、教育訓練を実施し、869人の参加を得た。</p> <p>毒物劇物の管理について、昨年より開始した鍵管理システムの記録を徴収し、保管した。</p> <p>前期作業環境測定、及び後期作業環境測定を実施し、すべて第1管理区分の結果を得た。</p> <p>安全衛生コンサルタントによる職場巡視を実施し、安全衛生上の問題について点検改善を行った。</p> <p>昨年に引き続き、緊急シャワーの点検を行った。</p> <p>学生健康診断については、立て看板、ポスター掲示、HP、一斉告知放送を活用し、さらに呼び込みを行う等受診率向上に努め、受診率アップにつながった。</p> <p>BMI30以上の新入生及び定期健康診断の結果指導が必要な在学生を呼び出し診察、食事運動療法を行い、血圧、肝機能の改善につながった。</p> <p>たばこ対策については、卒煙サポートを実施、禁煙パッチ、メールサポート等を行い喫煙者が禁煙するための援助を行った。</p> <p>急性アルコール中毒の危険性については、ポスター、全学ポータル等を利用して周知し、アルコールパッチテストを実施した。アルコールパッチテストの結果に応じて赤、黄、緑のカードを配布し、各々の体質を理解、無理に飲んだり、飲ませたりすることのないよう啓発した。</p> <p>AEDを含む救命講習を体育会系クラブ・サークル等の学生や教職員対象に実施した。</p> <p>安全衛生講習会を実施し81名の参加を得た。</p> <p>教職員の健康診断を実施し、産業医の保健指導を行った。</p> <p>長時間労働対策を実施し、対象者に産業医の面談を実施した。</p> <p>管理監督者のメンタルヘルス講習会を杉本地区で実施し、64名の参加を得た。</p> <p>また、自転車問題等検討会で安心安全で快適なキャンパス作りのための提言を取りまとめた。</p> <p><学生健康診断受診率> H20: 68.4% H21: 69.5% H22: 68.3% H23: 68.8% H24: 73.9% H25: 75.1%</p> <p><教職員健康診断受診率> H20: 90.0% H21: 89.0% H22: 90.0% H23: 91.0% H24: 91.8% H25: 90.2%</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・定期健康診断受診率(教職員/学生):99%/101% ・第1管理区分:100%</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
87	他大学等との連携の推進	<p>大阪府立大学との連携強化をはじめ国内外の提携大学との提携事業の実施や、他の公立大学法人との共同での法改正要望等により有機的連携を強化するとともに、他大学や関係団体との連携協定締結に係る基準やその内容を精査する仕組みを整備する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・他大学等との連携指針の策定 ・国際学術交流協定方針の策定 ・大学間交流協定内容の評価検証 ・大学の運営方針に沿った効果的連携の具体化 ・三大学連携協定や3市立大学包括連携協定等に基づく連携活動 ・公立大学協会、大学コンソーシアム大阪との連携活動 </p>	87-1	<p>大阪府立大学、関西大学との三大学包括連携協定や、横浜市立大学、名古屋市立大学との3市立大学包括連携協定等に基づき、他の公立大学法人との共同での法改正要望等の検討を開始したり、公立大学協会等とも有機的連携を強化する。特に大阪府立大学とは、経営統合へ向けた検討を進める。</p> <p>・連携協議会等開催数:各1回以上</p>
88	市大サポーター戦略	<p>保護者や卒業生、同窓会、寄附者等の本学を取り巻くステークホルダーについて、継続的に支援を求めていくため、その連携を強化した「(仮称)市大サポーター制度」に取り組む。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・市大サポーター制度の実施 ・サポーターの具体的活用 </p>	88	<p>昨年度までの送付先に加え、新入生の保護者及び平成24年度卒業生に対しても広報誌、公開講座の案内等を送付・送信する。また、本人の同意を得た保護者・卒業生の情報を教育後援会(学友会を改称)及び同窓会へ提供するなど、両団体との連携を強化する。</p> <p>・送付先に平成25年度新入生(約1,500名)の保護者に加え、保護者へ広報誌、公開講座の案内等を送付・送信(年2回) ・送付先に平成24年度卒業生(約2,200名)の卒業生に加え、卒業生に広報誌発行・公開講座開催等のお知らせメールを送信(年2回) ・送付先の情報等を本人の同意を得たうえで教育後援会(学友会を改称)及び同窓会へ提供し、両団体との連携を強化</p>
			87-2	<p>大阪府立大学との統合に向けて、教育・研究・社会貢献等の分野において連携強化を進めるとともに、新大学実現へ向けた教育研究体制について、検討組織を設置しコンセプト等の検討を進める。</p> <p>・平成25年8月をめどに新大学案を策定 ・学内・両大学間での検討組織を設置</p> <p><具体的な連携事業> ・産学官連携や国際交流などの連携推進事業 ・観光産業の開発研究、大阪湾環境再生研究、人工光合成を用いた次世代燃料研究等の研究プロジェクト</p>

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>大阪府立大学、関西大学との三大学包括連携協議会、及び横浜市立大学、名古屋市立大学との3市立大学包括連携協議会をそれぞれ1回開催した。 大阪府立大学との高校化学グランドコンテスト等の共催を実施した。</p> <p><平成25年度3市立大学包括連携協議会を実施(平成25年11月12日)> (議題) 1. 教員の研究活動の支援 2. 卒業生の活用について 3. 大学のグローバル化について</p> <p><平成25年度三大学包括連携協議会を実施(平成26年3月14日)> (議題) 1. 昨年度の取り組み実績について 2. 重点的取組(教育・研究・社会貢献)について 3. 三大学共同プロジェクト(地域課題等、テーマ別)について</p> <p><三大学包括連携協議会(平成20年11月設置)・3市立大学包括連携協議会(平成21年3月設置)の合計開催> H20: 2回 H21: 3回 H22: 2回 H23: 2回 H24: 2回 H25: 2回</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・連携協議会等開催数:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>新大学実現へ向けた教育研究体制について、部会を立ち上げ、両大学で検討会議を開催し、具体的な検討を進め、各部会での議論を深め、新大学案に盛り込んだ。 文部科学省の平成25年度博士課程教育リーディングプログラムの公募において「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」が、また、平成25年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」の公募においてCOC地(知)の拠点整備事業が大阪府立大学と共同申請し、採択された。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・新大学案の策定:実施済 ・学内・両大学間での検討組織を設置:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>平成25年度新入生の保護者から住所、メールアドレス等の保護者情報の提供(1,528名)を受けた。 平成24年度卒業生から住所、メールアドレス等の卒業生情報の提供(908名)を受けた。 本人の同意を得た新入生の保護者情報(1,513名)を教育後援会及び同窓会へ提供した。 本人の同意を得た卒業生情報(885名)を同窓会へ提供した。 保護者、卒業生等のサポーター(約5,800名)に公開講座等のお知らせを11回送信した。 昨年度までは同窓会が主催していたホームカミングデー(11月3日)を大学主催で開催した。 平成25年11月に広報誌VOL.13(H25.10発行)と大学案内(OCU)、平成26年3月に広報誌VOL.14(H26.3発行)を保護者4,793名に送付した。 柳光会・青柳会会員185名へ大阪市立大学広報誌VOL.13(H25.10発行)、VOL.14(H26.3発行)を送付した。 平成26年度学部入学生(約1,500名)の保護者情報、平成25年度卒業、修了生(約2,200名)の卒業生情報収集のため、各学部へ登録用紙の配布を依頼した。</p> <p><保護者情報収集数> H23: 2,149名 H24: 3,504名 H25: 4,793名</p> <p><卒業生情報収集数> H24: 998名 H25: 1,977名</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・送付先に平成25年度新入生(約1,500名)の保護者に加え、保護者へ広報誌、公開講座の案内等を送付・送信:実施済 ・送付先に平成24年度卒業生(約2,200名)の卒業生に加え、卒業生に広報誌発行・公開講座開催等のお知らせメールを送信:実施済 ・送付先の情報等を本人の同意を得たうえで教育後援会(学友会を改称)及び同窓会へ提供し、両団体との連携を強化:実施済</p> <p>(補足) ・平成25年度新入生の98.6%の保護者から、さらには平成24年度卒業生の42.5%から情報提供を受けた。 ・広報誌を2回発行(11月・3月)した。 以上により、順調に進捗していると言える。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成25年度 年度計画 [下段:達成水準]
89	卒業留学生 組織	<p>卒業後も本学との交流を継続して行うことで優秀な留学生の獲得を推進するとともに、国際的に本学や大阪・関西圏への支援強化を図るため、卒業留学生のネットワーク体制を構築する。</p> <hr/> <p>[中期計画の達成水準] ・上海を拠点とした中国人卒業留学生のネットワーク化</p>	89 【重点】	<p>上海において、国際交流アドバイザーや同窓会組織の協力を得ながら、各種広報活動や学生の就業体験などの活動を日中関係を注視しつつ行うとともに、インターネットを活用した卒業生ネットワークの構築について準備を進める。</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・上海における各種活動の実施 ・上海市内での同窓会の開催 ・SNSなどの利用の検討

平成25年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>上海在住卒業生の協力を得て、「就業体験&企業訪問研修in上海」を実施した(9/8～15、13名参加)。 大阪市、一般財団法人大阪国際経済振興センター(IBPC)と協定書を締結し、11月より大阪市上海事務所内に現地職員を配置し、同窓会活動の支援を中心に活動を開始した(上海友好会会員数116名)。 上海市教育委員会からの招待を受け、中国国際工業博覧会に出展した(11/5～9)。 大阪府立大学と共同で、日中友好交流記念の学術交流会を上海大学で開催した。また、記念レセプション及び上海ホームカミングデーを開催し、日本総領事館領事をはじめ、上海市内の関係機関、関係大学及び両大学卒業生等113名が参加した(11/7)。 国際交流アドバイザーと意見交換を行い、SNSを活用した交流方法として、日本国内ではFacebook、中国国内では新浪微博を活用しての情報発信を開始した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・上海における各種活動の実施:実施済 ・上海市内での同窓会の開催:実施済 ・SNSなどの利用の検討:実施済</p> <p>(補足) 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・タイ・バンコクでの海外拠点設置に向けての準備会を設置した。また、同窓会バンコク支部と情報交換を行った(会員数24名)。 ・インドネシア・ジャカルタでの卒業生の組織化にむけ全学同窓会と協力し、同窓会組織が立上げられた(会員数20名)。</p>

年度計画の自己評価の判断基準

IV 年度計画が特に進捗している

- ・達成度が計画を大幅に上回る場合
- ・当該年度中に予定より早期に実施した場合

III 年度計画が進捗している

- ・達成度が計画どおりと認められる場合
- ・当該年度中に実施した場合

II 年度計画がおおむね進捗している

- ・達成度がやや下回るもののおおむね計画どおりと認められる場合
- ・実施が翌年度の第1四半期にずれ込むが確実な実施が見込める場合
(次年度の年度計画に影響しない場合に限る)

I 年度計画の実施にあたって課題がある

- ・達成度が計画より大幅に下回る場合
- ・当該年度中に実施できなかった場合
- ・計画設定そのものに問題がある場合